

上越市人権・同和問題に関する 市民意識調査結果分析報告書

令和3年3月

上越市 自治・市民環境部 共生まちづくり課 人権・同和对策室

目 次

○ 調査・分析の概要	
○ 人権問題全般	
問1 基本的人権	1
問2 人権への関心	3
問3 人権への関心（種類別）	5
問4 人権侵害の経験	9
問5 人権侵害への対応	10
問6 身元調査に対する考え方	12
問7 本人通知制度の認知度	14
問8 人権問題の研修会等への参加状況	15
○ 障害のある人の人権	
問9 この人権が尊重されていないと感じる時	16
問10 この人権を守るために必要なこと	20
○ 女性の人権	
問11 子どものいる母親の家事と仕事に対する考え方	23
問12 この人権を尊重されるために必要なこと	25
○ 外国人市民の人権	
問13 賃貸住宅の提供に対する考え方	28
問14 外国人市民の増加に伴う地域社会への影響	30
問15 この人権問題の解決に必要なこと	32
○ 高齢者の人権	
問16 この人権が尊重されていないと感じる時	34
問17 この人権が尊重されるために必要なこと	36
○ 子どもの人権	
問18 この人権が尊重されていないと感じる時	38
問19 この人権を守るために必要なこと	40
○ 性的少数者の人権	
問20 この人権が守られていないと感じる時	43
問21 この人権を守るために必要なこと	45
○ 同和問題（部落差別）	
問22 この問題の認知度	47
問23 この問題を認知した時期	48
問24 この問題を認知したきっかけ	50
問25 この問題の起源	52
問26 近所付き合いに対する考え方	54
問27 結婚に対する考え方（親の場合）	56
問28 結婚に対する考え方（本人の場合）	58
問29 この問題解決に対する考え方	60
問30 この問題解決に必要なこと	62
問31 この問題の研修会等への参加状況	65
問32 この問題の啓発・教育のあり方	69

調査・分析の概要

1 調査目的

市民の人権・同和問題に関する意識を把握し、これまでの上越市第4次人権総合計画(H29～R3年度)の見直しと、今後の人権・同和問題に関する教育・啓発活動の推進につなげるための基礎資料とする。

2 調査方法等

- (1) 対象 ・18歳以上の市民2,000人 【前回(H27)：20歳以上、2,160人】
・住民基本台帳から10代、20代、30代、40代、50代、60代、70歳以上の7階層で男女別の人口比に基づき無作為抽出
【前回：6階層、13区は階層男女別各70人(840人)、合併前上越市は階層男女別各110人(1,320人)】
- (2) 方法 調査用紙を郵送で配付し、郵送 または オンラインで回答(オンライン回答時、用紙は回収しない。また、郵送とオンラインの二重回答を防ぐため、整理番号で管理する。) 【前回：郵送のみ】
- (3) 期間 R2年8月29日～9月23日 【前回：H27年7月24日～8月7日】
- (4) 内容 前回の内容を原則として踏襲

3 回収状況

回答者830人(うち、オンライン99人)、回答率41.5%
【前回：回答者726人、回答率33.6%】

4 年代別回収状況(回収率)

地域	性別	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	計
13区	男	12.5%	25.9%	41.2%	35.4%	38.3%	51.5%	54.9%	43.9%
	女	40.0%	25.0%	36.7%	40.5%	52.4%	56.7%	33.6%	41.0%
合併前上越市	男	40.0%	23.2%	26.7%	30.6%	26.5%	48.5%	51.7%	36.3%
	女	36.4%	37.3%	40.7%	46.3%	48.5%	58.9%	42.5%	45.6%
計	男	27.8%	23.9%	30.6%	32.0%	30.2%	49.7%	52.9%	38.8%
	女	37.5%	34.2%	39.6%	44.7%	49.6%	58.1%	39.1%	44.1%
	計	34.0%	28.2%	34.9%	37.9%	39.7%	53.9%	44.8%	41.5%

5 回収状況の分析

- ・全体の回答率は、前回の33.6%に比べて7.9ポイント増加している。
- ・性別、年代別の前回比較では、50代男性を除いた各層で増加している。

6 分析結果の注意事項

- ・回答の比率(%)は小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表示している。従って、比率の合計は必ずしも100%ではない場合(99.9%や100.1%など)がある。
- ・複数選択が可能な設問については、前回まで選択数を「3つ」に限定していたが、今回の調査では「いくつでも」に改めている。
- ・県調査との比較については、新潟県が直近(平成30年度)に実施した「人権意識調査」の結果を用いている。(全9問)
- ・10代の対象年齢は18歳と19歳のみのため、回答者が他年代よりも少ないことから(10代の回答者：17人)、分析には反映していない。

問1 現在の日本で、憲法で示されている基本的人権が守られていると思いますか。(〇は1つだけ)

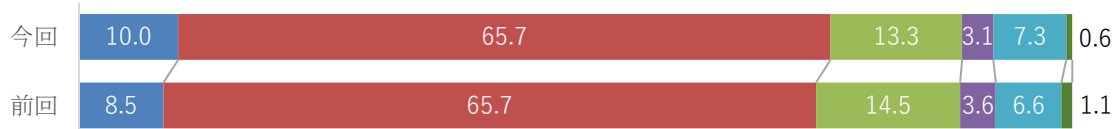
※日本国憲法では、基本的人権(以下「人権」という。)は、人間が生まれながらに持っている権利(差別されない権利、自由に生きる権利、人間らしい最低限の生活を国に保障してもらう権利、人権が守られるように国に願う権利、政治に参加する権利)として、保障しています。

(上段:回答者数、下段:回答率)

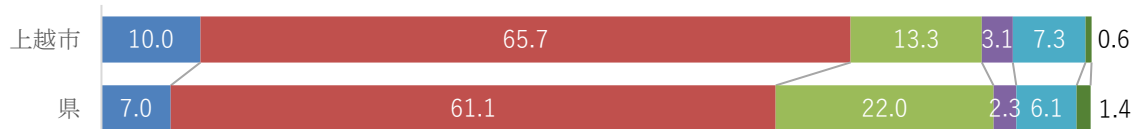
選択肢	全体	男女比較		年代比較						
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
1 よく守られている	83 10.0%	48 12.6%	35 7.8%	3 17.6%	7 13.2%	7 8.5%	11 9.1%	7 6.1%	21 11.6%	27 10.3%
2 だいたい守られている	545 65.7%	254 66.8%	291 64.7%	10 58.8%	26 49.1%	46 56.1%	78 64.5%	82 71.3%	119 65.7%	184 70.5%
3 あまり守られていない	110 13.3%	45 11.8%	65 14.4%	2 11.8%	15 28.3%	17 20.7%	18 14.9%	12 10.4%	24 13.3%	22 8.4%
4 守られていない	26 3.1%	12 3.2%	14 3.1%	2 11.8%	0	2 2.4%	4 3.3%	5 4.3%	7 3.9%	6 2.3%
5 分からない	61 7.3%	18 4.7%	43 9.6%	0	5 9.4%	10 12.2%	10 8.3%	7 6.1%	9 5.0%	20 7.7%
無回答	5 0.6%	3 0.8%	2 0.4%	0	0	0	0	2 1.7%	1 0.6%	2 0.8%
回答者計	830 100.0%	380 99.9%	450 100.0%	17 100.0%	53 100.0%	82 99.9%	121 100.1%	115 99.9%	181 100.1%	261 100.0%

■よく守られている ■だいたい守られている ■あまり守られていない ■守られていない ■分からない ■無回答

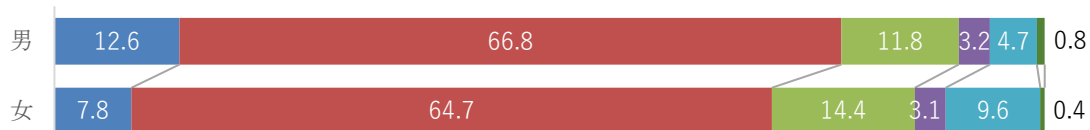
●前回調査との比較



●県調査との比較



●男女比較



●年代比較



【結果の分析】

- 基本的人権が「守られている」が 75.7%と前回の 74.2%から 1.5 ポイント増加し、「守られていない」が 16.4%と前回の 18.1%から 1.7 ポイント減少した。また、「守られている」の比率は、性別では男性が女性よりも 6.9 ポイント高かった（前回も+4.8%）。
- 県との比較では、県の「守られている」の 68.1%と比べて、当市は 7.6 ポイント上回る結果となった。
- 年代別では「守られている」が、20 代の 62.3%、30 代の 64.6%に対し、40 代で 73.6%、50 代で 77.4%、60 代で 77.3%、70 歳以上で 80.8%と年代が上がるに従って増加傾向にある。

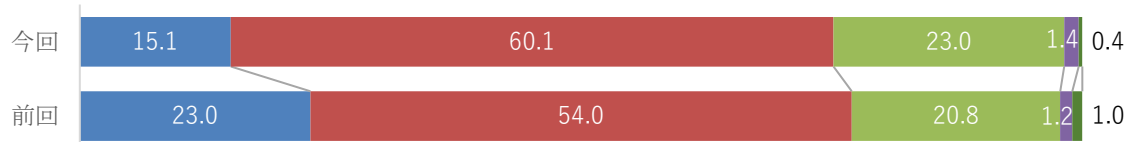
問2 人権や差別問題に関心はありますか。(〇は1つだけ)

(上段：回答者数、下段：回答率)

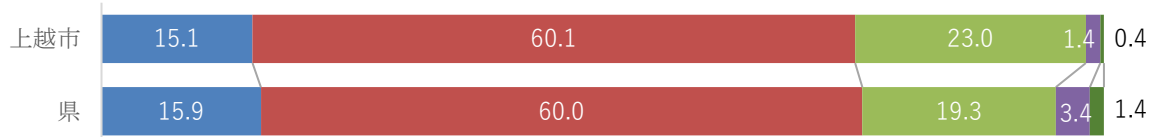
選択肢	全体	男女比較		年代比較							
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	
1 かなり関心がある	125 15.1%	75 19.7%	50 11.1%	6 35.3%	4 7.5%	8 9.8%	20 16.5%	16 13.9%	19 10.5%	52 19.9%	
2 少し関心がある	499 60.1%	208 54.7%	291 64.7%	9 52.9%	37 69.8%	51 62.2%	77 63.6%	68 59.1%	120 66.3%	137 52.5%	
3 あまり関心がない	191 23.0%	88 23.2%	103 22.9%	2 11.8%	9 17.0%	22 26.8%	20 16.5%	28 24.3%	41 22.7%	69 26.4%	
4 まったく関心がない	12 1.4%	8 2.1%	4 0.9%	0	3 5.7%	1 1.2%	3 2.5%	2 1.7%	1 0.6%	2 0.8%	
無回答	3 0.4%	1 0.3%	2 0.4%	0	0	0	1 0.8%	1 0.9%	0	1 0.4%	
回答者計	830 100.0%	380 100.0%	450 100.0%	17 100.0%	53 100.0%	82 100.0%	121 99.9%	115 99.9%	181 100.1%	261 100.0%	

■かなり関心がある ■少し関心がある ■あまり関心がない ■まったく関心がない ■無回答

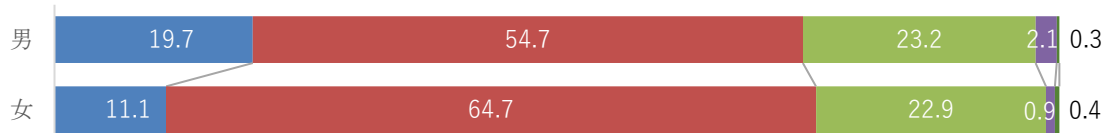
●前回調査との比較



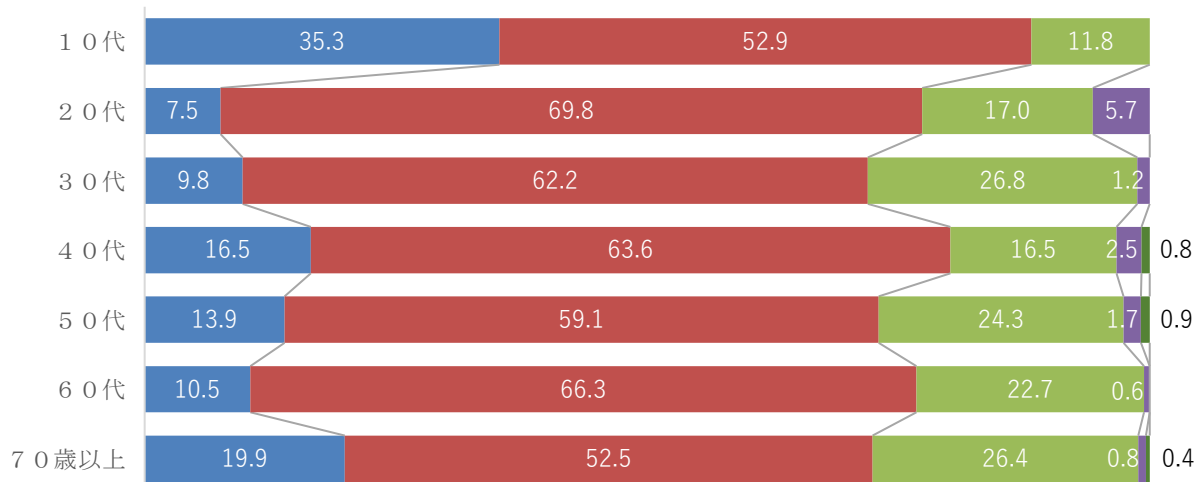
●県調査との比較



●男女比較



●年代比較



【結果の分析】

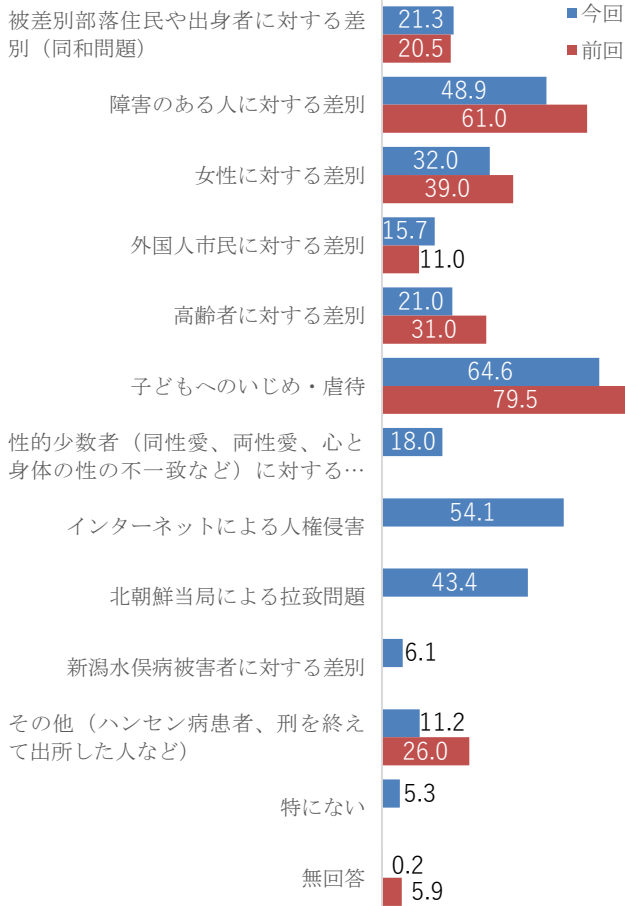
- 人権や差別問題に「**関心がある**」が75.2%と前回の77.0%から1.8ポイント減少した。性別では男性が74.4%、女性が75.8%と大きな差はなく、県の75.9%とも同水準にある。一方で「**関心がない**」が24.4%と前回の22.0%から2.4ポイント増加した。
- 「**関心がある**」の年代毎の傾向をみると、違いが一定程度見受けられるものの、大きな差異はない。なお、「**関心がない**」が25%程度あることから、引き続き市民啓発に取り組む必要がある。

問3 日本の社会には人権に関わるいろいろな問題があります。どのような問題に関心がありますか。(〇は
いくつでも)

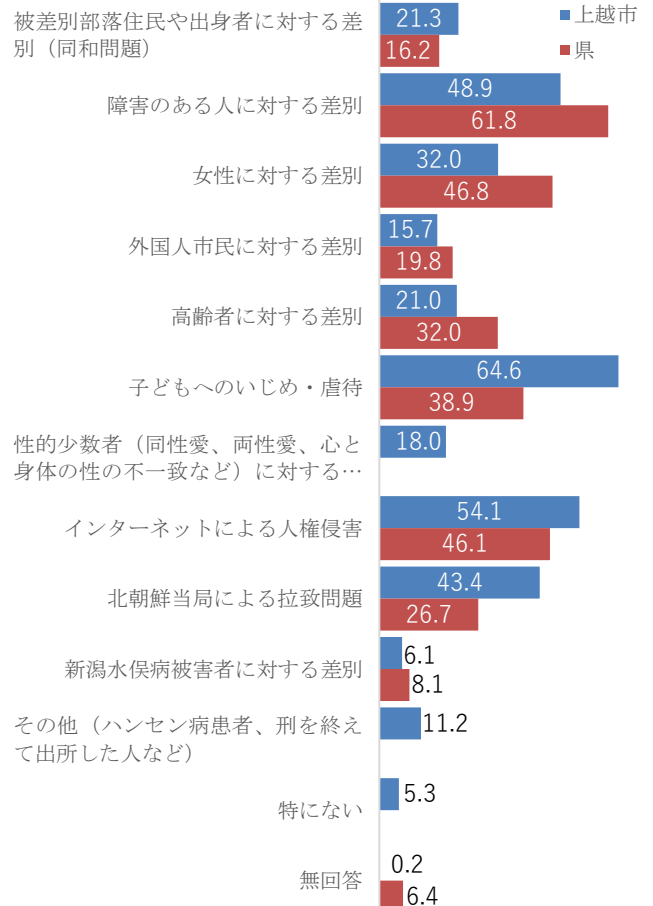
(上段：回答数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較		年代比較							
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	
1 被差別部落住民や出身者に対する差別(同和問題)	177 21.3%	91 23.9%	86 19.1%	7 41.2%	11 20.8%	14 17.1%	37 30.6%	20 17.4%	34 18.8%	54 20.7%	
2 障害のある人に対する差別	406 48.9%	186 48.9%	220 48.9%	11 64.7%	28 52.8%	45 54.9%	59 48.8%	51 44.3%	99 54.7%	113 43.3%	
3 女性に対する差別	266 32.0%	96 25.3%	170 37.8%	9 52.9%	20 37.7%	35 42.7%	47 38.8%	35 30.4%	61 33.7%	59 22.6%	
4 外国人市民に対する差別	130 15.7%	63 16.6%	67 14.9%	7 41.2%	14 26.4%	20 24.4%	22 18.2%	18 15.7%	27 14.9%	22 8.4%	
5 高齢者に対する差別	174 21.0%	77 20.3%	97 21.6%	5 29.4%	5 9.4%	15 18.3%	22 18.2%	13 11.3%	42 23.2%	72 27.6%	
6 子どもへのいじめ・虐待	536 64.6%	232 61.1%	304 67.6%	12 70.6%	32 60.4%	59 72.0%	88 72.7%	77 67.0%	119 65.7%	149 57.1%	
7 性的少数者(同性愛、両性愛、心と身体性の不一致など)に対する差別	149 18.0%	58 15.3%	91 20.2%	6 35.3%	17 32.1%	22 26.8%	30 24.8%	19 16.5%	28 15.5%	27 10.3%	
8 インターネットによる人権侵害	449 54.1%	216 56.8%	233 51.8%	11 64.7%	34 64.2%	63 76.8%	81 66.9%	83 72.2%	93 51.4%	84 32.2%	
9 北朝鮮当局による拉致問題	360 43.4%	171 45.0%	189 42.0%	5 29.4%	12 22.6%	17 20.7%	40 33.1%	49 42.6%	96 53.0%	141 54.0%	
10 新潟水俣病被害者に対する差別	51 6.1%	27 7.1%	24 5.3%	0	1 1.9%	1 1.2%	10 8.3%	5 4.3%	13 7.2%	21 8.0%	
11 その他(ハンセン病患者、刑を終えて出所した人など)	93 11.2%	50 13.2%	43 9.6%	2 11.8%	3 5.7%	4 4.9%	14 11.6%	13 11.3%	20 11.0%	37 14.2%	
12 特にない	44 5.3%	25 6.6%	19 4.2%	0	2 3.8%	4 4.9%	5 4.1%	3 2.6%	10 5.5%	20 7.7%	
無回答	2 0.2%	1 0.3%	1 0.2%	0	0	1 1.2%	0	1 0.9%	0	0	
回答者計	830	380	450	17	53	82	121	115	181	261	

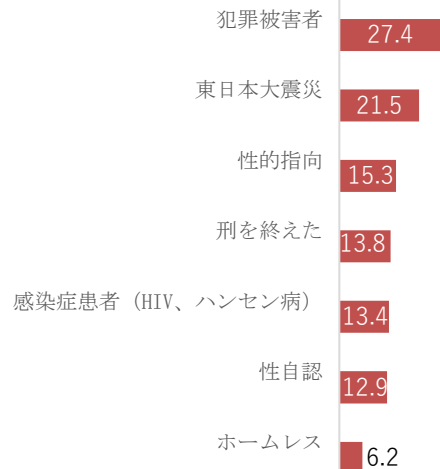
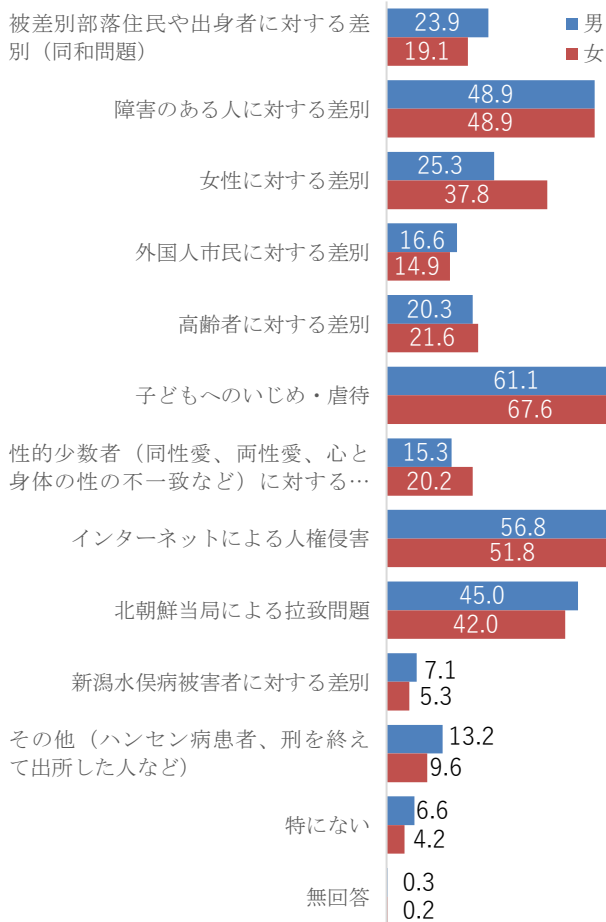
●前回調査との比較



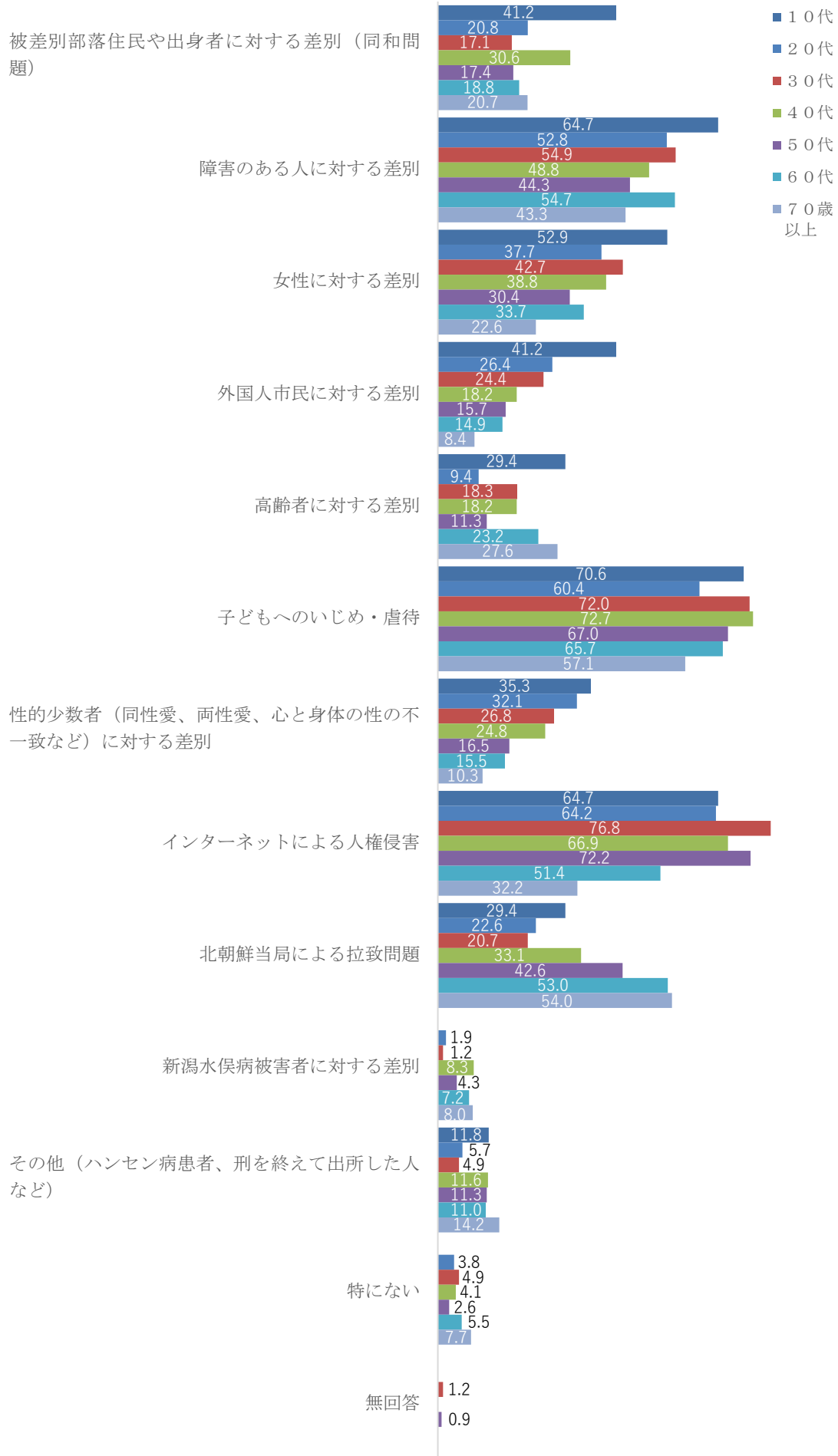
●県調査との比較



●男女比較



●年代比較



【結果の分析】

- 全体では「子どもへのいじめ・虐待」が64.6%と最も関心が高いものの、前回の79.5%から14.9ポイント減少し、「インターネットによる人権侵害」が54.1%と続いた。インターネットについては、前回は「その他の差別」に包含し26.0%であったが、今回、国・県の調査結果を参考に選択肢を新設したところ、社会情勢を背景に上位2番目となった。
- また、アンケート時に報道機会が多かった「北朝鮮当局による拉致問題」も「その他の差別」から選択肢化したところ、43.4%と上位4番目となった。
- 前回から関心度が増加した選択肢は、「被差別部落住民や出身者に対する差別（同和問題）」が前回の20.5%から21.3%と0.8ポイント、「外国人市民に対する差別」が前回の11.0%から15.7%と4.7ポイントそれぞれ増加した一方、「障害のある人に対する差別」は前回の61.0%から今回48.9%と12.1ポイント、「高齢者に対する差別」が31.0%から21.0%と10.0ポイントそれぞれ減少した。
- 「被差別部落住民や出身者に対する差別（同和問題）」については、21.3%と県より5.1ポイント上回る結果となったものの、前回の20.5%と同程度であった。部落差別の現実を課題と認識していない市民が多いことから、部落差別の実態や部落差別解消推進法の施行等についての更なる啓発に取り組む必要がある。
- 設問の選択肢が一部異なるため単純比較はできないが、県と比較して差が大きい選択肢として「子どもへのいじめ・虐待」が市は64.6%に対し県は38.9%、「北朝鮮当局による拉致問題」が市は43.4%に対し県は26.7%、「障害のある人に対する差別」が県の61.8%に対し市が48.9%であった。
- 年代別では、20代と30代、50代は「インターネットによる人権侵害」、40代、60代、70歳以上は「子どもへのいじめ・虐待」が最も関心の高い選択肢であった。時々の市民の関心事も敏感に捉えながら、引き続き市民啓発に取り組む必要がある。

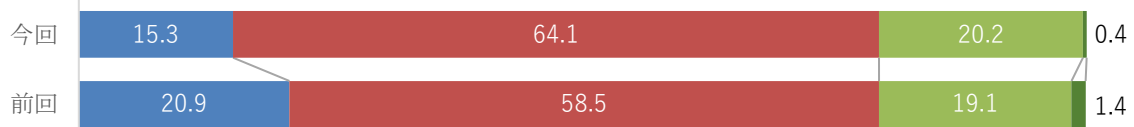
問4 今までに自分の人権が侵害されたと思ったことはありますか。(○は1つだけ)

(上段：回答者数、下段：回答率)

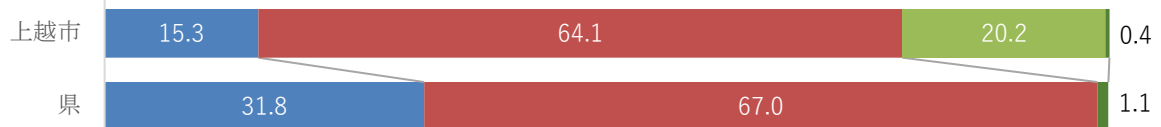
選択肢		全体	男女比較		年代比較						
			男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
1	ある	127 15.3%	49 12.9%	78 17.3%	2 11.8%	6 11.3%	18 22.0%	26 21.5%	17 14.8%	35 19.3%	23 8.8%
2	ない	532 64.1%	266 70.0%	266 59.1%	12 70.6%	27 50.9%	50 61.0%	73 60.3%	70 60.9%	111 61.3%	189 72.4%
3	分からない	168 20.2%	64 16.8%	104 23.1%	3 17.6%	20 37.7%	14 17.1%	22 18.2%	27 23.5%	35 19.3%	47 18.0%
無回答		3 0.4%	1 0.3%	2 0.4%	0	0	0	0	1 0.9%	0	2 0.8%
回答者計		830 100.0%	380 100.0%	450 99.9%	17 100.0%	53 99.9%	82 100.1%	121 100.0%	115 100.1%	181 99.9%	261 100.0%

■ある ■ない ■分からない ■無回答

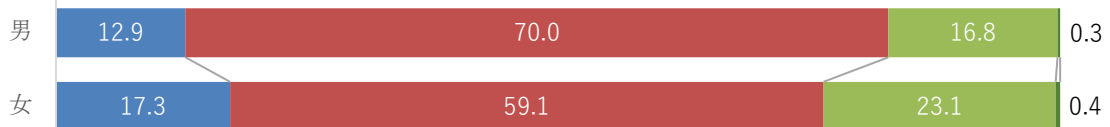
●前回調査との比較



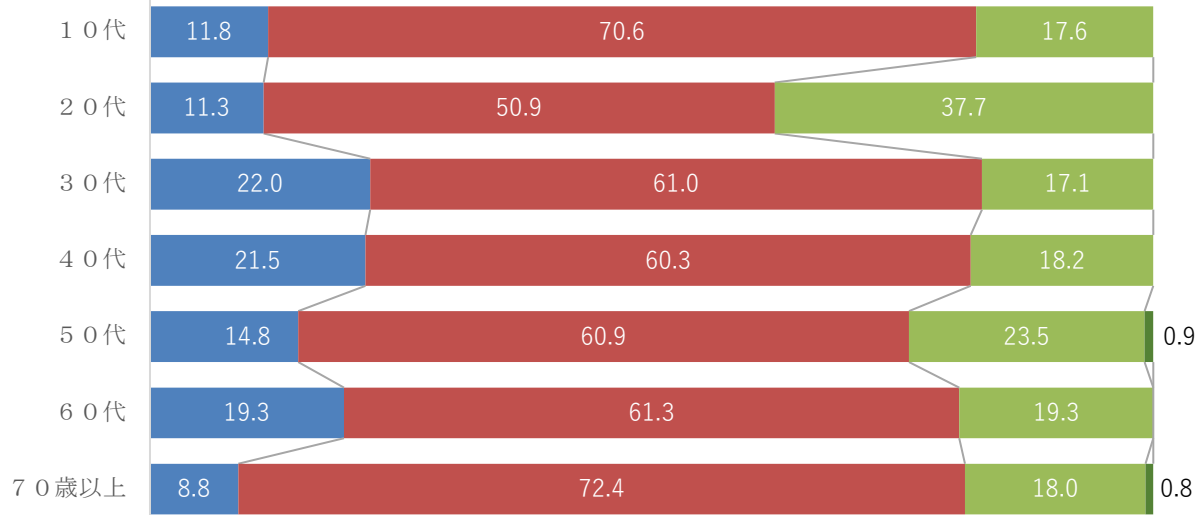
●県調査との比較



●男女比較



●年代比較



【結果の分析】

- 「人権を侵害されたと思ったことがある」が15.3%と前回の20.9%から5.3ポイント減少し、「ない」が前回の58.5%から5.6ポイント増加した。
- 性別では「ある」が男性より女性が4.4ポイント上回り（前回+4.9%）、女性が男性よりも人権侵害を感じている実態が継続されている。
- 県との比較では、県は「ある」が31.8%となっており、当市との差異が大きい。

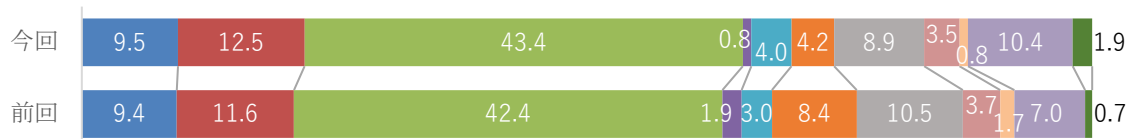
問5 自分の人権が侵害された場合、まずどのような対応をしますか。(〇は1つだけ)

(上段：回答者数、下段：回答率)

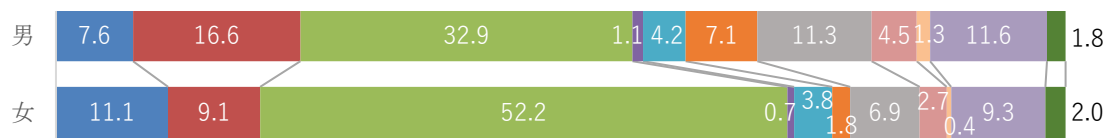
選択肢	全体	男女比較		年代比較							
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	
1 だまって我慢する	79 9.5%	29 7.6%	50 11.1%	4 23.5%	6 11.3%	8 9.8%	13 10.7%	11 9.6%	19 10.5%	18 6.9%	
2 相手に抗議する	104 12.5%	63 16.6%	41 9.1%	0	9 17.0%	9 11.0%	19 15.7%	14 12.2%	23 12.7%	30 11.5%	
3 身近な人に相談する	360 43.4%	125 32.9%	235 52.2%	11 64.7%	21 39.6%	45 54.9%	64 52.9%	56 48.7%	72 39.8%	91 34.9%	
4 国・県・市の議員に相談する	7 0.8%	4 1.1%	3 0.7%	0	0	1 1.2%	0	0	3 1.7%	3 1.1%	
5 弁護士に相談する	33 4.0%	16 4.2%	17 3.8%	1 5.9%	1 1.9%	4 4.9%	5 4.1%	2 1.7%	11 6.1%	9 3.4%	
6 法務局や人権擁護委員に相談する	35 4.2%	27 7.1%	8 1.8%	0	2 3.8%	0	3 2.5%	4 3.5%	3 1.7%	23 8.8%	
7 市役所や区総合事務所に相談する	74 8.9%	43 11.3%	31 6.9%	0	1 1.9%	1 1.2%	4 3.3%	9 7.8%	15 8.3%	44 16.9%	
8 警察に相談する	29 3.5%	17 4.5%	12 2.7%	0	3 5.7%	4 4.9%	1 0.8%	6 5.2%	6 3.3%	9 3.4%	
9 その他	7 0.8%	5 1.3%	2 0.4%	0	0	1 1.2%	1 0.8%	1 0.9%	1 0.6%	3 1.1%	
10 分からない	86 10.4%	44 11.6%	42 9.3%	1 5.9%	10 18.9%	9 11.0%	11 9.1%	11 9.6%	22 12.2%	22 8.4%	
無回答	16 1.9%	7 1.8%	9 2.0%	0	0	0	0	1 0.9%	6 3.3%	9 3.4%	
回答者計	830 99.9%	380 100.0%	450 100.0%	17 100.0%	53 100.1%	82 100.1%	121 99.9%	115 100.1%	181 100.2%	261 99.8%	

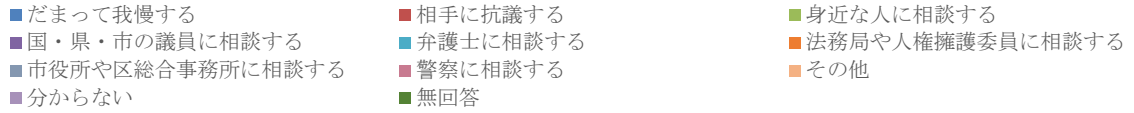
- だまって我慢する
- 相手に抗議する
- 身近な人に相談する
- 有力者に相談する
- 弁護士に相談する
- 法務局や人権擁護委員に相談する
- 市役所や区総合事務所に相談する
- 警察に相談する
- その他
- 分からない
- 無回答

●前回調査との比較

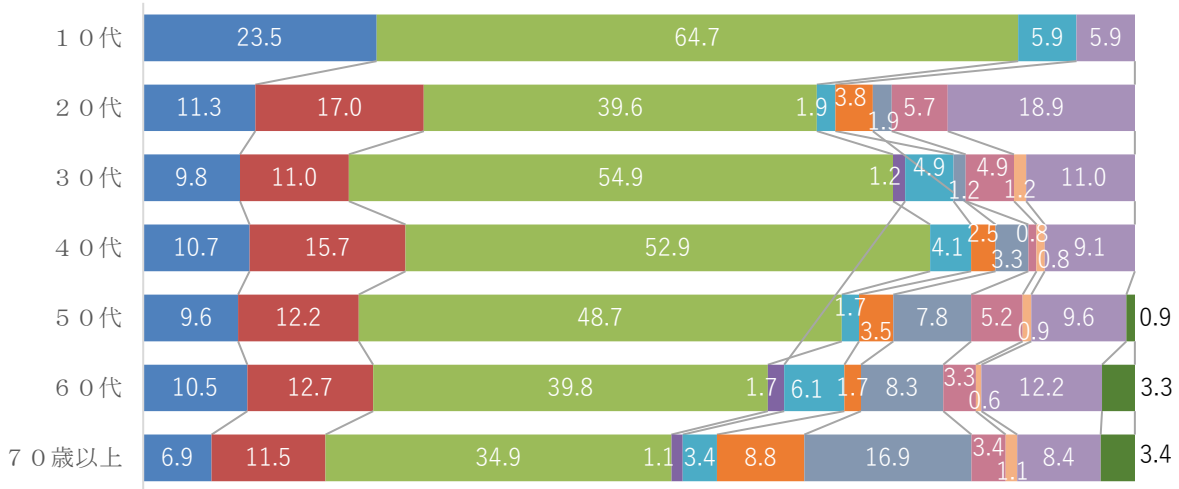


●男女比較





●年代比較



●選択肢「その他」の内容

- ・ 侵害された内容による
- ・ 相手に説明する
- ・ 事と次第により抗議するか弁護士に相談する
- ・ その内容によって異なる
- ・ 内容により相談先が異なる
- ・ TPO に応じて

【結果の分析】

- 人権を侵害された場合の対応は「身近な人に相談する」が 43.4%と最も高く、回答の傾向に前回から大きな変化はない。
- 性別では「身近な人に相談する」で男性は 32.9%に対し、女性は 52.2%となり差異が大きく、次いで男性は「相手に抗議する」で 16.6%、女性は「だまって我慢する」で 11.1%と差異が生じている。また、男性の 3 位、女性の 4 位に「市役所に相談する」が入っていることから、市としても改めて各種相談窓口の周知や充実に取り組む必要がある。
- 年代別では、年代が上がるに従って「身近な人に相談する」と「黙って我慢する」が減少し、「市役所に相談する」と「法務局や人権擁護委員に相談する」が増加傾向にあることから、市としても関係課の連携強化等、相談しやすい体制づくりを一層進める必要がある。

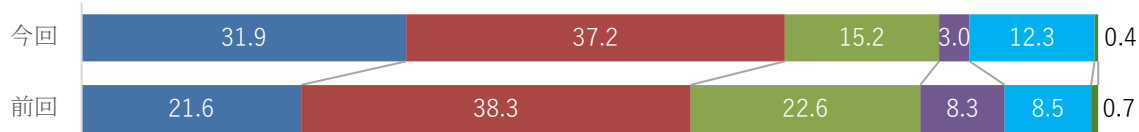
問6 本籍、出生、家族構成、国籍、思想、信条などを本人の了承を得ないで調べることを身元調査といいます。身元調査をすることについて、どう思いますか。(○は1つだけ)

(上段：回答者数、下段：回答率)

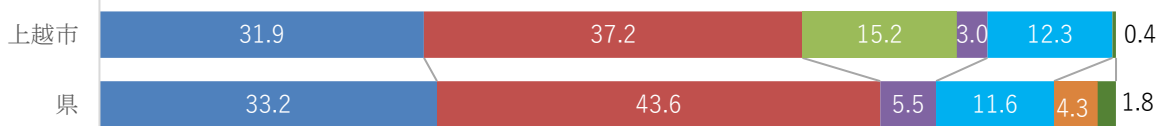
選択肢	全体	男女比較		年代比較						
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
1 調査すべきではない	265 31.9%	128 33.7%	137 30.4%	9 52.9%	12 22.6%	23 28.0%	37 30.6%	30 26.1%	64 35.4%	90 34.5%
2 どちらかという調査すべきではない	309 37.2%	138 36.3%	171 38.0%	5 29.4%	21 39.6%	33 40.2%	48 39.7%	43 37.4%	71 39.2%	88 33.7%
3 どちらかという調査してもよい	126 15.2%	70 18.4%	56 12.4%	0 0.0%	10 18.9%	13 15.9%	20 16.5%	15 13.0%	21 11.6%	47 18.0%
4 調査をすることは当然のこと	25 3.0%	12 3.2%	13 2.9%	0 0.0%	2 3.8%	1 1.2%	4 3.3%	5 4.3%	6 3.3%	7 2.7%
5 分からない	102 12.3%	30 7.9%	72 16.0%	3 17.6%	8 15.1%	12 14.6%	11 9.1%	21 18.3%	18 9.9%	29 11.1%
無回答	3 0.4%	2 0.5%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.9%	1 0.6%	0 0.0%
回答者計	830 100.0%	380 100.0%	450 99.9%	17 99.9%	53 100.0%	82 99.9%	121 100.0%	115 100.0%	181 100.0%	261 100.0%

- 調査すべきではない
- どちらかという調査すべきではない
- どちらかという調査してもよい
- 調査をすることは当然のこと
- 分からない
- その他
- 無回答

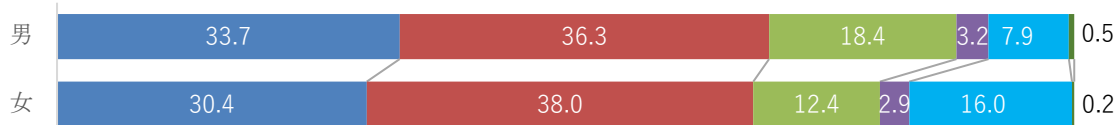
●前回調査との比較



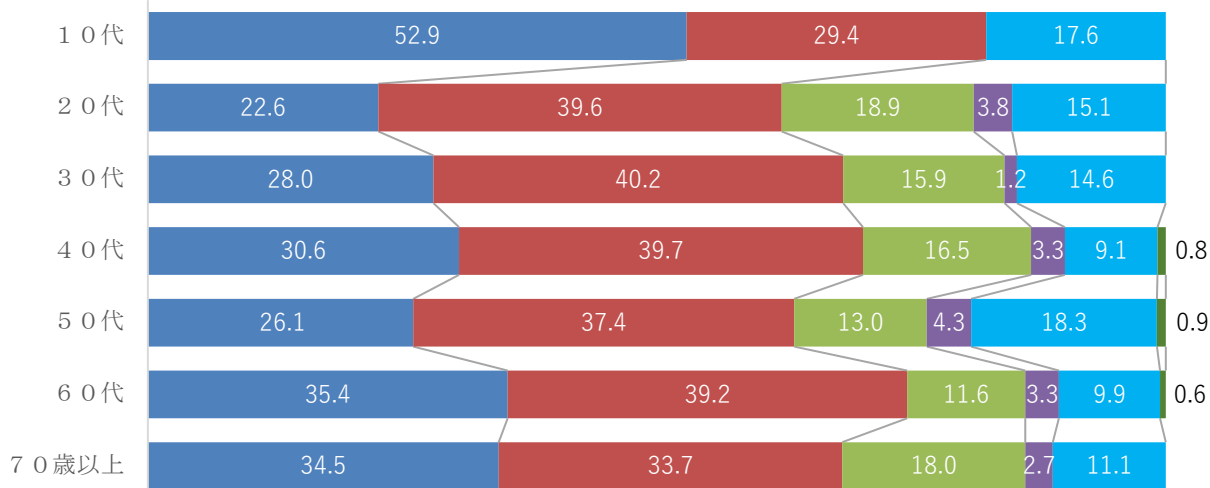
●県調査との比較



●男女比較



●年代比較



【結果の分析】

- 全体では、「身元調査を容認しない」が69.1%となり、前回の59.9%から9.2ポイント増加する一方で、「容認する」が18.2%と前回の30.9%から12.7ポイント減少したことから、市民の人権意識の高揚が一定程度図られているものとする。
- しかしながら、県では「身元調査を容認しない」が76.8%、「容認する」が17.1%であることから、引き続き市民啓発に取り組む必要がある。

問7 当市では「住民票の写し等の第三者交付に係る本人通知制度」を実施しています。このことについて、該当するものを選んでください。(○は1つだけ)

(上段：回答者数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較		年代比較						
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
1 すでに登録している	54 6.5%	30 7.9%	24 5.3%	1 5.9%	3 5.7%	1 1.2%	5 4.1%	3 2.6%	12 6.6%	29 11.1%
2 知っているし、関心もあるが登録していない	137 16.5%	72 18.9%	65 14.4%	0	5 9.4%	9 11.0%	19 15.7%	20 17.4%	33 18.2%	51 19.5%
3 知っているが、関心はない	71 8.6%	38 10.0%	33 7.3%	1 5.9%	4 7.5%	5 6.1%	9 7.4%	12 10.4%	16 8.8%	24 9.2%
4 知らない	558 67.2%	237 62.4%	321 71.3%	15 88.2%	41 77.4%	67 81.7%	88 72.7%	79 68.7%	118 65.2%	150 57.5%
無回答	10 1.2%	3 0.8%	7 1.6%	0	0	0	0	1 0.9%	2 1.1%	7 2.7%
回答者計	830 100.0%	380 100.0%	450 99.9%	17 100.0%	53 100.0%	82 100.0%	121 99.9%	115 100.0%	181 99.9%	261 100.0%

■すでに登録している ■知っているし、関心もあるが登録していない ■知っているが、関心はない ■知らない ■無回答

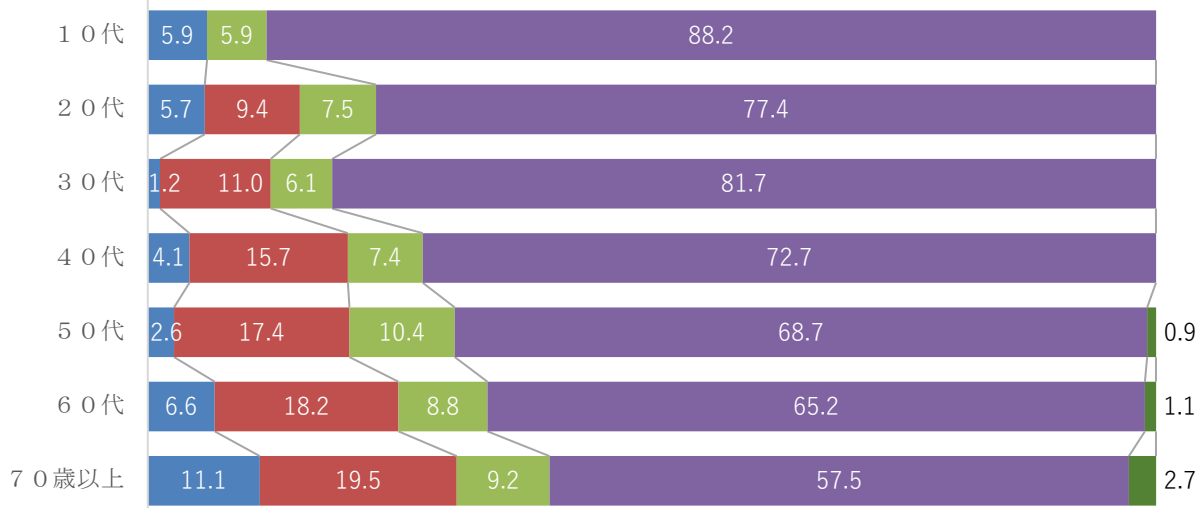
●前回調査との比較



●男女比較



●年代比較



【結果の分析】

- 「すでに登録している」が6.5%と前回の5.1%から微増しているものの、「知らない」が67.2%と前回の60.1%から7.1ポイント増加した。また、「知らない」は男性の62.4%に対し、女性は71.3%と8.9ポイント上回る結果となった。
- 制度の認知度については、30代以下は2割程度、70歳以上は4割程度となった。
- 上記から、年代が上がるに従って認知率は向上しているものの、女性や若年層の認知度は低いことから、女性や若年層を対象とした周知啓発を工夫する必要がある。

問8 人権問題に関する講演会、研修会に参加したことはありますか。(〇は1つだけ)

(上段：回答者数、下段：回答率)

選択肢		全体	男女比較		年代比較						
			男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
1	3回以上参加した	66 8.0%	36 9.5%	30 6.7%	4 23.5%	5 9.4%	6 7.3%	11 9.1%	12 10.4%	17 9.4%	11 4.2%
2	1~2回参加した	100 12.0%	54 14.2%	46 10.2%	2 11.8%	10 18.9%	8 9.8%	12 9.9%	11 9.6%	21 11.6%	36 13.8%
3	参加したことはない	662 79.8%	288 75.8%	374 83.1%	11 64.7%	38 71.7%	68 82.9%	98 81.0%	91 79.1%	143 79.0%	213 81.6%
無回答		2 0.2%	2 0.5%	0	0	0	0	0	1 0.9%	0	1 0.4%
回答者計		830 100.0%	380 100.0%	450 100.0%	17 100.0%	53 100.0%	82 100.0%	121 100.0%	115 100.0%	181 100.0%	261 100.0%

■3回以上参加した ■1~2回参加した ■参加したことはない ■無回答

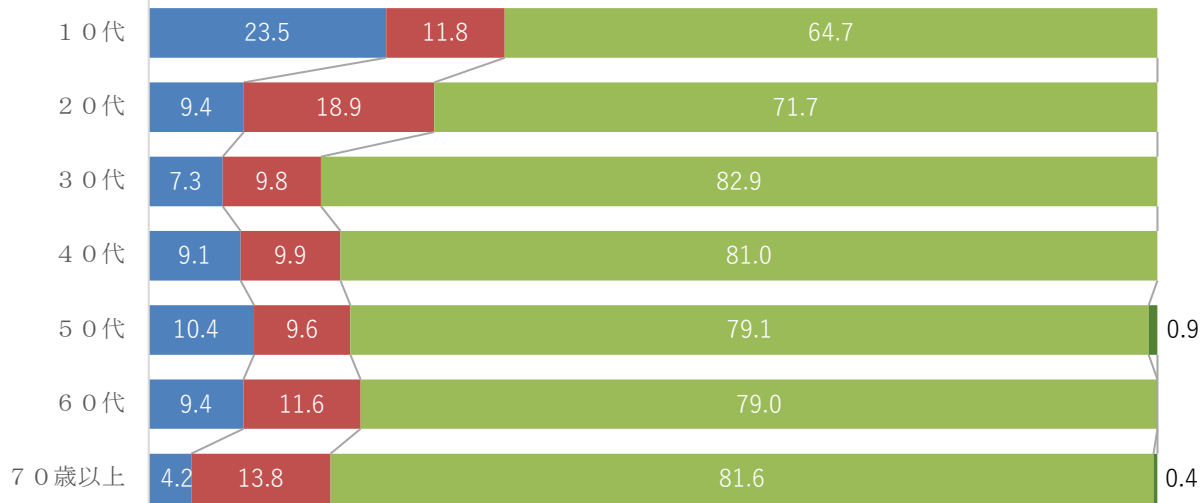
●前回調査との比較



●男女比較



●年代比較



【結果の分析】

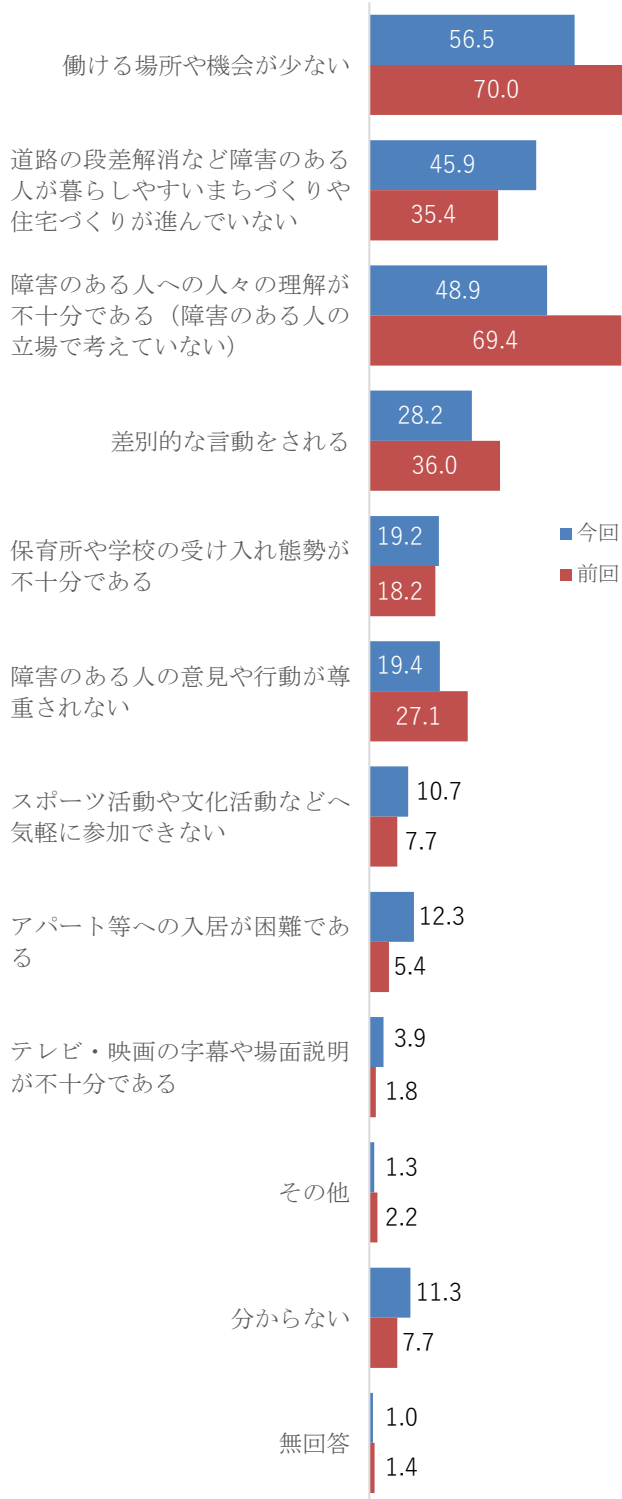
- 回答結果については、前回から大きな変化はなく、参加者の固定化が推察される。
- 性別では「参加したことがある」は、男性が23.7%に対し、女性が16.9%と6.8ポイントの差異が生じている。
- 若年層ほど参加の回答率が高い傾向にあることから、女性や高齢層が関心を持ち参加したくなる講演会や研修会の開催に向けて、工夫する必要がある。

問9 障害のある人の人権が尊重されていないと感じるのはどのようなときですか。(〇はいくつでも)

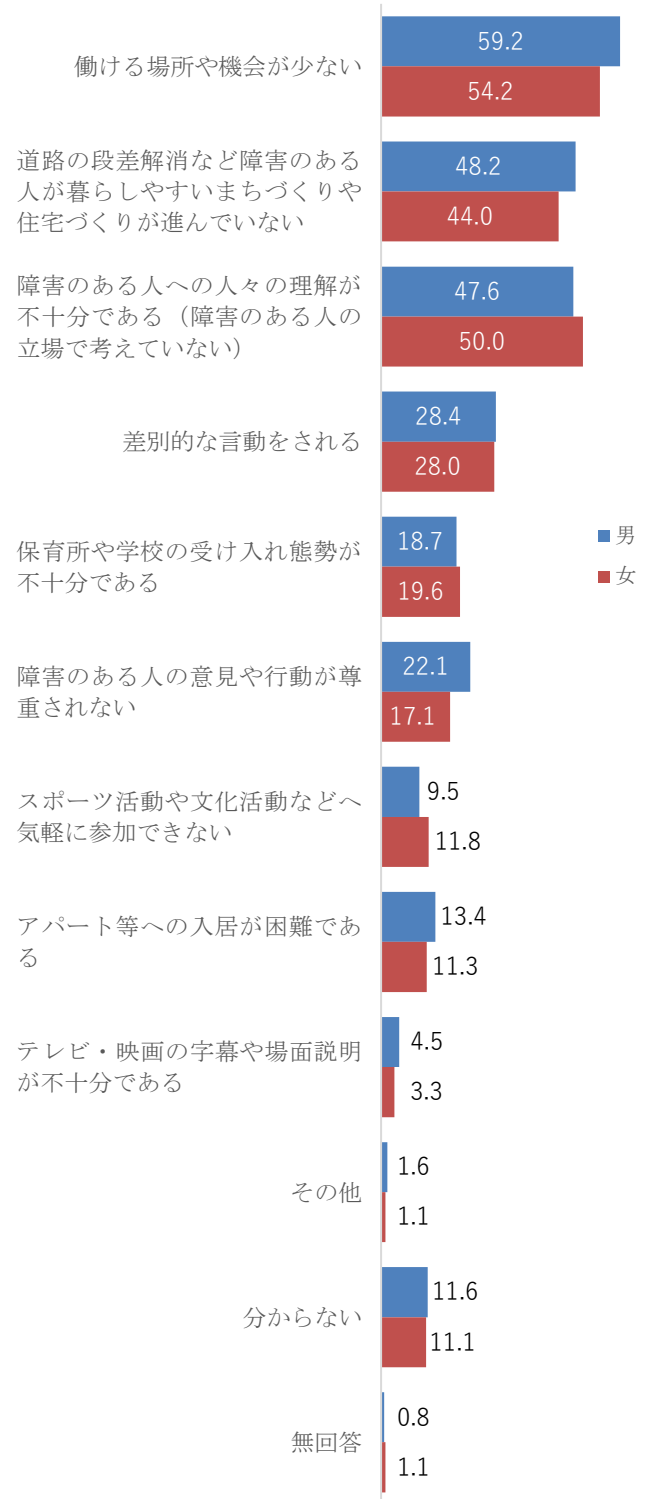
(上段：回答数、下段：回答率)

選択肢		全体	男女比較		年代比較						
			男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
1	働ける場所や機会が少ない	469 56.5%	225 59.2%	244 54.2%	9 52.9%	28 52.8%	45 54.9%	65 53.7%	64 55.7%	111 61.3%	147 56.3%
2	道路の段差解消など障害のある人が暮らしやすいまちづくりや住宅づくりが進んでいない	381 45.9%	183 48.2%	198 44.0%	7 41.2%	13 24.5%	38 46.3%	47 38.8%	50 43.5%	99 54.7%	127 48.7%
3	障害のある人への人々の理解が不十分である(障害のある人の立場で考えていない)	406 48.9%	181 47.6%	225 50.0%	13 76.5%	32 60.4%	47 57.3%	68 56.2%	60 52.2%	88 48.6%	98 37.5%
4	差別的な言動をされる	234 28.2%	108 28.4%	126 28.0%	11 64.7%	29 54.7%	38 46.3%	34 28.1%	32 27.8%	41 22.7%	49 18.8%
5	保育所や学校の受け入れ態勢が不十分である	159 19.2%	71 18.7%	88 19.6%	5 29.4%	6 11.3%	18 22.0%	30 24.8%	28 24.3%	41 22.7%	31 11.9%
6	障害のある人の意見や行動が尊重されない	161 19.4%	84 22.1%	77 17.1%	7 41.2%	13 24.5%	17 20.7%	21 17.4%	18 15.7%	35 19.3%	50 19.2%
7	スポーツ活動や文化活動などへ気軽に参加できない	89 10.7%	36 9.5%	53 11.8%	4 23.5%	5 9.4%	11 13.4%	11 9.1%	12 10.4%	17 9.4%	29 11.1%
8	アパート等への入居が困難である	102 12.3%	51 13.4%	51 11.3%	2 11.8%	3 5.7%	12 14.6%	19 15.7%	15 13.0%	20 11.0%	31 11.9%
9	テレビ・映画の字幕や場面説明が不十分である	32 3.9%	17 4.5%	15 3.3%	0	2 3.8%	3 3.7%	6 5.0%	4 3.5%	7 3.9%	10 3.8%
10	その他	11 1.3%	6 1.6%	5 1.1%	0	2 3.8%	1 1.2%	4 3.3%	2 1.7%	1 0.6%	1 0.4%
11	分からない	94 11.3%	44 11.6%	50 11.1%	0	5 9.4%	9 11.0%	15 12.4%	11 9.6%	18 9.9%	36 13.8%
無回答		8 1.0%	3 0.8%	5 1.1%	0	0	1 1.2%	0	0	2 1.1%	5 1.9%
回答者計		830	380	450	17	53	82	121	115	181	261

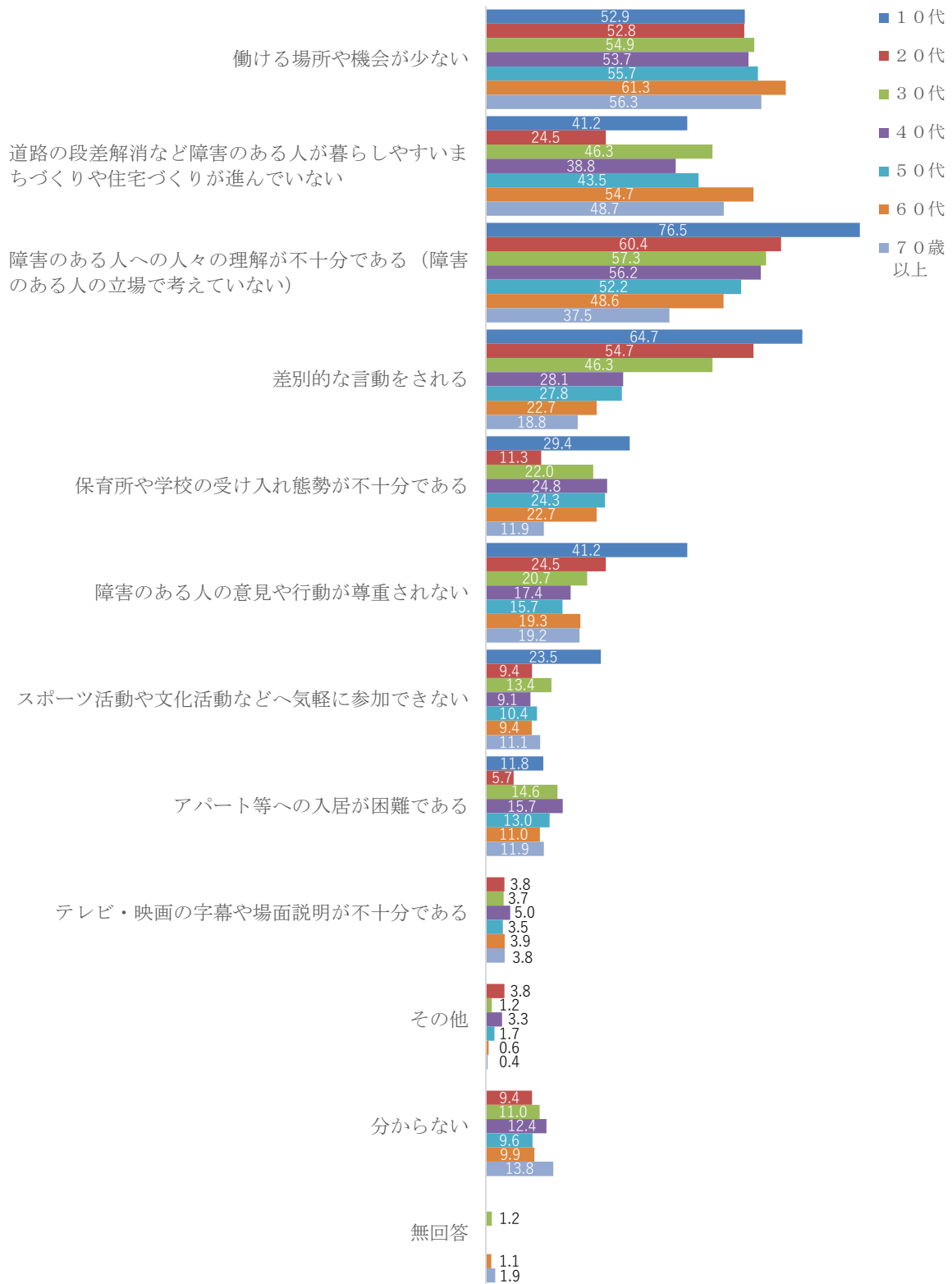
●前回調査との比較



●男女比較



●年代比較



●選択肢「その他」の内容

- ・感じたことはない
- ・特に障害者の人権が尊重されていないとは思わない
- ・結婚できない可能性大
- ・身内による黙殺
- ・まず障害のある人がどのような点において尊重されていないのかを感じたということを発信し、それを受けとめるメディアや場所が少ない気がする
- ・専門の知識を持った先生が保育園から学校まで少なかった
- ・障害のある人が身近にいないのでどのような困難があるのか分からない。障害によって困難に感じることは違うのではないかと思う
- ・健常者と同じ賃金では雇用できない。同じにしたら健常者への差別になる
- ・「障害を持っている」とはどんな事なのか、知ってもらう機会を子どもの頃から教育に必須とする
- ・直接自分で見たりすることがないので分からないが、TV等の報道で知る
- ・バリアフリーではない。障害があることを普通に公表できない

【結果の分析】

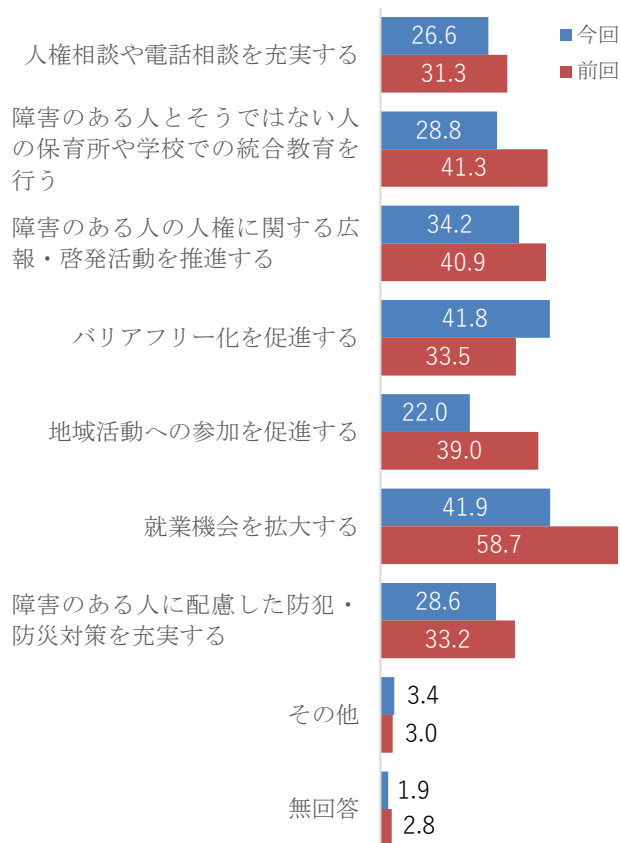
- 「働ける場所や機会が少ない」が56.5%と前回の70.0%から減少したものの、引き続き最も高かった。
- 続いて「理解が不十分である」が48.9%で、前回の69.4%から大きく減少した。
- そのほかでは「ハード面の未整備」や「差別的な言動をされる」が上位にあり、また、「その他」の自由記述に「障害者の実情が分からない」といった意見も多くあった。
- このことから障害のある人の実情や問題解消への取組の必要性について、市民啓発に取り組む必要がある。

問 10 障害のある人の人権を守るためには何が必要だと思いますか。(〇はいくつでも)

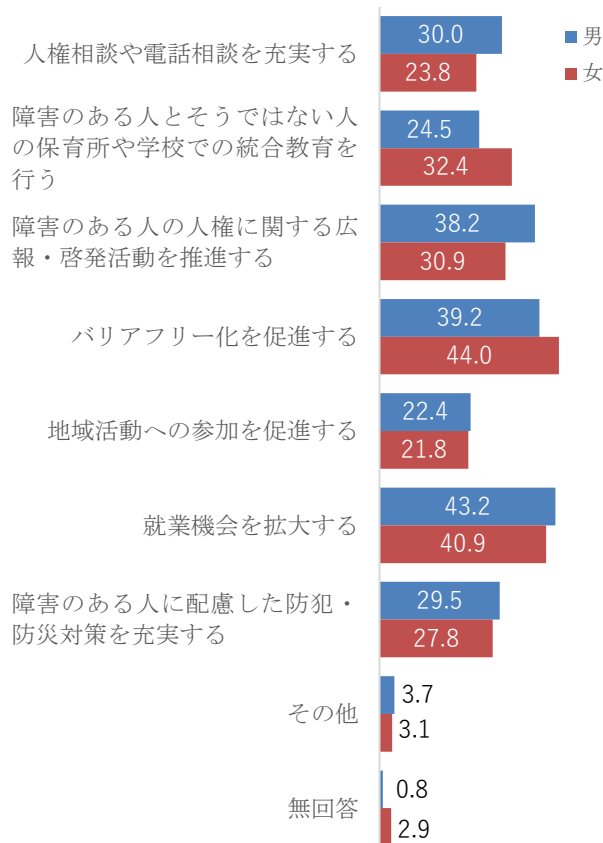
(上段：回答数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較		年代比較						
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
1 人権相談や電話相談を充実する	221 26.6%	114 30.0%	107 23.8%	3 17.6%	13 24.5%	19 23.2%	23 19.0%	21 18.3%	59 32.6%	83 31.8%
2 障害のある人とそうではない人の保育所や学校での統合教育を行う	239 28.8%	93 24.5%	146 32.4%	4 23.5%	14 26.4%	32 39.0%	52 43.0%	39 33.9%	43 23.8%	55 21.1%
3 障害のある人の人権に関する広報・啓発活動を推進する	284 34.2%	145 38.2%	139 30.9%	5 29.4%	17 32.1%	22 26.8%	37 30.6%	33 28.7%	72 39.8%	98 37.5%
4 バリアフリー化を促進する	347 41.8%	149 39.2%	198 44.0%	13 76.5%	26 49.1%	36 43.9%	47 38.8%	47 40.9%	74 40.9%	104 39.8%
5 地域活動への参加を促進する	183 22.0%	85 22.4%	98 21.8%	1 5.9%	10 18.9%	19 23.2%	25 20.7%	20 17.4%	39 21.5%	69 26.4%
6 就業機会を拡大する	348 41.9%	164 43.2%	184 40.9%	7 41.2%	17 32.1%	39 47.6%	50 41.3%	48 41.7%	86 47.5%	101 38.7%
7 障害のある人に配慮した防犯・防災対策を充実する	237 28.6%	112 29.5%	125 27.8%	7 41.2%	15 28.3%	16 19.5%	24 19.8%	25 21.7%	59 32.6%	91 34.9%
8 その他	28 3.4%	14 3.7%	14 3.1%	1 5.9%	2 3.8%	4 4.9%	5 4.1%	8 7.0%	5 2.8%	3 1.1%
無回答	16 1.9%	3 0.8%	13 2.9%	0	0	2 2.4%	0	0	6 3.3%	8 3.1%
回答者計	830	380	450	17	53	82	121	115	181	261

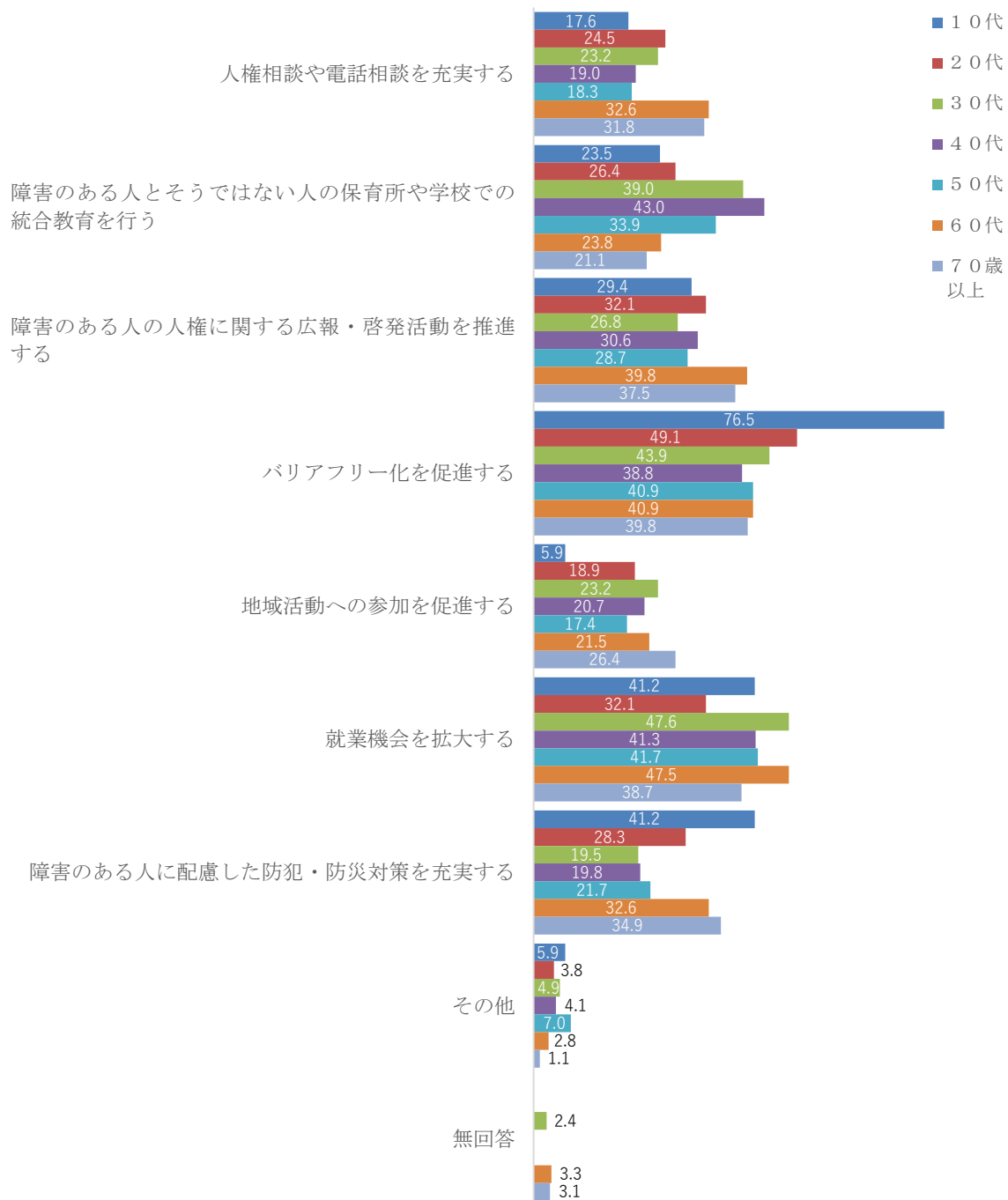
●前回調査との比較



●男女比較



●年代比較



●選択肢「その他」の内容

- ・教育機関や企業に障害のある方の特性を理解してもらう為に努力する
- ・障害のある人の人権を侵害した場合の罰則の強化
- ・必要ない
- ・学校での教育、理解を高める
- ・レッテルを貼っているのは社会全体
- ・障害のある人も進んで活動への参加を多くし、親の教育充実を図る
- ・当事者側への周知、当事者側が一番理解できてない
- ・皆が障害を知る
- ・障害のある人がどう考えているのか分からないので、思っていることや考えていることをもっと発信できる場があると良い。それを私達が知ることが大切
- ・近隣に障害者がいないため、悩みがよく分からない
- ・専門知識のある方が少ない。福祉交流プラザまで行かずに近くで相談できたら心強い
- ・幼稚園や小学校など、差別意識がない幼い頃から同じ場所で過ごし、学ぶことが良い

- ・雇用助成金の拡大
- ・人権に関する教育
- ・ハンディがあるのに生活している事をリスペクトするよう教育してほしい
- ・誰もが相手の立場を考え、理解する共感力の育ち
- ・「障害を持っている」とはどんな事なのか、知ってもらう機会を子どもの頃から教育に必須とする
- ・障害のある人を見たことがない
- ・道徳の教育
- ・小・中・高校それぞれで「障害」について教育する時間を増やす
- ・社会が大人になる
- ・障害者一人一人が何を求めているか、その要求に応える

【結果の分析】

- 前問の回答を反映し、「**就業機会の拡大**」が41.9%と、前回の58.7%から減少したものの、引き続き最も高かった。障害者雇用促進法の改正に伴い、障害者の法定雇用率は段階的に引き上げられているが、一層の雇用機会の充実が求められている。
- 次に「**バリアフリー化の推進**」が41.8%、続いて「**啓発活動の推進**」が34.2%で上位となった。
- 「**保育所や学校で統合教育を行う**」が28.8%と上位4番目であり、「**その他**」の自由記述においても障害者理解に向けた教育・啓発を求める意見が多くあったことから、引き続き教育・啓発に取り組む必要がある。
- そして、バリアフリー化の促進や企業に対する雇用の呼びかけと併せて、障害のある人に対する理解促進に向けて、引き続き市民啓発に取り組む必要がある。

問 11 母親であるAさんは、子育てが一段落したので働きに出ようと考えています。しかし夫のBさんは、Aさんには家事に専念してほしいと考え、働くことに反対しました。このことについて、どう思いますか。(○は1つだけ)

(上段：回答数、下段：回答率)

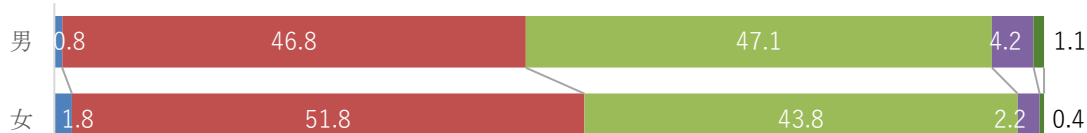
選択肢	全体	男女比較		年代比較							
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	
1	11 1.3%	3 0.8%	8 1.8%	1 5.9%	0	0	0	0	1 0.9%	0	9 3.4%
2	411 49.5%	178 46.8%	233 51.8%	13 76.5%	33 62.3%	51 62.2%	54 44.6%	56 48.7%	90 49.7%	114 43.7%	
3	376 45.3%	179 47.1%	197 43.8%	2 11.8%	19 35.8%	26 31.7%	64 52.9%	55 47.8%	86 47.5%	124 47.5%	
4	26 3.1%	16 4.2%	10 2.2%	1 5.9%	1 1.9%	4 4.9%	2 1.7%	3 2.6%	4 2.2%	11 4.2%	
無回答	6 0.7%	4 1.1%	2 0.4%	0	0	1 1.2%	1 0.8%	0	1 0.6%	3 1.1%	
回答者計	830 99.9%	380 100.0%	450 100.0%	17 100.1%	53 100.0%	82 100.0%	121 100.0%	115 100.0%	181 100.0%	261 99.9%	

- 女性が家事に専念することは当然のこと
- 男女平等なのだから、男性は仕事、女性は家事に専念するという考え方はおかしい
- いちがいにはいえない
- 分からない
- 無回答

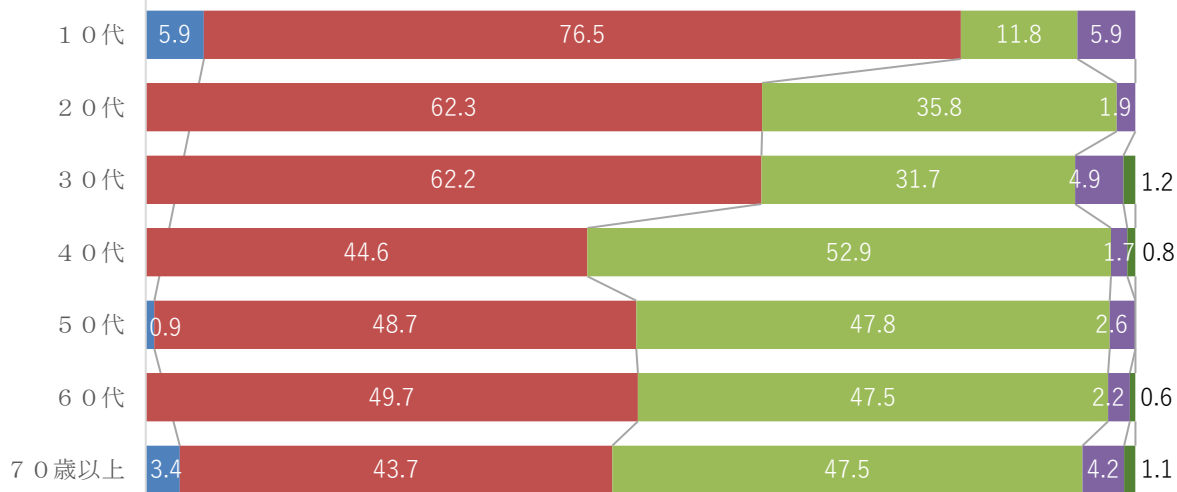
● 前回調査との比較



● 男女比較



● 年代比較



【結果の分析】

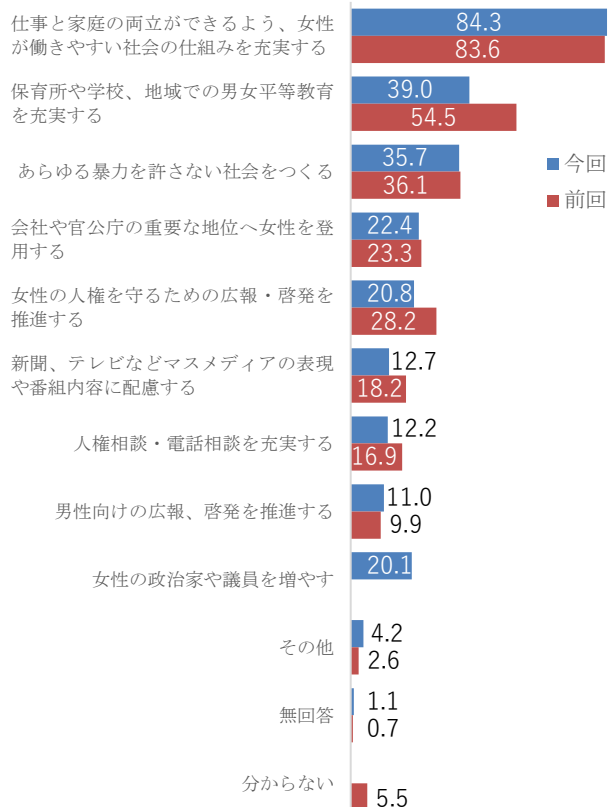
- 「男女平等であり、女性が家事に専念するのはおかしい」が49.5%と、前回の31.0%から18.5ポイント増加した。女性の方が男性よりも5.0ポイント高く、年代が下がるほど男女平等を重んじる傾向が高くなっている。
- 前回より、市民の男女平等に対する意識改善が進んでいると推察する一方で、中高年層で「いちがいは言えない」が増加していることから、その背景を分析するとともに、男女平等参画に対する市民啓発や環境整備に取り組む必要がある。

問 12 女性の人権が尊重されるためには何が必要だと思いますか。(〇はいくつでも)

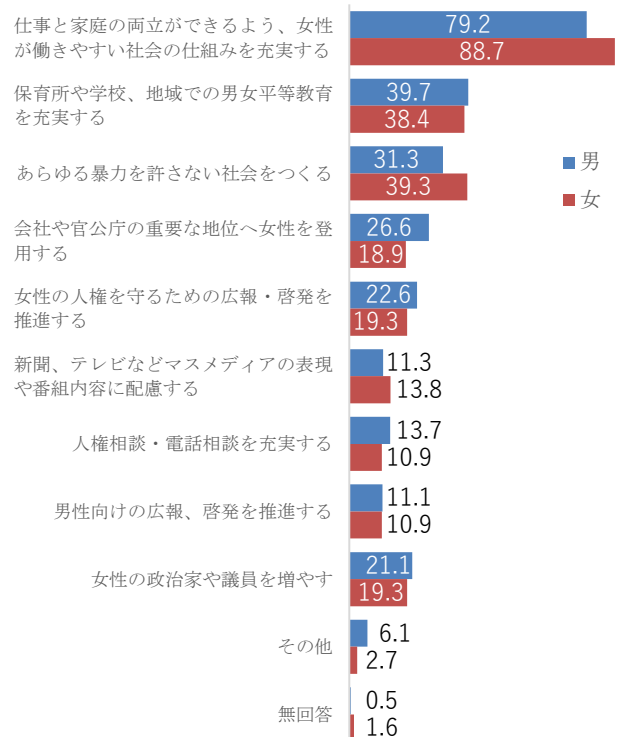
(上段：回答数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較		年代比較						
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
1 仕事と家庭の両立ができるよう、女性が働きやすい社会の仕組みを充実する	700 84.3%	301 79.2%	399 88.7%	14 82.4%	41 77.4%	70 85.4%	104 86.0%	93 80.9%	162 89.5%	216 82.8%
2 保育所や学校、地域での男女平等教育を充実する	324 39.0%	151 39.7%	173 38.4%	8 47.1%	22 41.5%	42 51.2%	44 36.4%	34 29.6%	77 42.5%	97 37.2%
3 あらゆる暴力を許さない社会をつくる	296 35.7%	119 31.3%	177 39.3%	9 52.9%	21 39.6%	28 34.1%	46 38.0%	34 29.6%	75 41.4%	83 31.8%
4 会社や官公庁の重要な地位へ女性を登用する	186 22.4%	101 26.6%	85 18.9%	4 23.5%	14 26.4%	24 29.3%	27 22.3%	20 17.4%	33 18.2%	64 24.5%
5 女性の人権を守るための広報・啓発を推進する	173 20.8%	86 22.6%	87 19.3%	4 23.5%	5 9.4%	11 13.4%	19 15.7%	19 16.5%	46 25.4%	69 26.4%
6 新聞、テレビなどマスメディアの表現や番組内容に配慮する	105 12.7%	43 11.3%	62 13.8%	2 11.8%	6 11.3%	10 12.2%	19 15.7%	10 8.7%	26 14.4%	32 12.3%
7 人権相談・電話相談を充実する	101 12.2%	52 13.7%	49 10.9%	1 5.9%	7 13.2%	8 9.8%	9 7.4%	12 10.4%	29 16.0%	35 13.4%
8 男性向けの広報、啓発を推進する	91 11.0%	42 11.1%	49 10.9%	2 11.8%	4 7.5%	9 11.0%	12 9.9%	17 14.8%	21 11.6%	26 10.0%
9 女性の政治家や議員を増やす	167 20.1%	80 21.1%	87 19.3%	7 41.2%	9 17.0%	14 17.1%	18 14.9%	15 13.0%	38 21.0%	66 25.3%
10 その他	35 4.2%	23 6.1%	12 2.7%	1 5.9%	5 9.4%	4 4.9%	6 5.0%	8 7.0%	4 2.2%	7 2.7%
無回答	9 1.1%	2 0.5%	7 1.6%	0	0	0	0	0	3 1.7%	6 2.3%
回答者計	830	380	450	17	53	82	121	115	181	261

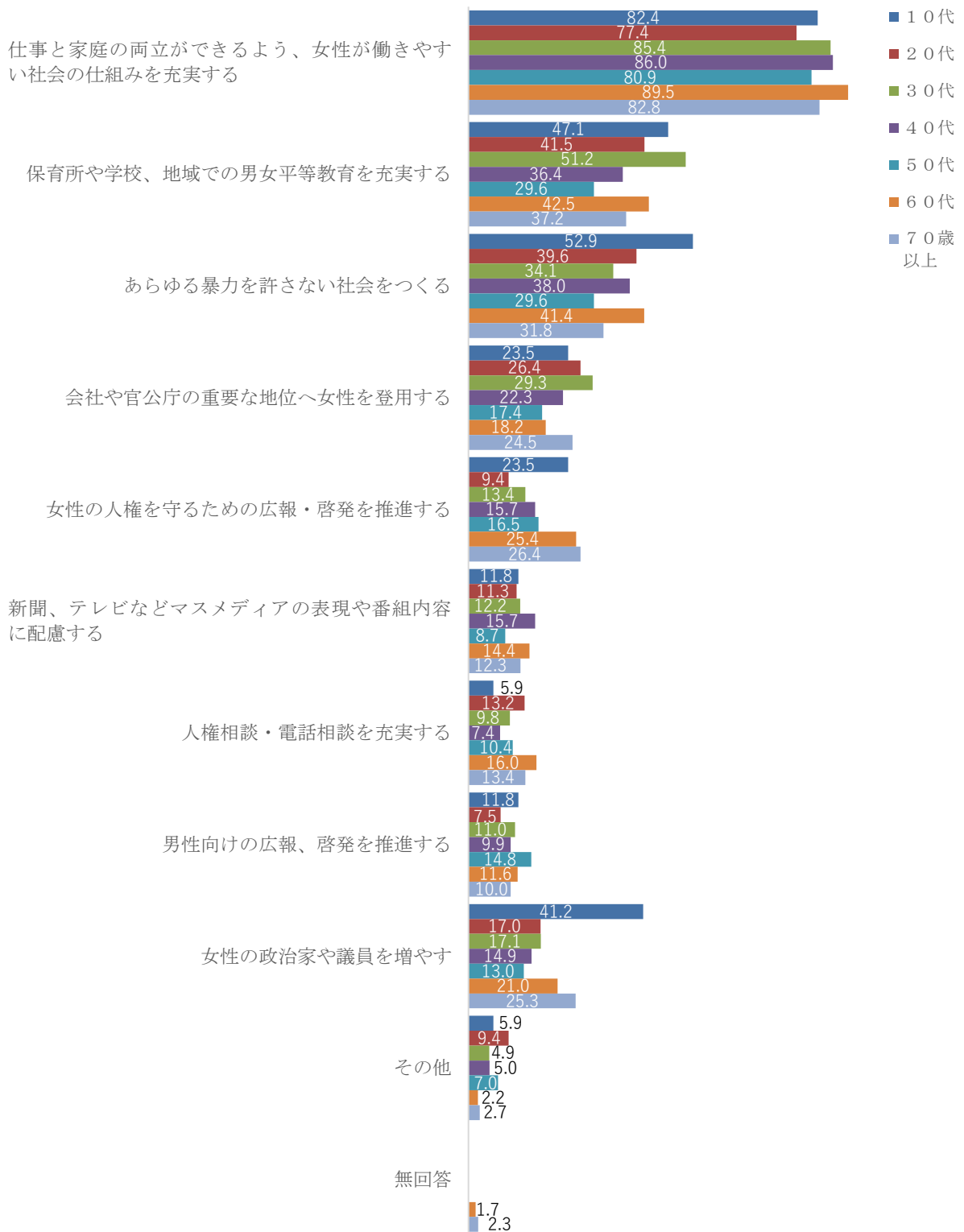
●前回調査との比較



●男女比較



●年代比較



●選択肢「その他」の内容

- ・女性と男性の違いを学び、男性より優れている部分を理解してもらうために努力する
- ・男性の育児休暇を取りやすい社会づくり
- ・女性ということで特別視しない世の中にする
- ・平等という考えを考え直す
- ・尊重されている
- ・女性が活躍していることを発信するロールモデルのアピール、子どものみでなく社会に出ている大人にも理解を高めるように講演会を開催する
- ・国民年金3号被保険者の廃止
- ・身近な人との人間関係の充実

- ・上司との関係のことも推進する
- ・前向きな女性を尊敬すること
- ・子育てしやすい環境づくり
- ・女性を考え、公が知る
- ・女性が尊重される仕事の中で働いてきたので、あまり気にしない
- ・尊重されていないとは思わなかった
- ・女性の人権を尊重するには、男性の職場環境を整える必要がある
- ・女性だから、男性だからということではなく、能力で登用する社会、仕組み
- ・女性と男性の給与に大きな差をつけず、同じ扱いとすること
- ・女性重視は男性軽視になる
- ・男性が家事をしやすい社会の仕組みづくりや価値観の変化
- ・「女性」という括りをなくし、全ての人の人権の問題として取り扱う
- ・男女ともに残業をなくす
- ・「家庭の仕事も男女とも」という考えの定着
- ・女性の言葉の暴力がひどいので問題外
- ・男女は平等だという考え
- ・人権と平等のバランス
- ・男女交互に残業禁止の日をつくる
- ・第三者の介入をさせないこと
- ・女性側の意識改革、重責の回避等
- ・男女それぞれの役割を理解した上で話を進めなければならない
- ・日本の風習と考えが変わらないし、女性も都合上弱いふりをする

【結果の分析】

- 前回と同様に「女性が働きやすい社会の仕組みづくり」が84.3%と圧倒的に高く、特に女性は88.7%と男性の79.2%に対し9.5ポイント高かった。
- 次は「教育の充実」が39.0%、続いて「暴力を許さない社会づくり」が35.7%と続いた。
- 「会社や官公庁の重要な地位への女性の登用」や「女性の政治家や議員を増やす」もそれぞれ20%を超え、上位にある。
- 性別や年代でも大きな差異は見られなかったが、前回に引き続き、年代が上がるに従って男女平等に向けた広報、啓発を重要視している傾向がある。

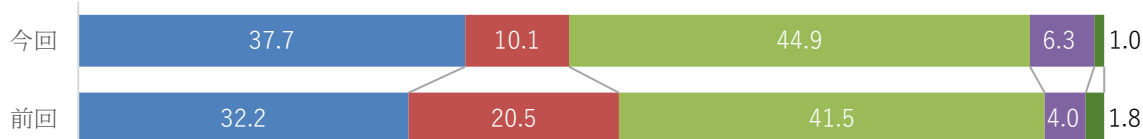
問 13 日本での在留資格を持っている在日外国人が、アパートを探していました。適当なアパートを見つけたので申し込んだところ、外国人であることを理由に、家主は貸すことを断りました。このような家主の態度について、どう思いますか。(○は1つだけ)

(上段：回答数、下段：回答率)

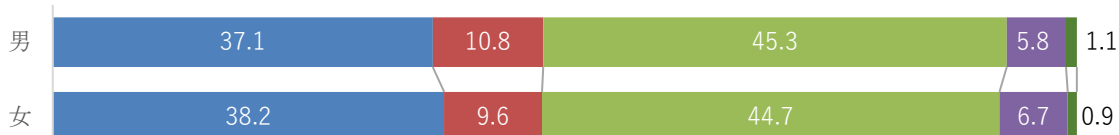
選択肢	全体	男女比較		年代比較							
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	
1 外国人という理由でアパートを貸すのを断ることは差別に当たる	313 37.7%	141 37.1%	172 38.2%	16 94.1%	32 60.4%	39 47.6%	48 39.7%	35 30.4%	61 33.7%	82 31.4%	
2 誰に貸すかを決めるのは家主の権利だから、外国人に貸さなくても差別には当たらない	84 10.1%	41 10.8%	43 9.6%	0	5 9.4%	13 15.9%	12 9.9%	12 10.4%	13 7.2%	29 11.1%	
3 いちがいにはいえない	373 44.9%	172 45.3%	201 44.7%	1 5.9%	14 26.4%	26 31.7%	55 45.5%	64 55.7%	93 51.4%	120 46.0%	
4 分からない	52 6.3%	22 5.8%	30 6.7%	0	2 3.8%	4 4.9%	6 5.0%	4 3.5%	12 6.6%	24 9.2%	
無回答	8 1.0%	4 1.1%	4 0.9%	0	0	0	0	0	2 1.1%	6 2.3%	
回答者計	830 100.0%	380 100.1%	450 100.1%	17 100.0%	53 100.0%	82 100.1%	121 100.1%	115 100.0%	181 100.0%	261 100.0%	

- 外国人という理由でアパートを貸すのを断ることは差別に当たる
- 誰に貸すかを決めるのは家主の権利だから、外国人に貸さなくても差別には当たらない
- いちがいにはいえない
- 分からない
- 無回答

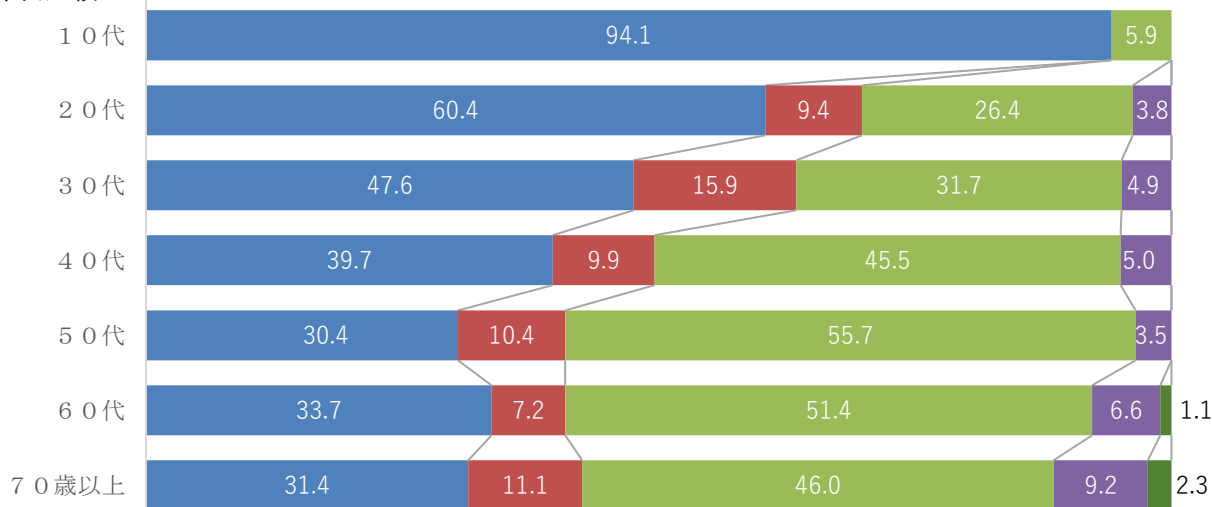
● 前回調査との比較



● 男女比較



● 年代比較



【結果の分析】

- 「外国人を理由に断るのは差別である」が 37.7%と、前回の 32.2%から 5.5 ポイント増加した。また、「差別には当たらない」が 10.1%と前回の 20.5%から半減した。
- 年代別では年代が若くなるほど「差別である」の比率が高い傾向にある。
- 2019 年の出入国管理法の改正により、市内でも外国人労働者の受け入れが進んでいることを背景に、外国人に対する差別意識は改善傾向にあるものの、6 割以上の市民が「差別である」と回答していない実態から、外国人の人権の尊重に対する市民啓発に取り組む必要がある。
- また、「いちがいにはいえない」が前回から 3.4 ポイント増加しており、その背景を注視していく必要がある。

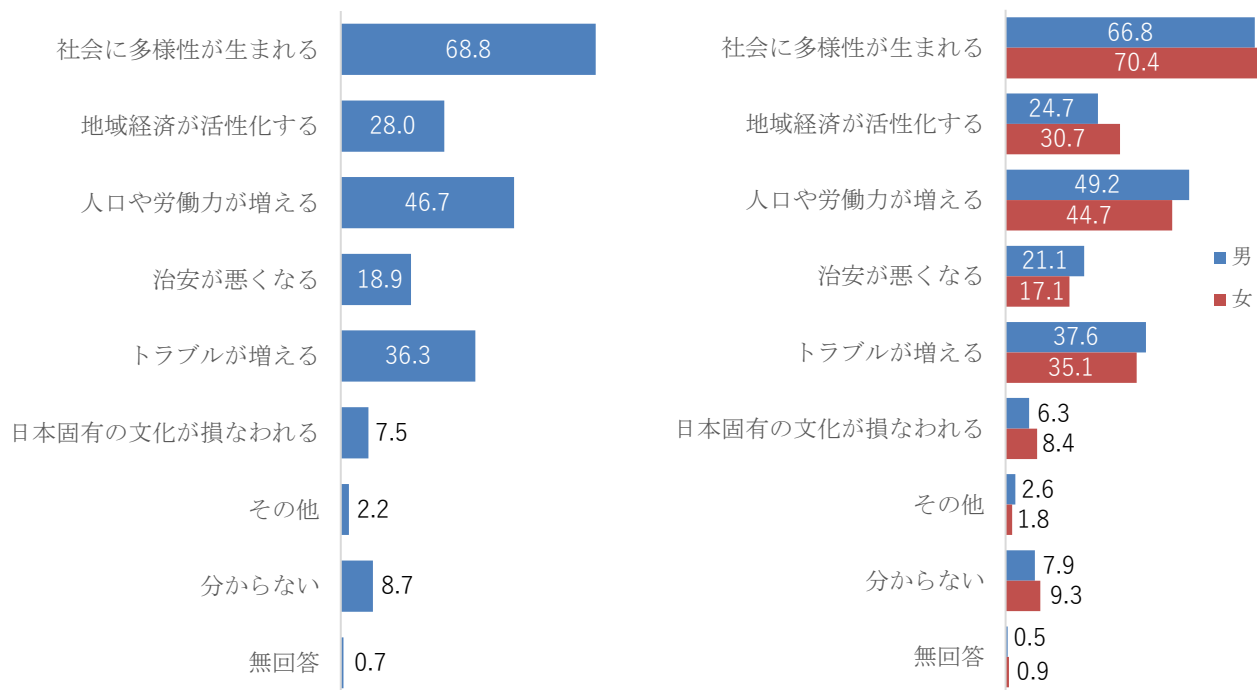
問 14 地域や職場に外国人市民が増えることで、地域社会にどのような影響があると思いますか。
 (〇はいくつでも)

(上段：回答数、下段：回答率)

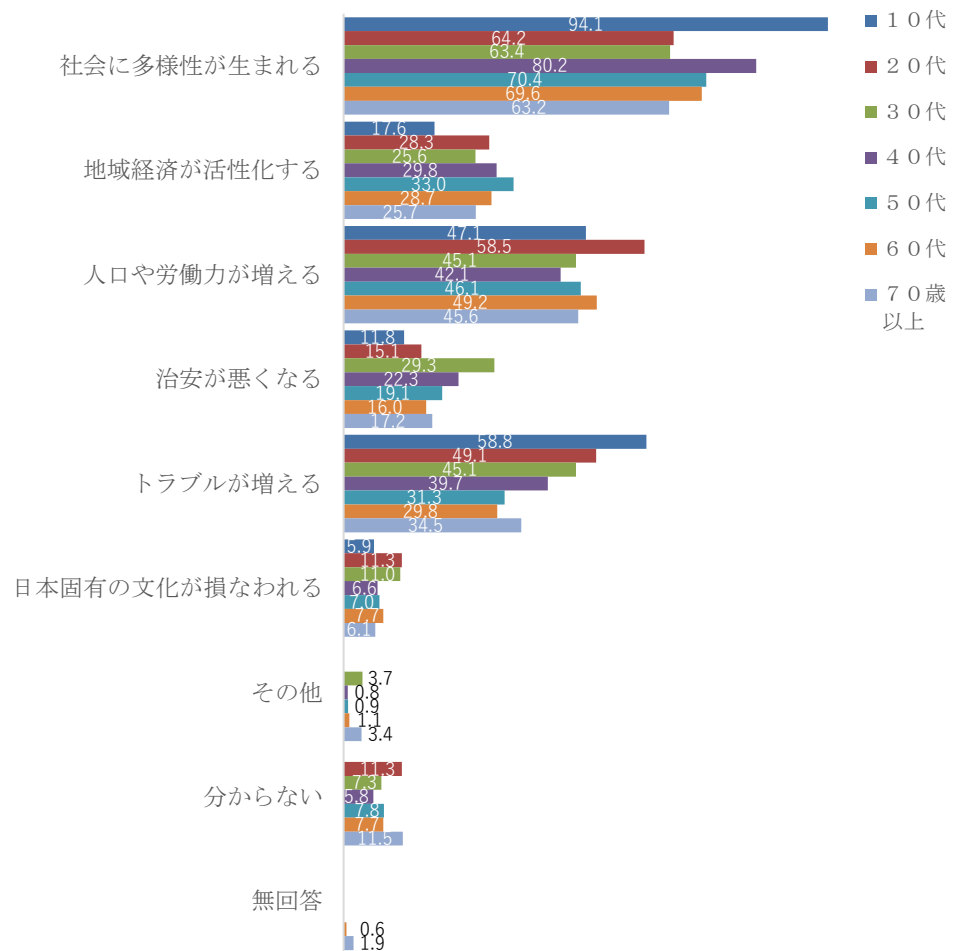
選択肢	全体	男女比較		年代比較							
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	
1 社会に多様性が生まれる	571 68.8%	254 66.8%	317 70.4%	16 94.1%	34 64.2%	52 63.4%	97 80.2%	81 70.4%	126 69.6%	165 63.2%	
2 地域経済が活性化 する	232 28.0%	94 24.7%	138 30.7%	3 17.6%	15 28.3%	21 25.6%	36 29.8%	38 33.0%	52 28.7%	67 25.7%	
3 人口や労働力が 増える	388 46.7%	187 49.2%	201 44.7%	8 47.1%	31 58.5%	37 45.1%	51 42.1%	53 46.1%	89 49.2%	119 45.6%	
4 治安が悪くなる	157 18.9%	80 21.1%	77 17.1%	2 11.8%	8 15.1%	24 29.3%	27 22.3%	22 19.1%	29 16.0%	45 17.2%	
5 トラブルが増える	301 36.3%	143 37.6%	158 35.1%	10 58.8%	26 49.1%	37 45.1%	48 39.7%	36 31.3%	54 29.8%	90 34.5%	
6 日本固有の文化が 損なわれる	62 7.5%	24 6.3%	38 8.4%	1 5.9%	6 11.3%	9 11.0%	8 6.6%	8 7.0%	14 7.7%	16 6.1%	
7 その他	18 2.2%	10 2.6%	8 1.8%	0	2 3.8%	3 3.7%	1 0.8%	1 0.9%	2 1.1%	9 3.4%	
8 分からない	72 8.7%	30 7.9%	42 9.3%	0	6 11.3%	6 7.3%	7 5.8%	9 7.8%	14 7.7%	30 11.5%	
無回答	6 0.7%	2 0.5%	4 0.9%	0	0	0	0	0	1 0.6%	5 1.9%	
回答者計	830	380	450	17	53	82	121	115	181	261	

●今回の調査結果

●男女比較



●年代比較



●選択肢「その他」の内容

- ・子ども達が日常英会話をできるようになると良いのではないか
- ・市民の英語力を高める
- ・相手に合わせると言う考えを持たないとできない
- ・自分自身の価値観の変化
- ・それぞれの国の人の考え、価値観が違うので、ルールを理解して（受け入れて）もらえるか？
- ・治安も少し心配
- ・人々の考え方もグローバル化し、良いと思う
- ・不安・不信
- ・文化の違いによる弊害、トラブルが起こる
- ・一部の人（外人）の行動が全てを悪くする
- ・日本人にはない考え方、行動を知る機会が増える
- ・相互理解の機会が増す
- ・外国のメリットを取り入れられる
- ・地域住民の不安
- ・社会として言語を含む多様性を受け入れられるか？
- ・外国人が日本で「何をしても良い」と考えて入国してくることが問題

【結果の分析】

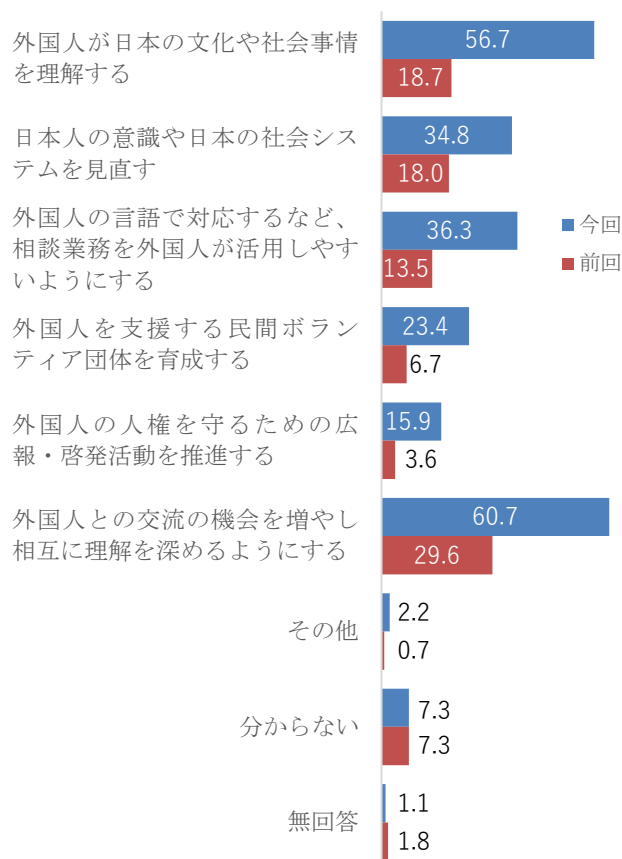
- 今回からの新たな設問であるが、回答率が最も高かったのは、「社会に多様性が生まれる」の68.8%、次いで、「人口や労働力が増える」の46.7%、4番目が「地域経済が活性化する」の28.0%と、外国人市民の増加に好意的な回答が比較的上位にある。
- 一方で、上位3番目が「トラブルが増える」の36.3%、5番目が「治安が悪くなる」の18.9%と外国人の増加を不安視する市民がいることを確認できた。
- 引き続き、国際交流団体や関係する企業・町内会等との連携の下、外国人の受け入れ態勢の整備や外国人に対する理解促進に向けた市民啓発に取り組む必要がある。

問 15 外国人市民の人権問題を解決するには何が必要だと思いますか。(〇はいくつでも)

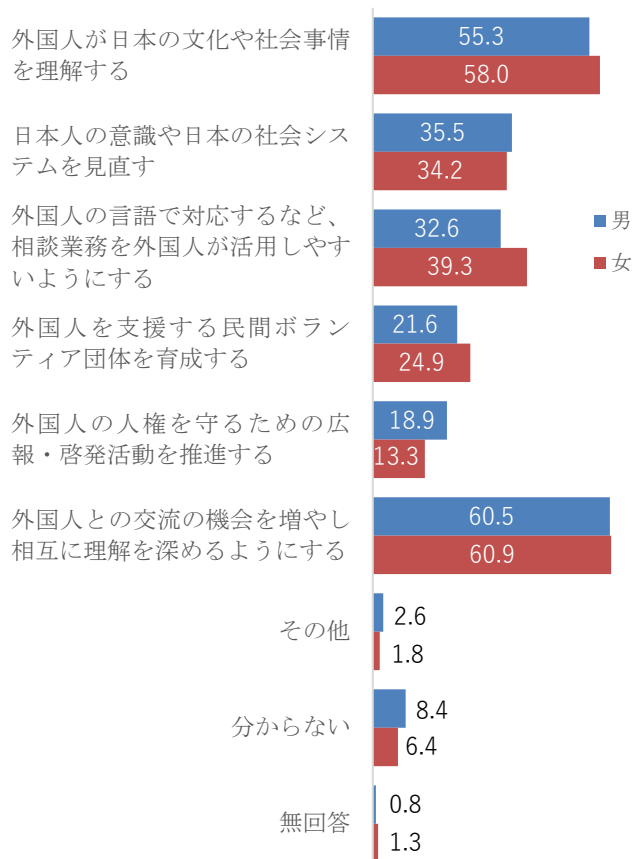
(上段：回答数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較		年代比較							
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	
1 外国人が日本の文化や社会事情を理解する	471 56.7%	210 55.3%	261 58.0%	5 29.4%	26 49.1%	42 51.2%	70 57.9%	72 62.6%	112 61.9%	144 55.2%	
2 日本人の意識や日本の社会システムを見直す	289 34.8%	135 35.5%	154 34.2%	12 70.6%	23 43.4%	37 45.1%	55 45.5%	46 40.0%	55 30.4%	61 23.4%	
3 外国人の言語で対応するなど、相談業務を外国人が活用しやすいようにする	301 36.3%	124 32.6%	177 39.3%	7 41.2%	17 32.1%	34 41.5%	48 39.7%	46 40.0%	67 37.0%	82 31.4%	
4 外国人を支援する民間ボランティア団体を育成する	194 23.4%	82 21.6%	112 24.9%	3 17.6%	9 17.0%	16 19.5%	24 19.8%	27 23.5%	50 27.6%	65 24.9%	
5 外国人の人権を守るための広報・啓発活動を推進する	132 15.9%	72 18.9%	60 13.3%	3 17.6%	5 9.4%	9 11.0%	14 11.6%	17 14.8%	32 17.7%	52 19.9%	
6 外国人との交流の機会を増やし相互に理解を深めるようにする	504 60.7%	230 60.5%	274 60.9%	12 70.6%	29 54.7%	45 54.9%	80 66.1%	58 50.4%	111 61.3%	169 64.8%	
7 その他	18 2.2%	10 2.6%	8 1.8%	1 5.9%	4 7.5%	2 2.4%	5 4.1%	3 2.6%	2 1.1%	1 0.4%	
8 分からない	61 7.3%	32 8.4%	29 6.4%	0	2 3.8%	5 6.1%	7 5.8%	5 4.3%	13 7.2%	29 11.1%	
無回答	9 1.1%	3 0.8%	6 1.3%	0	0	0	0	0	3 1.7%	6 2.3%	
回答者計	830	380	450	17	53	82	121	115	181	261	

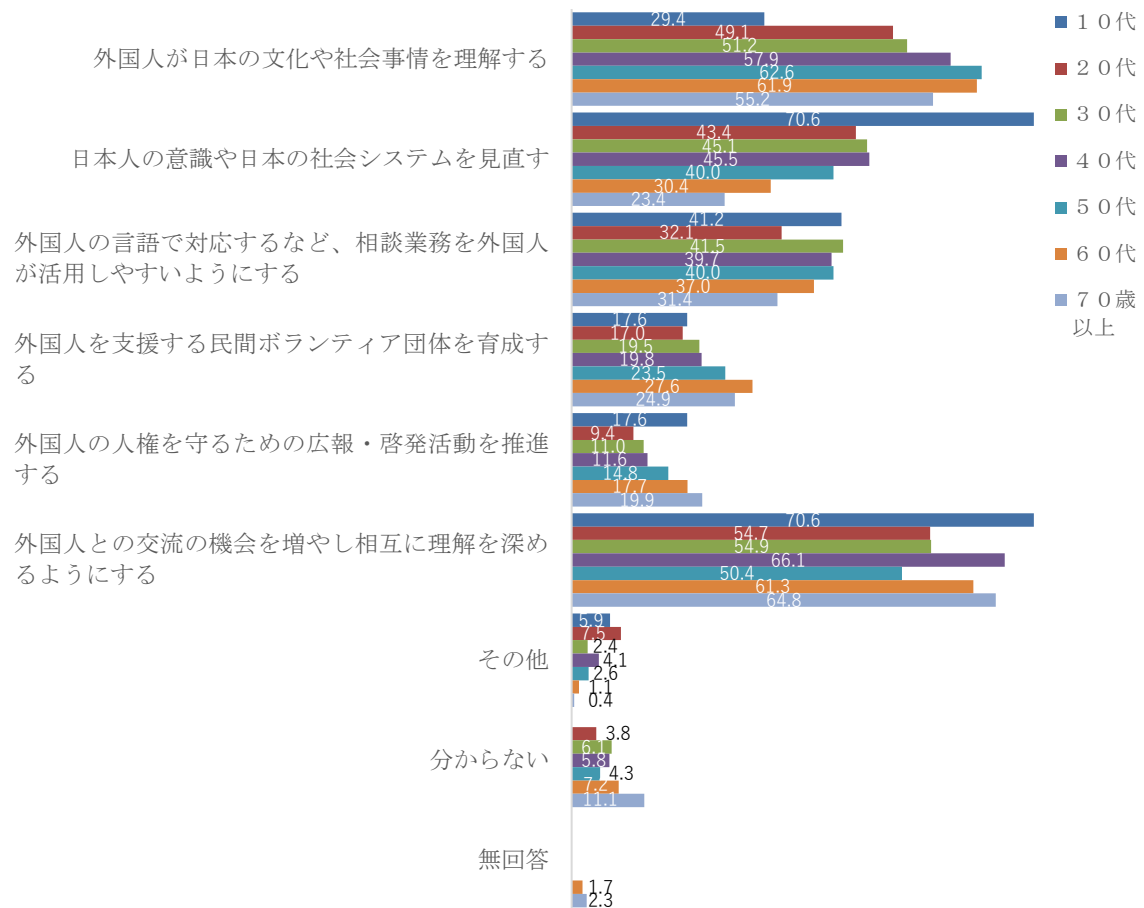
●前回調査との比較



●男女比較



●年代比較



●選択肢「その他」の内容

- ・日本人特有の文化の広報活動を強化する
- ・外国人との理解を深めるのではなく、その人との理解を深める
- ・外国人の意識を見直す
- ・外国人への日本語の啓蒙活動
- ・日本人が外国人の文化、社会を理解する
- ・外国の文化が分からないし紹介するものがない
- ・日本のルール（マナー）を教える
- ・外国人を受け入れる働き場所を増やす
- ・小中学校における人権教育の充実
- ・言葉の壁の解消
- ・外国人に日本でのマナーを伝える機会をつくる
- ・外国人が日本に大勢こられると困る
- ・外国人はもっと日本語を勉強すべき。日本バッシングをしている国の人達が日本の神様に手を合わせているのは滑稽である
- ・国際交流としては理解したいが、生活保護等の詐欺まがいの行為を目的として来日する人がいるようなので、どうしても偏見の目で見えてしまう。
- ・外国人が日本に住むなら、外国人が日本の法律や制度を理解し学ぶべき

【結果の分析】

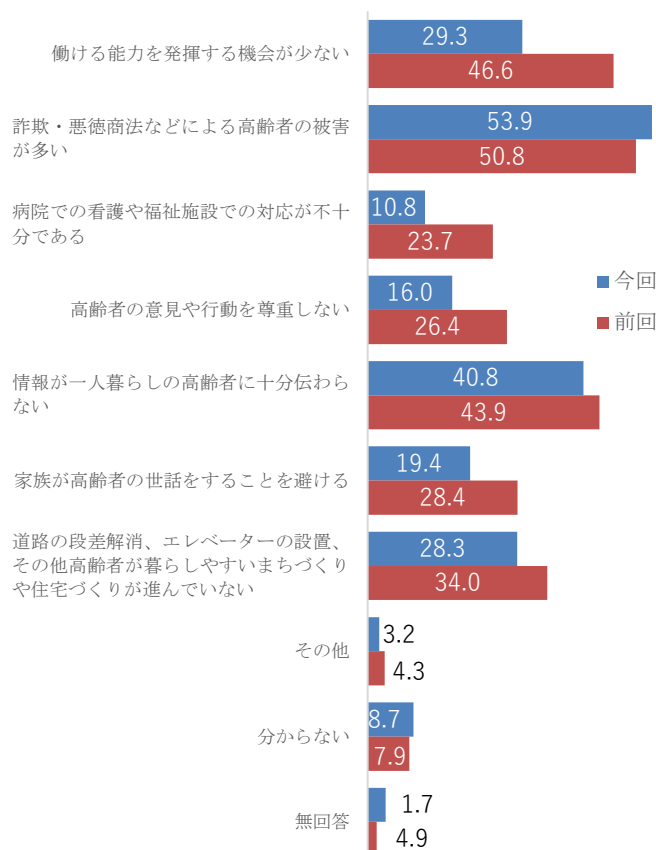
- 前回に引き続き「相互理解を深める」の60.7%が最も高かった。
- 次は「外国人が日本の文化や社会事情を理解する」の56.7%であったが、年代が上がるに従って増加傾向にあることから、高年層ほど自国優先意識が強いものと推察する。
- 続いて高いのは「外国人が相談しやすい体制の整備」の36.3%、4番目が「日本人の意識や社会システムを見直す」の34.8%となっており、外国人を受け入れようという市民意識が芽生えていることから、多文化共生の社会の構築に向けて、相互理解を深める施策に取り組む必要がある。
- 前回までは選択数を1つとしていたが、今回は複数回答に改めた。回答傾向に大きな変化はなかった。

問 16 高齢者の人権が尊重されていないと感じるのはどのようなときですか。(〇はいくつでも)

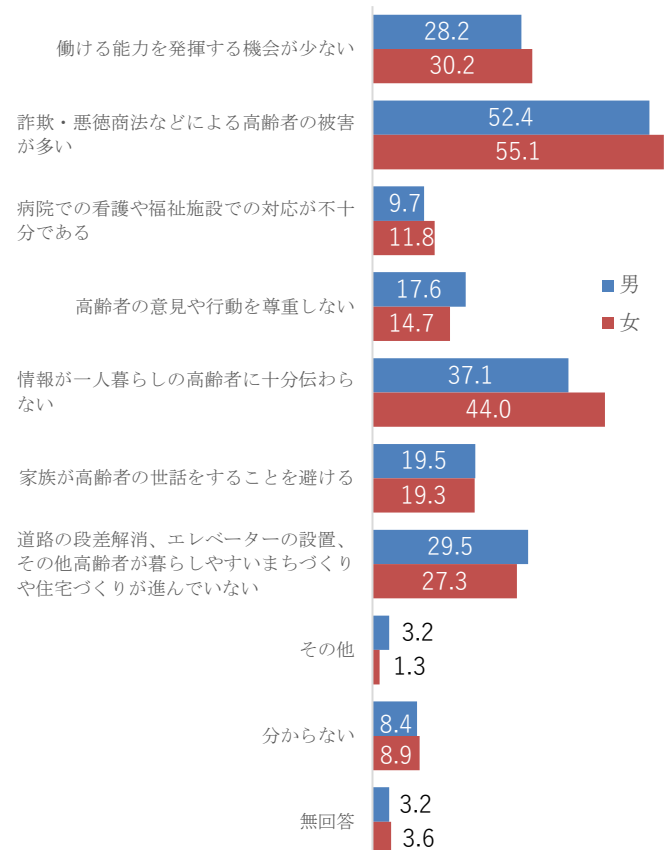
(上段：回答数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較		年代比較						
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
1 働ける能力を發揮する機会が少ない	243 29.3%	107 28.2%	136 30.2%	2 11.8%	6 11.3%	25 30.5%	37 30.6%	27 23.5%	60 33.1%	86 33.0%
2 詐欺・悪徳商法などによる高齢者の被害が多い	447 53.9%	199 52.4%	248 55.1%	13 76.5%	26 49.1%	45 54.9%	70 57.9%	63 54.8%	93 51.4%	137 52.5%
3 病院での看護や福祉施設での対応が不十分である	90 10.8%	37 9.7%	53 11.8%	3 17.6%	6 11.3%	12 14.6%	14 11.6%	18 15.7%	21 11.6%	16 6.1%
4 高齢者の意見や行動を尊重しない	133 16.0%	67 17.6%	66 14.7%	3 17.6%	11 20.8%	9 11.0%	12 9.9%	10 8.7%	29 16.0%	59 22.6%
5 情報が一人暮らしの高齢者に十分伝わらない	339 40.8%	141 37.1%	198 44.0%	8 47.1%	22 41.5%	36 43.9%	47 38.8%	56 48.7%	78 43.1%	92 35.2%
6 家族が高齢者の世話をすることを避ける	161 19.4%	74 19.5%	87 19.3%	5 29.4%	11 20.8%	15 18.3%	31 25.6%	12 10.4%	38 21.0%	49 18.8%
7 道路の段差解消、エレベーターの設置、その他高齢者が暮らしやすいまちづくりや住宅づくりが進んでいない	235 28.3%	112 29.5%	123 27.3%	9 52.9%	11 20.8%	23 28.0%	35 28.9%	32 27.8%	47 26.0%	78 29.9%
8 その他	18 2.2%	12 3.2%	6 1.3%	1 5.9%	3 5.7%	2 2.4%	1 0.8%	0	3 1.7%	8 3.1%
9 分からない	72 8.7%	32 8.4%	40 8.9%	0	7 13.2%	11 13.4%	12 9.9%	12 10.4%	15 8.3%	15 5.7%
無回答	28 3.4%	12 3.2%	16 3.6%	0	1 1.9%	1 1.2%	2 1.7%	2 1.7%	5 2.8%	17 6.5%
回答者計	830	380	450	17	53	82	121	115	181	261

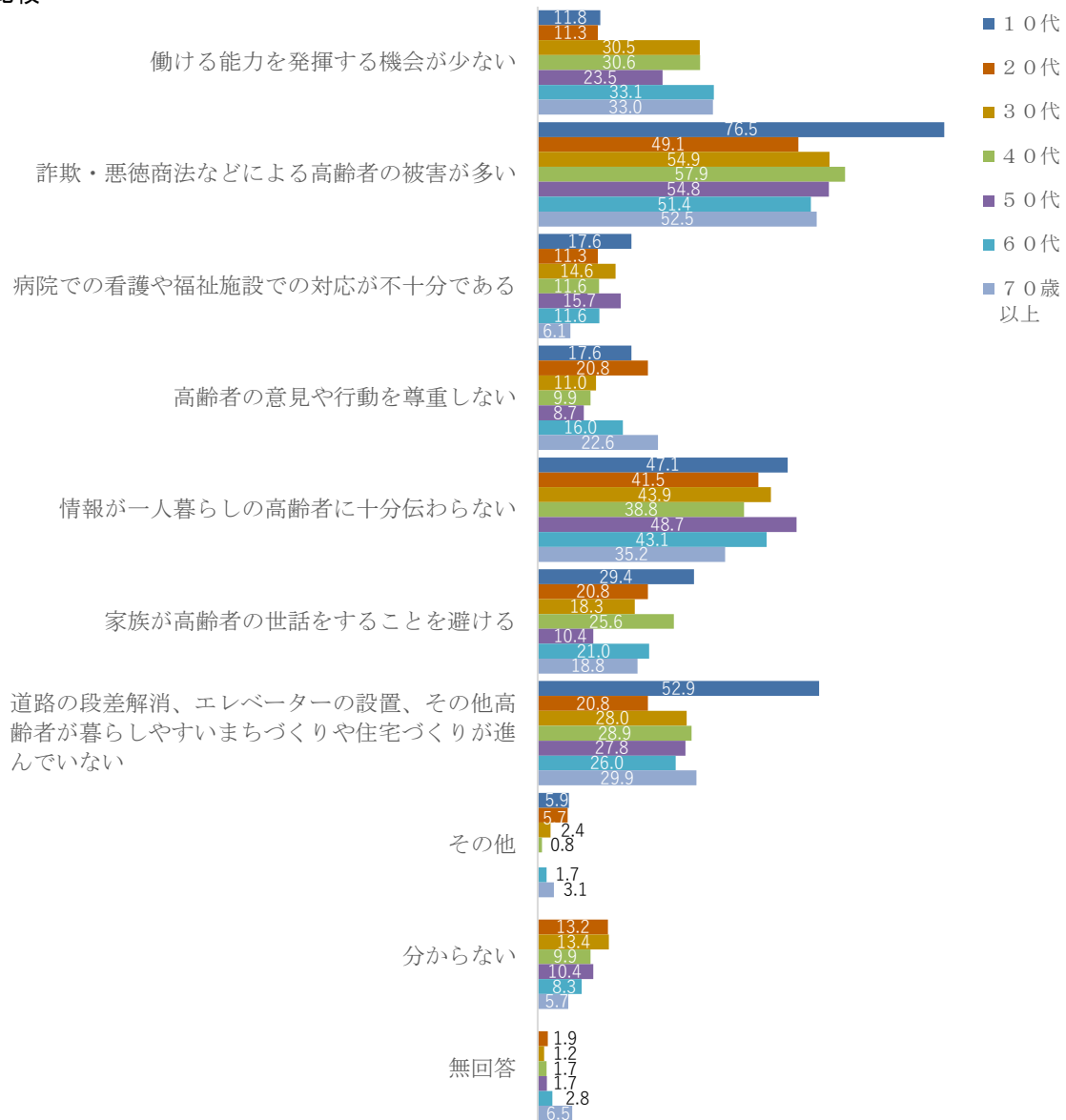
●前回調査との比較



●男女比較



●年代比較



●選択肢「その他」の内容

- ・言動が遅かったりおかしかったりする際に高齢者のペースになかなか合わせてもらえない
- ・介護現場の手当が不十分
- ・人権は尊重されている
- ・情報のインターネット化による高齢者への伝達不足がある
- ・公的支援が不十分
- ・高齢者本人の自覚が足りない
- ・もっと情報がほしい。昼間は一人、夜も若い人に世話になりたくない
- ・一人暮らしの高齢者は会話をしたくても相手がいないので、話をする場所を提供してほしい
- ・若い人は高齢者の多彩な人生経験を受け入れる姿勢がないように感じる

【結果の分析】

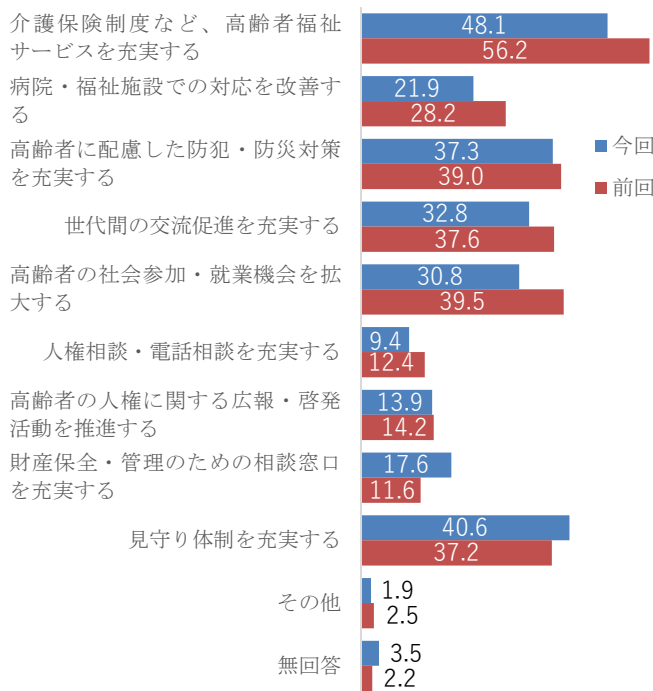
- 前回に引き続き、「悪徳商法による高齢者の被害が多い」が53.9%で最も高く、全ての年代で最も高かった。これは、近年の特殊詐欺や消費者被害の影響が表れているものと思われる。
- 次に高いのは「情報が一人暮らしの高齢者に十分伝わらない」の40.8%であるが、「その他」の自由記述でも高年齢層に対する情報不足の声が寄せられており、情報の伝達方法等を工夫する必要がある。
- 続いて高いのは「働ける能力を発揮する機会が少ない」の29.3%であるが、年代が上がるに従って増加傾向にある。
- また、「道路の段差解消、エレベーターの設置、その他高齢者が暮らしやすいまちづくりや住宅づくりが進んでいない」が28.3%と続いた。

問 17 高齢者の人権が尊重されるには何が必要だと思いますか。(〇はいくつでも)

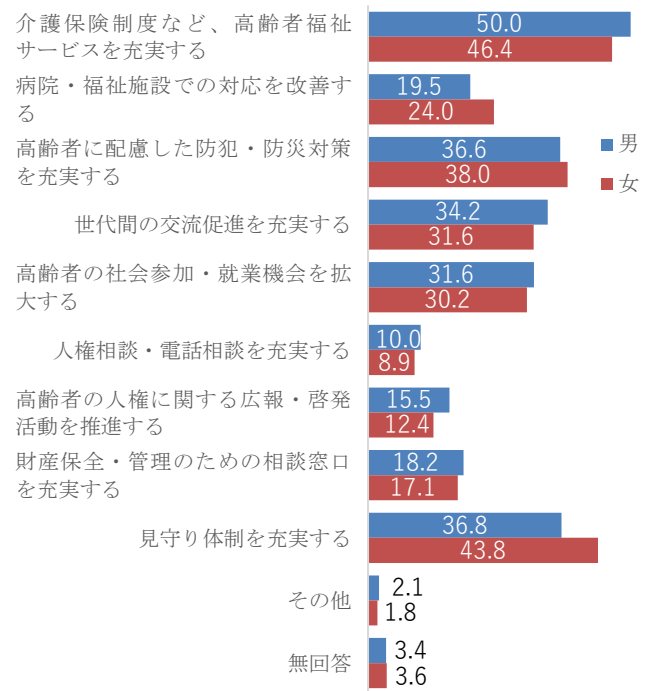
(上段：回答数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較		年代比較						
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
1 介護保険制度など、高齢者福祉サービスを充実する	399 48.1%	190 50.0%	209 46.4%	8 47.1%	29 54.7%	37 45.1%	55 45.5%	52 45.2%	92 50.8%	126 48.3%
2 病院・福祉施設での対応を改善する	182 21.9%	74 19.5%	108 24.0%	4 23.5%	9 17.0%	17 20.7%	29 24.0%	28 24.3%	44 24.3%	51 19.5%
3 高齢者に配慮した防犯・防災対策を充実する	310 37.3%	139 36.6%	171 38.0%	8 47.1%	14 26.4%	31 37.8%	44 36.4%	44 38.3%	80 44.2%	89 34.1%
4 世代間の交流促進を充実する	272 32.8%	130 34.2%	142 31.6%	8 47.1%	22 41.5%	30 36.6%	41 33.9%	39 33.9%	59 32.6%	73 28.0%
5 高齢者の社会参加・就業機会を拡大する	256 30.8%	120 31.6%	136 30.2%	4 23.5%	11 20.8%	26 31.7%	35 28.9%	33 28.7%	64 35.4%	83 31.8%
6 人権相談・電話相談を充実する	78 9.4%	38 10.0%	40 8.9%	0	2 3.8%	6 7.3%	12 9.9%	8 7.0%	19 10.5%	31 11.9%
7 高齢者の人権に関する広報・啓発活動を推進する	115 13.9%	59 15.5%	56 12.4%	3 17.6%	6 11.3%	7 8.5%	8 6.6%	11 9.6%	21 11.6%	59 22.6%
8 財産保全・管理のための相談窓口を充実する	146 17.6%	69 18.2%	77 17.1%	4 23.5%	10 18.9%	17 20.7%	26 21.5%	22 19.1%	31 17.1%	36 13.8%
9 見守り体制を充実する	337 40.6%	140 36.8%	197 43.8%	10 58.8%	18 34.0%	34 41.5%	51 42.1%	47 40.9%	80 44.2%	97 37.2%
10 その他	16 1.9%	8 2.1%	8 1.8%	1 5.9%	2 3.8%	2 2.4%	3 2.5%	2 1.7%	4 2.2%	2 0.8%
無回答	29 3.5%	13 3.4%	16 3.6%	0	1 1.9%	1 1.2%	2 1.7%	2 1.7%	5 2.8%	18 6.9%
回答者計	830	380	450	17	53	82	121	115	181	261

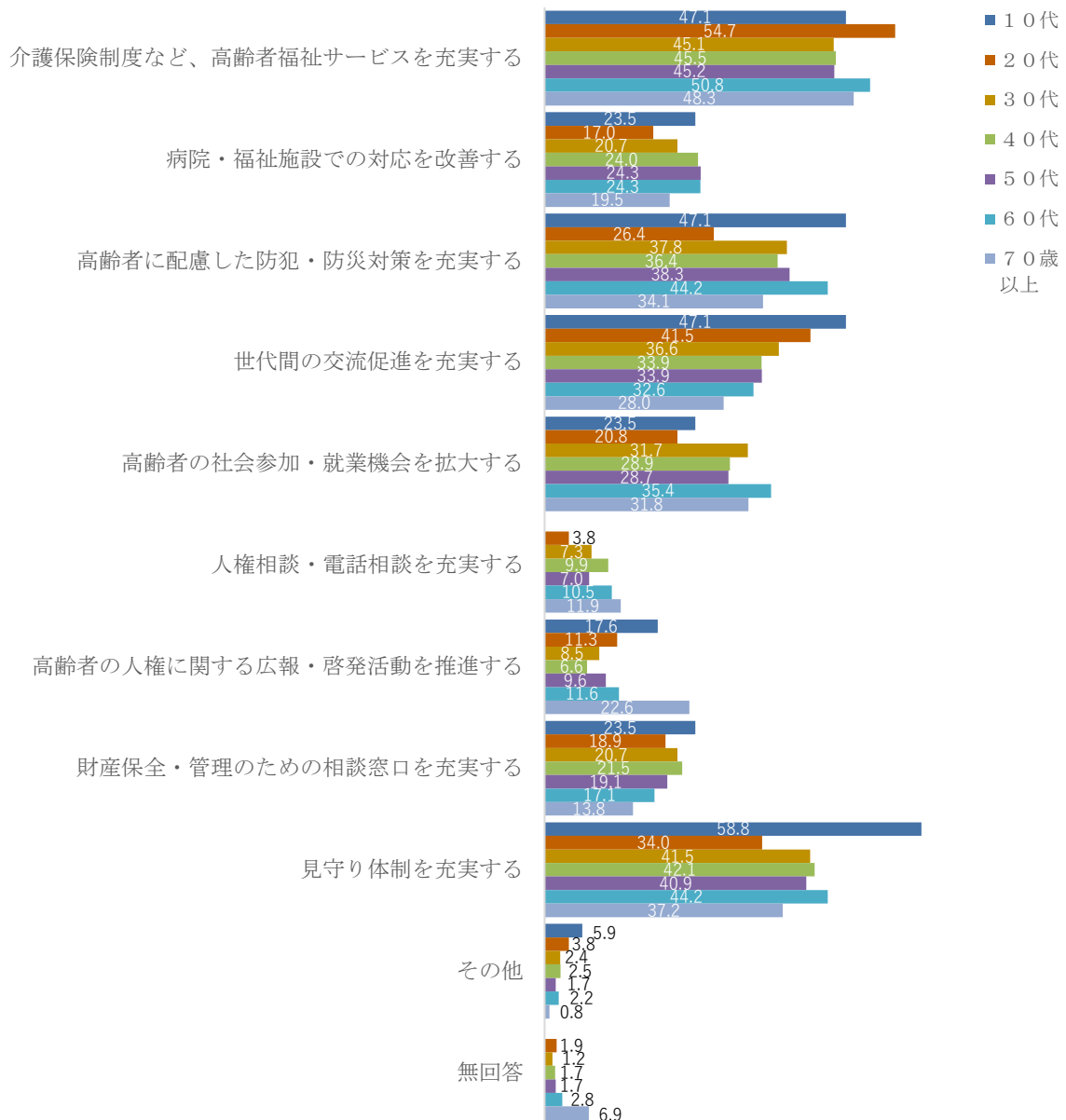
●前回調査との比較



●男女比較



●年代比較



●選択肢「その他」の内容

- ・高齢者自身の意識を変える事
- ・交通インフラの整備
- ・体に不自由なことがあることを理解できる授業の実施、高齢者体験、介護施設への体験の充実
- ・経済的に福祉サービスが利用できない人がある
- ・高齢者も決まりを守ることが大事
- ・高齢者が自覚すれば良い
- ・高齢者とはどういうものか、子どもたちに教育する時間を増やす
- ・高齢者自身の考え方を変えた方が良い

【結果の分析】

- 前回に引き続き、「介護保険制度など、高齢者福祉サービスを充実する」が48.1%で最も高く、「見守り体制を充実する」が40.6%、「高齢者に配慮した防犯・防災対策を充実する」が37.3%と続いており、社会全体で高齢者を支える制度やサービスの構築が求められている。
- 次に、「世代間の交流促進を充実する」が32.8%と高い。高齢者世帯やひとり暮らし高齢者世帯の増加や核家族化の進行に対する必要策が求められている。
- 60代以上では、「人権相談の充実」や「人権啓発の推進」を求める回答率が高いことから、高齢者の人権尊重に向けた体制整備や市民啓発に取り組む必要がある。

問 18 子どもの人権が尊重されていないと感じるのはどのようなときですか。(〇はいくつでも)

(上段：回答数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較		年代比較						
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
1 家族が言うことを聞かない子どもに対して、しつけのつもりで体罰を与える	411 49.5%	181 47.6%	230 51.1%	13 76.5%	29 54.7%	39 47.6%	62 51.2%	49 42.6%	94 51.9%	125 47.9%
2 家族が身体的、心理的な虐待をする	438 52.8%	186 48.9%	252 56.0%	13 76.5%	35 66.0%	52 63.4%	75 62.0%	73 63.5%	91 50.3%	99 37.9%
3 子ども同士が暴力や仲間はずれ、無視などのいじめをしたり、させたりする	456 54.9%	191 50.3%	265 58.9%	12 70.6%	29 54.7%	54 65.9%	76 62.8%	60 52.2%	104 57.5%	121 46.4%
4 いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする	419 50.5%	196 51.6%	223 49.6%	9 52.9%	20 37.7%	48 58.5%	67 55.4%	61 53.0%	88 48.6%	126 48.3%
5 学校や就職先の選択などについて、大人が子どもの意見を無視する	243 29.3%	110 28.9%	133 29.6%	10 58.8%	22 41.5%	39 47.6%	37 30.6%	32 27.8%	52 28.7%	51 19.5%
6 保育所や学校で子どもが困っていても十分対応してもらえなかったり、不公平に扱われたりする	314 37.8%	132 34.7%	182 40.4%	12 70.6%	25 47.2%	46 56.1%	58 47.9%	36 31.3%	66 36.5%	71 27.2%
7 児童買春や児童ポルノなどの性的犯罪の対象になる	316 38.1%	126 33.2%	190 42.2%	6 35.3%	21 39.6%	37 45.1%	63 52.1%	46 40.0%	64 35.4%	79 30.3%
8 インターネットやスマートフォンを悪用した行為の対象になる	318 38.3%	150 39.5%	168 37.3%	2 11.8%	17 32.1%	44 53.7%	59 48.8%	50 43.5%	79 43.6%	67 25.7%
9 その他	9 1.1%	6 1.6%	3 0.7%	1 5.9%	1 1.9%	1 1.2%	2 1.7%	1 0.9%	2 1.1%	1 0.4%
10 分からない	55 6.6%	26 6.8%	29 6.4%	0	4 7.5%	7 8.5%	7 5.8%	5 4.3%	13 7.2%	19 7.3%
無回答	29 3.5%	13 3.4%	16 3.6%	0	1 1.9%	0	1 0.8%	2 1.7%	6 3.3%	19 7.3%
回答者計	830	380	450	17	53	82	121	115	181	261

●前回調査との比較

家族が言うことを聞かない子どもに対して、しつけのつもりで体罰を与える

家族が身体的、心理的な虐待をする

子ども同士が暴力や仲間はずれ、無視などのいじめをしたり、させたりする

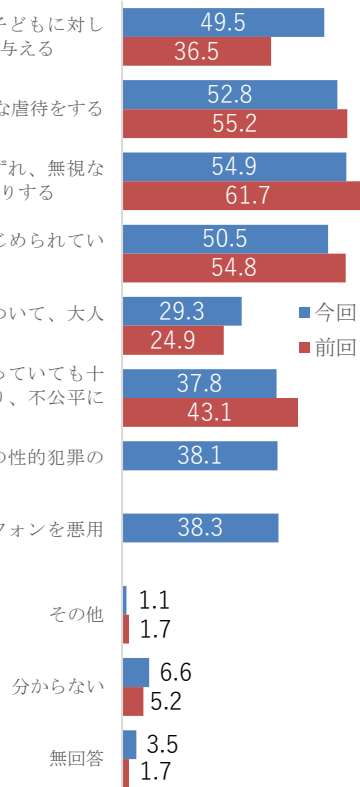
いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする

学校や就職先の選択などについて、大人が子どもの意見を無視する

保育所や学校で子どもが困っていても十分対応してもらえなかったり、不公平に扱われたりする

児童買春や児童ポルノなどの性的犯罪の対象になる

インターネットやスマートフォンを悪用した行為の対象になる



●男女比較

家族が言うことを聞かない子どもに対して、しつけのつもりで体罰を与える

家族が身体的、心理的な虐待をする

子ども同士が暴力や仲間はずれ、無視などのいじめをしたり、させたりする

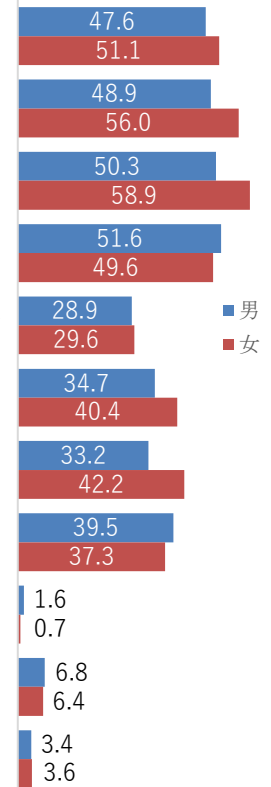
いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする

学校や就職先の選択などについて、大人が子どもの意見を無視する

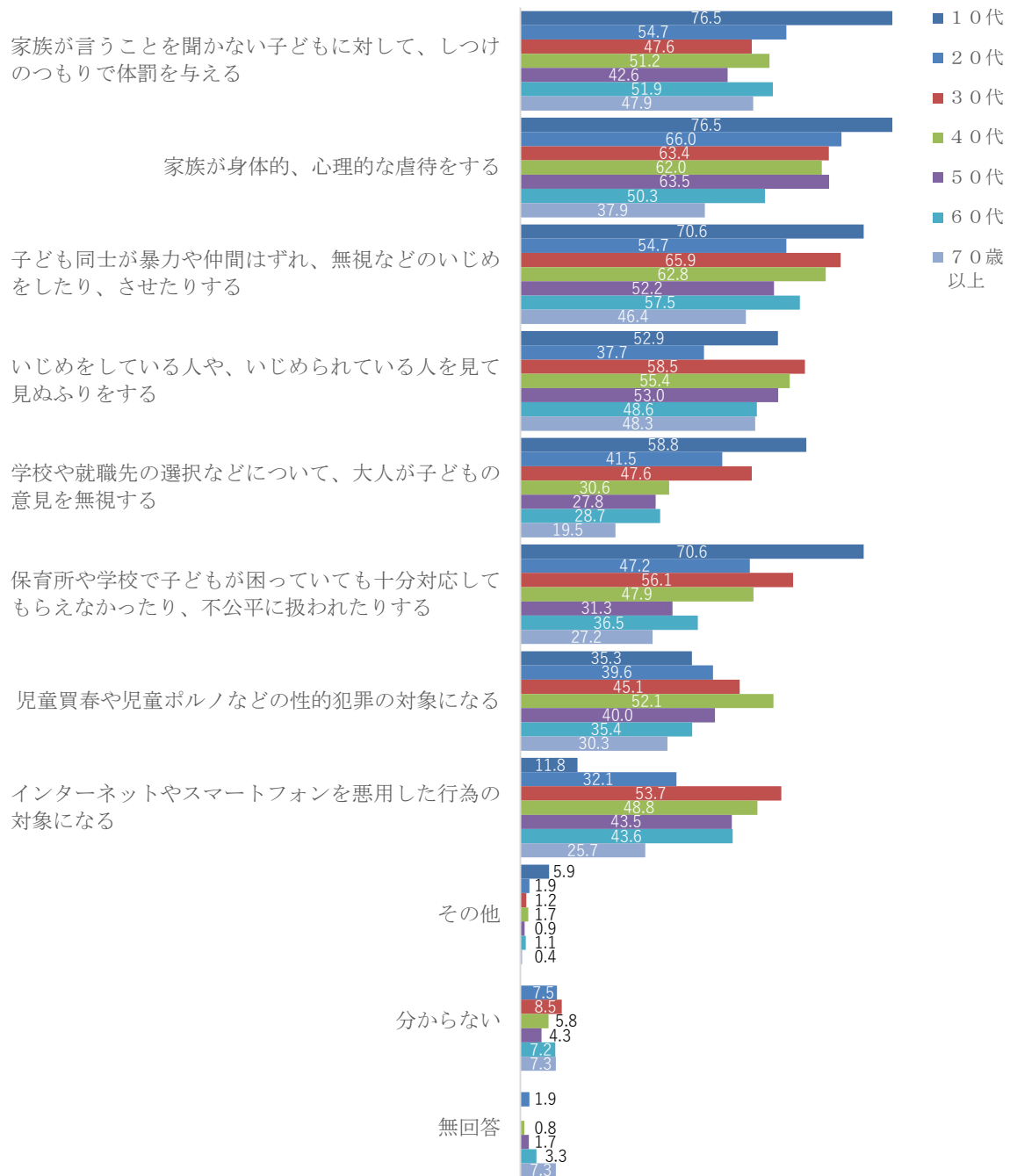
保育所や学校で子どもが困っていても十分対応してもらえなかったり、不公平に扱われたりする

児童買春や児童ポルノなどの性的犯罪の対象になる

インターネットやスマートフォンを悪用した行為の対象になる



●年代比較



●選択肢「その他」の内容

- ・大人が成熟していない社会になっている。我慢ができない大人が多過ぎる。高学歴でも成熟していない。多様な意見を受け入れられないようになってきている
- ・インターネットなどで子どもが頭でっかちになりいじめ等が多くなる
- ・子どもの人格は親の責任である

【結果の分析】

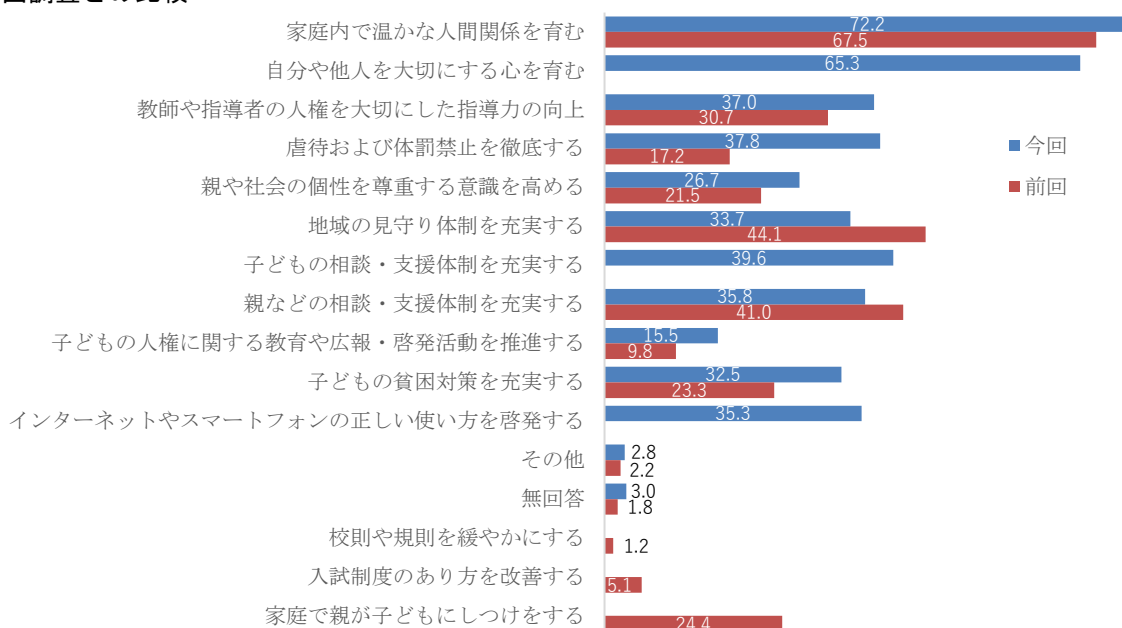
- 総じて各選択肢の回答率が高く、「子ども同士のいじめ」が 54.9%で最も高く、次に「家族間の虐待」が 52.8%となった。
- 今回から選択肢に加えた「性的犯罪の対象となる」と「デジタル機器の悪用対象となる」についても、それぞれ 38%程度の回答率で特に親世代の 30代と 40代が高い傾向にある。
- 「保育園や学校の不十分な対応」も 37.8%と比較的高いことから、家庭と学校や保育園との連携強化が求められている。
- また、学校や保育園における人権教育の一層の充実を図るとともに、引き続き子どもの人権侵害に対する早期発見や発生時の早期救済、擁護、子どもの育ちを支えるための親支援などの予防施策に取り組む必要がある。

問 19 子どもの人権が侵害される事件が相次いでいますが、子どもの人権を守るためには何が必要だと思いますか。(〇はいくつでも)

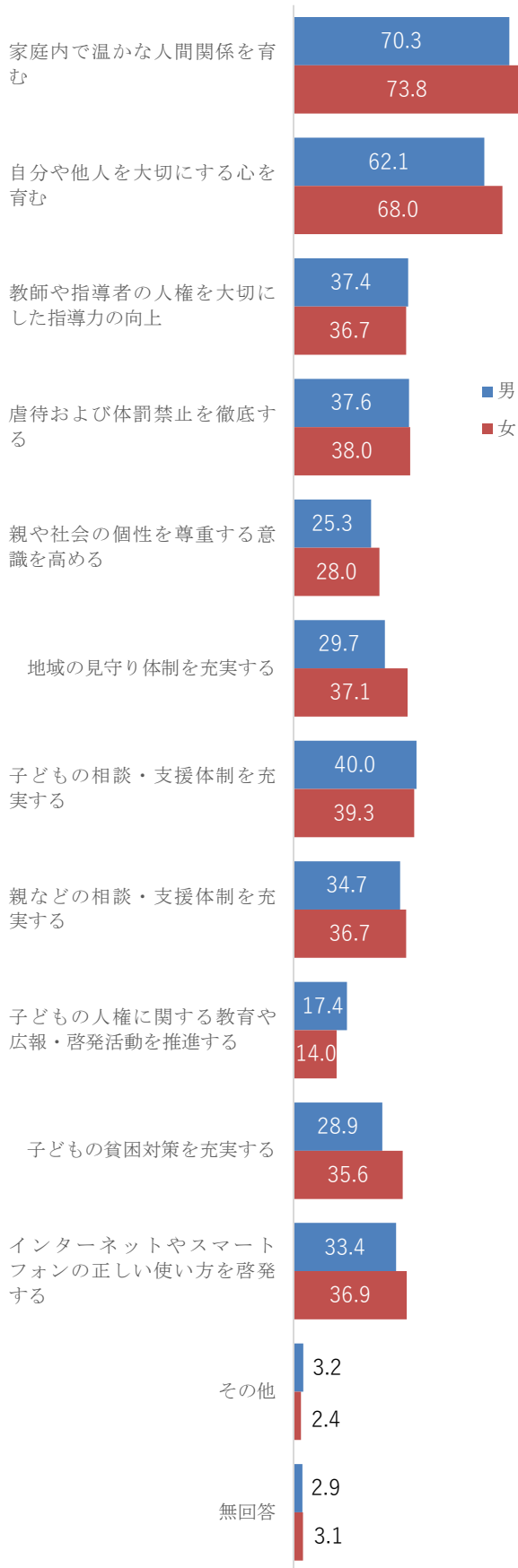
(上段：回答数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較		年代比較							
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	
1 家庭内で温かな人間関係を育む	599 72.2%	267 70.3%	332 73.8%	10 58.8%	32 60.4%	54 65.9%	84 69.4%	79 68.7%	141 77.9%	199 76.2%	
2 自分や他人を大切に にする心を育む	542 65.3%	236 62.1%	306 68.0%	10 58.8%	28 52.8%	60 73.2%	88 72.7%	70 60.9%	121 66.9%	165 63.2%	
3 教師や指導者の人権を大切に した指導力の向上	307 37.0%	142 37.4%	165 36.7%	8 47.1%	17 32.1%	34 41.5%	46 38.0%	43 37.4%	70 38.7%	89 34.1%	
4 虐待および体罰禁止を徹底する	314 37.8%	143 37.6%	171 38.0%	8 47.1%	26 49.1%	36 43.9%	45 37.2%	38 33.0%	71 39.2%	90 34.5%	
5 親や社会の個性を尊重する意識を 高める	222 26.7%	96 25.3%	126 28.0%	7 41.2%	14 26.4%	27 32.9%	36 29.8%	28 24.3%	51 28.2%	59 22.6%	
6 地域の見守り体制を充実する	280 33.7%	113 29.7%	167 37.1%	11 64.7%	11 20.8%	39 47.6%	37 30.6%	43 37.4%	61 33.7%	78 29.9%	
7 子どもの相談・支援体制を充実する	329 39.6%	152 40.0%	177 39.3%	9 52.9%	22 41.5%	38 46.3%	43 35.5%	48 41.7%	67 37.0%	102 39.1%	
8 親などの相談・支援体制を充実する	297 35.8%	132 34.7%	165 36.7%	7 41.2%	20 37.7%	39 47.6%	49 40.5%	44 38.3%	67 37.0%	71 27.2%	
9 子どもの人権に関する教育や広報・啓発活動を推進する	129 15.5%	66 17.4%	63 14.0%	2 11.8%	5 9.4%	12 14.6%	15 12.4%	16 13.9%	29 16.0%	50 19.2%	
10 子どもの貧困対策を充実する	270 32.5%	110 28.9%	160 35.6%	4 23.5%	13 24.5%	33 40.2%	52 43.0%	37 32.2%	68 37.6%	63 24.1%	
11 インターネットやスマートフォンの正しい使い方を啓発する	293 35.3%	127 33.4%	166 36.9%	7 41.2%	17 32.1%	32 39.0%	59 48.8%	35 30.4%	70 38.7%	73 28.0%	
12 その他	23 2.8%	12 3.2%	11 2.4%	1 5.9%	3 5.7%	3 3.7%	8 6.6%	1 0.9%	4 2.2%	3 1.1%	
無回答	25 3.0%	11 2.9%	14 3.1%	0 0.0%	1 1.9%	0 0.0%	1 0.8%	2 1.7%	4 2.2%	17 6.5%	
回答者計	830	380	450	17	53	82	121	115	181	261	

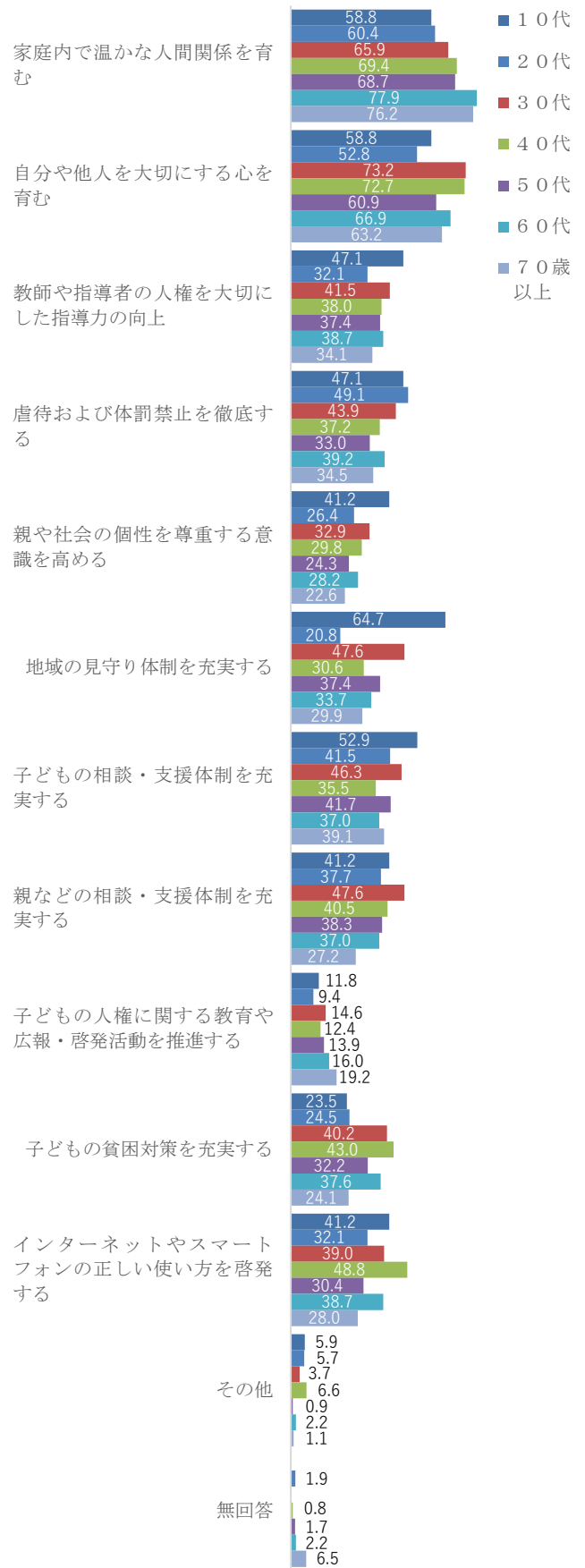
●前回調査との比較



●男女比較



●年代比較



●選択肢「その他」の内容

- ・ 個々人の理解を深める
- ・ 家庭でも自分や他の人の人権を守る大切さを教える
- ・ 教師や指導者への適性検査を厳しく且つ精度良く行うシステム作り
- ・ 子どもを持つ前に子どもとの関わりを増やすべき。シングルマザーや親がいない子どもに対しての支援を充実させる
- ・ 児童相談所などの機関の人員補充、指導力の向上、問題児ではなく問題のある親への対応強化
- ・ 大人が子どもだ
- ・ テレビのあり方の検討
- ・ 子どもが生きていて楽しい、これは面白いと感じることの提供
- ・ 社会が成熟していない
- ・ せめて中学生まではスマホ等の禁止
- ・ 無責任な親をつくらない社会が必要
- ・ 体操着、制服など昔ながらの「統一」という考えをやめるべき
- ・ 自分中心な親の考え方を変える
- ・ いじめが発生した場合、直ちに警察へ連絡する体制をつくる
- ・ まずは自分が親になり子どもを育てることの大切さを教えていく
- ・ 人生経験の豊富な教師が必要
- ・ 温かく育てられないのなら子どもはつukらないこと

【結果の分析】

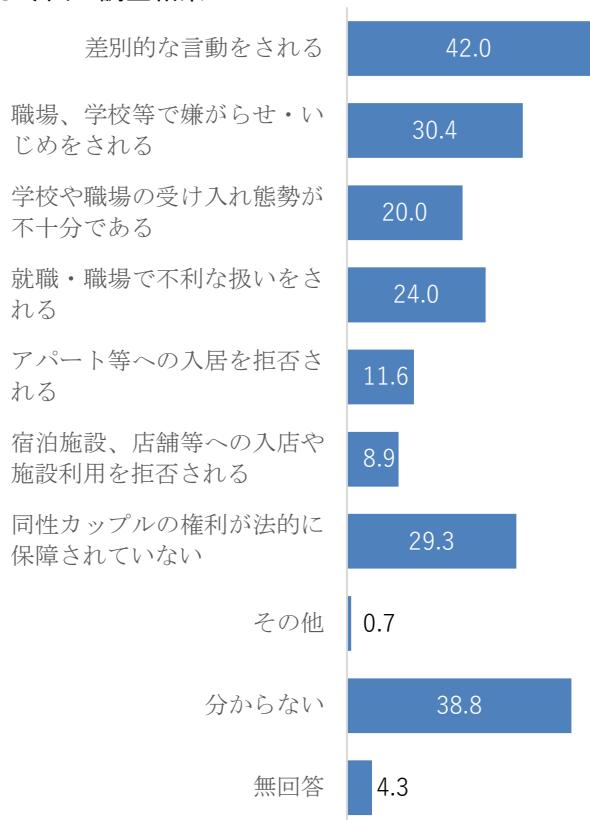
- 前回に引き続き、「家庭内で暖かな人間関係を育む」が 72.2%で最も高く、年代が上がるに従って増加傾向にある。
- 次に高いのは、今回から選択肢に加えた「自分や他人を大切にすることを育む」が 65.3%であり、以降「相談体制の充実」や「体罰禁止の徹底」「教師の指導力の向上」等が上位となった。
- また、新たに選択肢として設けた「インターネットやスマートフォンの正しい使い方を啓発する」も 35.3%と子どもに与える影響としての関心が高い。
- 上記から、引き続き人権を大切に作る人間関係づくりや心情を育む取組を進めながら、学校や行政機関、地域の必要な体制整備と実効ある施策に取り組む必要がある。

問 20 性的少数者（同性愛、両性愛、心と身体の性の不一致など）の人権が守られていないと感じるのはどのようなときですか。（〇はいくつでも）

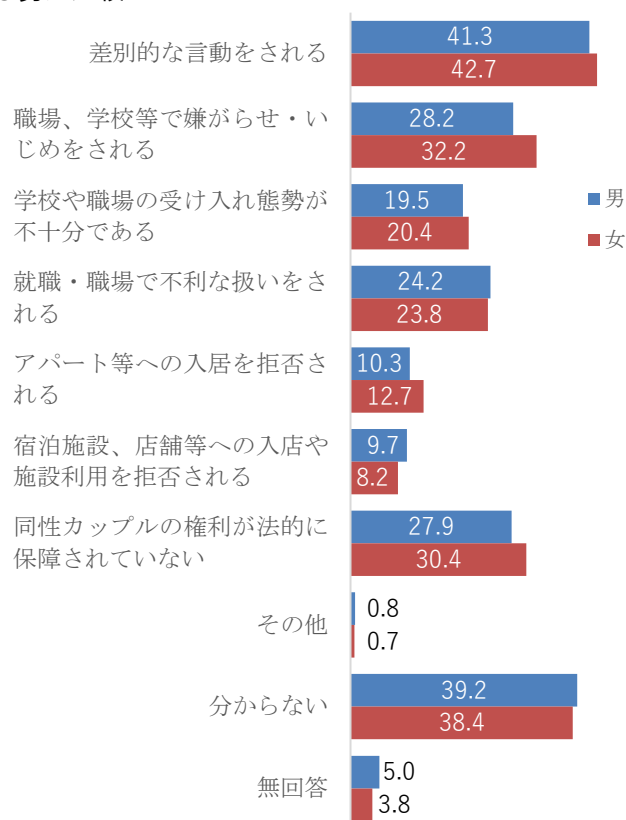
（上段：回答数、下段：回答率）

選択肢	全体	男女比較		年代比較						
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
1 差別的な言動をされる	349 42.0%	157 41.3%	192 42.7%	15 88.2%	36 67.9%	54 65.9%	65 53.7%	51 44.3%	66 36.5%	62 23.8%
2 職場、学校等で嫌がらせ・いじめをされる	252 30.4%	107 28.2%	145 32.2%	14 82.4%	26 49.1%	43 52.4%	48 39.7%	24 20.9%	46 25.4%	51 19.5%
3 学校や職場の受け入れ態勢が不十分である	166 20.0%	74 19.5%	92 20.4%	6 35.3%	14 26.4%	28 34.1%	31 25.6%	21 18.3%	32 17.7%	34 13.0%
4 就職・職場で不利な扱いをされる	199 24.0%	92 24.2%	107 23.8%	6 35.3%	17 32.1%	37 45.1%	37 30.6%	15 13.0%	40 22.1%	47 18.0%
5 アパート等への入居を拒否される	96 11.6%	39 10.3%	57 12.7%	4 23.5%	5 9.4%	21 25.6%	20 16.5%	7 6.1%	22 12.2%	17 6.5%
6 宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否される	74 8.9%	37 9.7%	37 8.2%	3 17.6%	6 11.3%	18 22.0%	15 12.4%	11 9.6%	12 6.6%	9 3.4%
7 同性カップルの権利が法的に保障されていない	243 29.3%	106 27.9%	137 30.4%	11 64.7%	28 52.8%	44 53.7%	48 39.7%	25 21.7%	43 23.8%	44 16.9%
8 その他	6 0.7%	3 0.8%	3 0.7%	0	0	1 1.2%	0	1 0.9%	0	4 1.5%
9 分からない	322 38.8%	149 39.2%	173 38.4%	0	8 15.1%	18 22.0%	30 24.8%	50 43.5%	86 47.5%	130 49.8%
無回答	36 4.3%	19 5.0%	17 3.8%	0	1 1.9%	0	2 1.7%	2 1.7%	4 2.2%	27 10.3%
回答者計	830	380	450	17	53	82	121	115	181	261

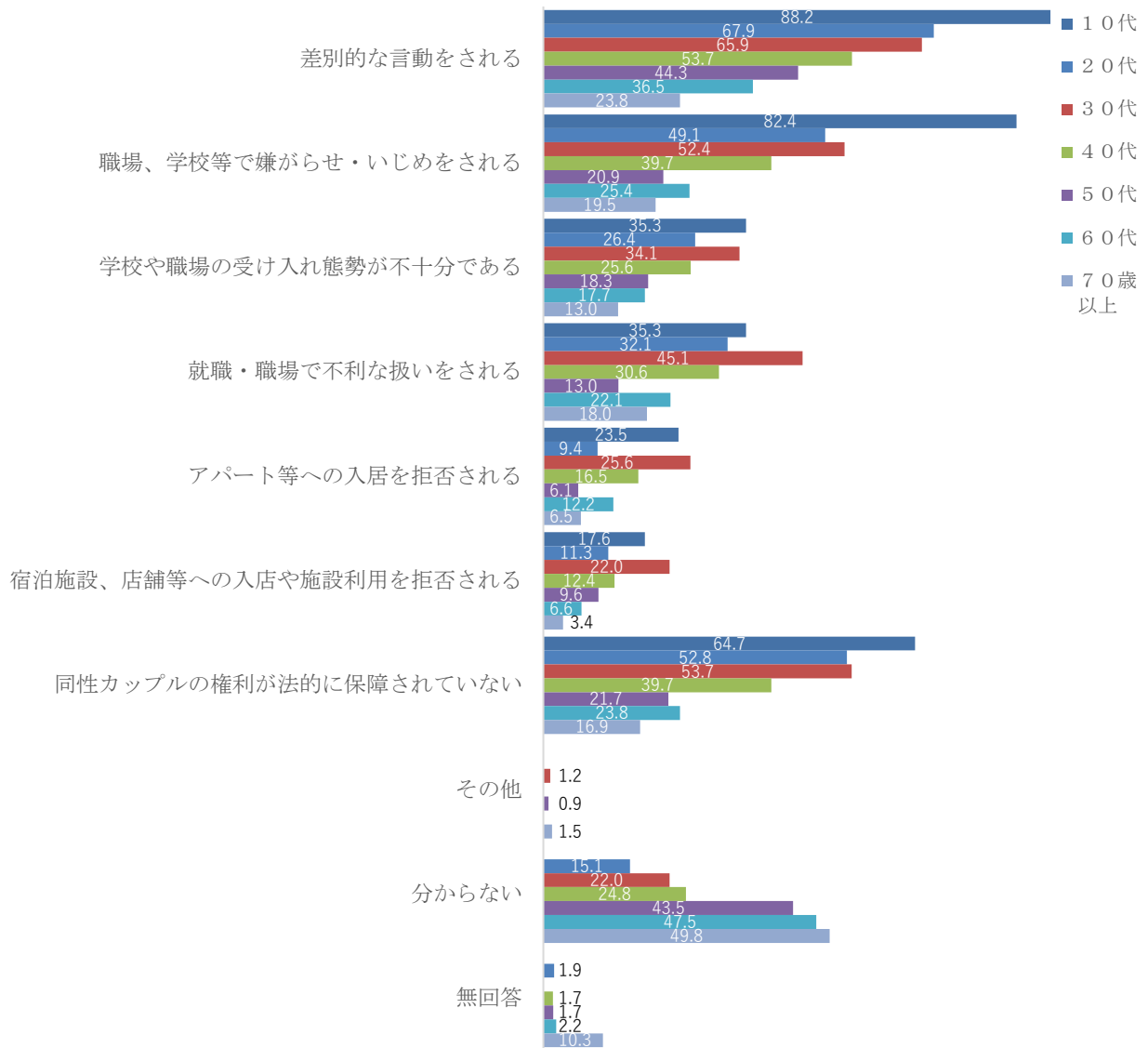
● 今回の調査結果



● 男女比較



●年代比較



●選択肢「その他」の内容

- ・上越市にもLGBTの方々がいると思うので、わざわざ東京とかにいかなくても婚姻届が出せるようにする。結婚式もできるようにしてあげる
- ・特性を生かして伸ばすこと
- ・近くにそう言う人がいないので分からない
- ・対象者がいない

【結果の分析】

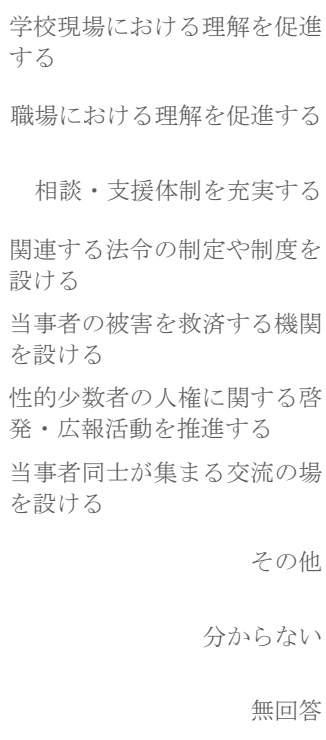
- 性的少数者については、近年、顕在化している人権問題であることから、新たに設問を設けたもの。
- 「差別的な言動をされる」が42.0%で最も高く、次に高いのは「職場、学校等で嫌がらせ・いじめをされる」の30.4%であった。
- 続いて「権利が法的に保障されていない」が29.3%となり、法律・制度面での課題を感じている市民が多く存在する結果となった。
- 男女間の差異はあまり見られないが、年代別では若年層ほど人権問題に理解を示す一方で、50代以上は「分からない」が40%を超えており、年代が上がるに従って性的少数者に対する理解が薄い結果となった。
- また、年代比較では若年層を中心に性的少数者の人権への関心が高いことから、今後、正しい理解を深めるための若年層向けの啓発に取り組む必要がある。

問 21 性的少数者の人権を守るためには何が必要だと思いますか。(〇はいくつでも)

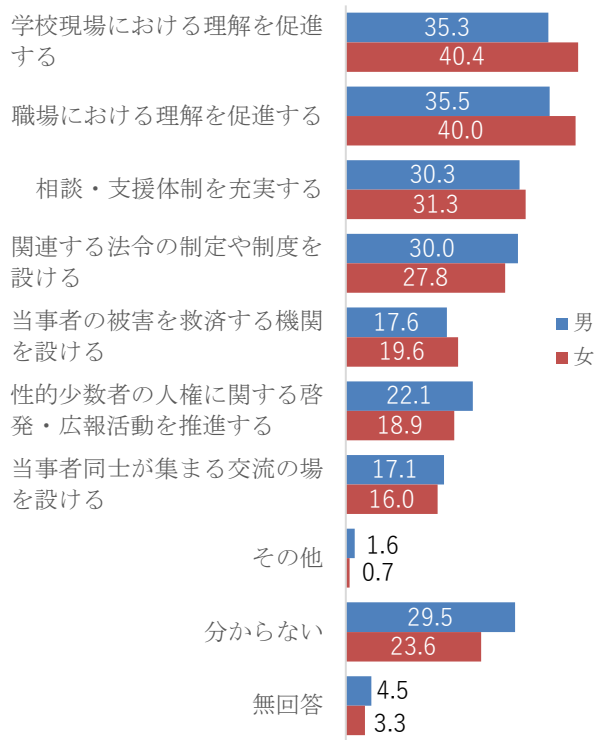
(上段：回答数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較		年代比較							
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	
1 学校現場における理解を促進する	316 38.1%	134 35.3%	182 40.4%	11 64.7%	28 52.8%	43 52.4%	60 49.6%	40 34.8%	68 37.6%	66 25.3%	
2 職場における理解を促進する	315 38.0%	135 35.5%	180 40.0%	11 64.7%	28 52.8%	47 57.3%	52 43.0%	41 35.7%	64 35.4%	72 27.6%	
3 相談・支援体制を充実する	256 30.8%	115 30.3%	141 31.3%	6 35.3%	17 32.1%	28 34.1%	38 31.4%	24 20.9%	62 34.3%	81 31.0%	
4 関連する法令の制定や制度を設ける	239 28.8%	114 30.0%	125 27.8%	9 52.9%	23 43.4%	40 48.8%	48 39.7%	35 30.4%	40 22.1%	44 16.9%	
5 当事者の被害を救済する機関を設ける	155 18.7%	67 17.6%	88 19.6%	4 23.5%	18 34.0%	15 18.3%	23 19.0%	20 17.4%	31 17.1%	44 16.9%	
6 性的少数者の人権に関する啓発・広報活動を推進する	169 20.4%	84 22.1%	85 18.9%	4 23.5%	12 22.6%	16 19.5%	26 21.5%	21 18.3%	38 21.0%	52 19.9%	
7 当事者同士が集まる交流の場を設ける	137 16.5%	65 17.1%	72 16.0%	10 58.8%	14 26.4%	25 30.5%	21 17.4%	14 12.2%	27 14.9%	26 10.0%	
8 その他	9 1.1%	6 1.6%	3 0.7%	1 5.9%	3 5.7%	2 2.4%	1 0.8%	1 0.9%	0	1 0.4%	
9 分からない	218 26.3%	112 29.5%	106 23.6%	0	6 11.3%	8 9.8%	19 15.7%	34 29.6%	55 30.4%	96 36.8%	
無回答	32 3.9%	17 4.5%	15 3.3%	0	1 1.9%	0	2 1.7%	2 1.7%	4 2.2%	23 8.8%	
回答者計	830	380	450	17	53	82	121	115	181	261	

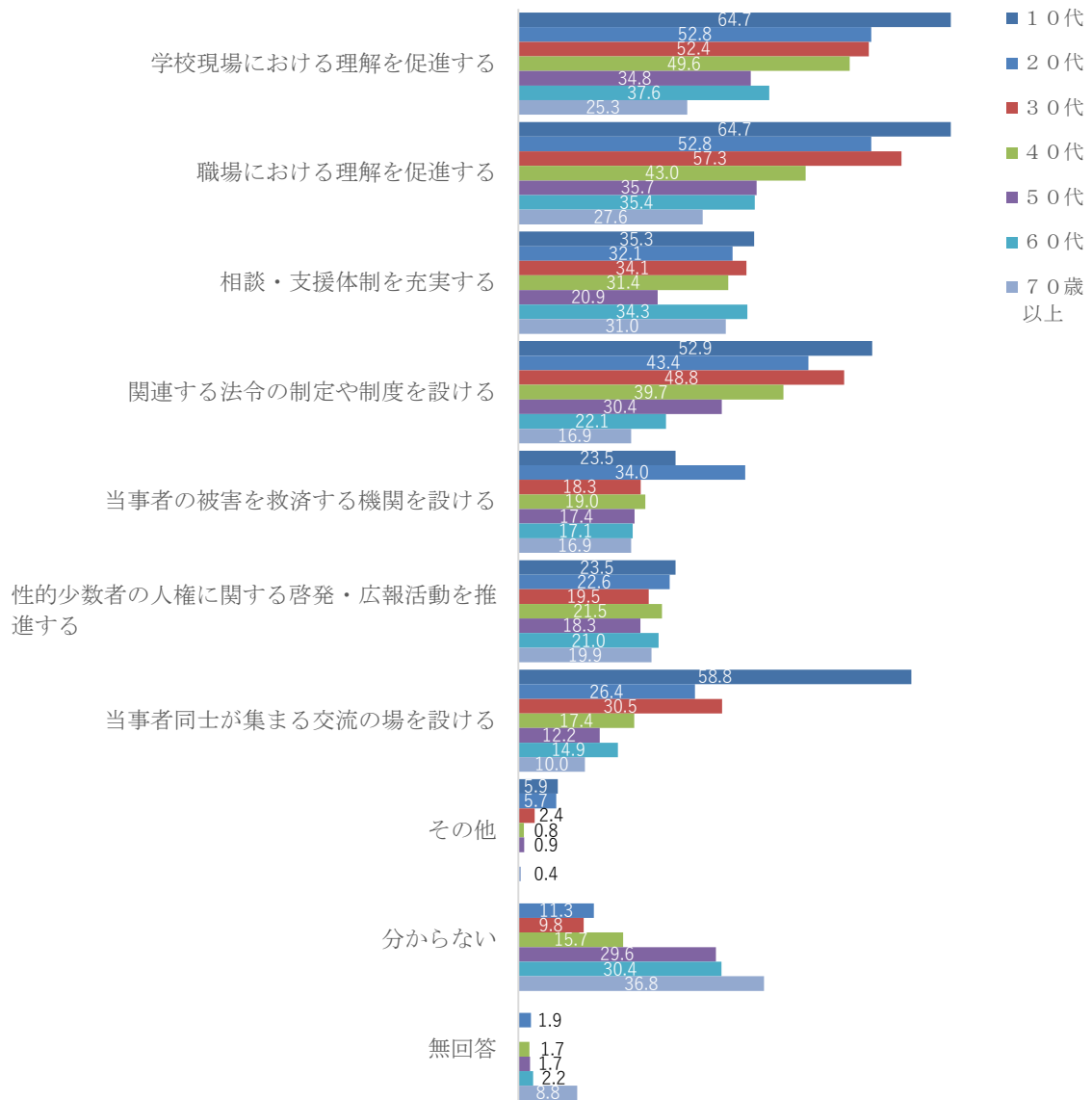
●今回の調査結果



●男女比較



●年代比較



●選択肢「その他」の内容

- ・特別扱いではなく、普通に接するだけで十分だと思う
- ・理解を促進する（個人）
- ・必要ない
- ・学校だけでなく、大人の理解を促進するべき。学校で扱いにくいイメージがあるかもしれないが、迷っている子どもはいると思うので、学校と地域が一緒になって講演会か授業機会をつくる必要がある
- ・実態が分からない社会状況
- ・移住区をつくる
- ・社会全体の理解の促進
- ・異性婚の特権をなくす（異性カップルの特権をなくす）

【結果の分析】

- 「学校現場における理解促進」が38.1%で最も高く、次に高いのは「職場における理解促進」の38.0%と、性的少数者に対する正しい理解を促す回答が多かった。
- 続いて、「相談・支援体制の充実」が30.8%、「法や制度の整備」が28.8%と、国や自治体の対応を促す回答が上位となった。
- 前問と同様に男女間の差異はあまり見られないが、年代別では若年層ほど人権問題に理解を示し、高年層ほど「分からない」が多かった。
- 「その他」の自由記述からも、性的少数者に対する偏見や差別意識を持つ人も見受けられることから、まずは正しい知識の普及啓発に取り組む必要がある。

問 22 日本の社会に「被差別部落」と呼ばれていた同和地区、あるいは「同和问题（部落差別）」といわれている問題があることを知っていますか。（○は1つだけ）

（上段：回答者数、下段：回答率）

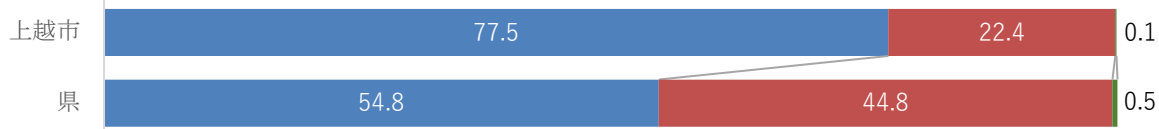
選択肢	全体	男女比較		年代比較						
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
1 知っている	643 77.5%	285 75.0%	358 79.6%	14 82.4%	41 77.4%	63 76.8%	98 81.0%	83 72.2%	138 76.2%	206 78.9%
2 知らない	186 22.4%	94 24.7%	92 20.4%	3 17.6%	12 22.6%	19 23.2%	23 19.0%	32 27.8%	43 23.8%	54 20.7%
無回答	1 0.1%	1 0.3%	0	0	0	0	0	0	0	1 0.4%
回答者計	830 100.0%	380 100.0%	450 100.0%	17 100.0%	53 100.0%	82 100.0%	121 100.0%	115 100.0%	181 100.0%	261 100.0%

■知っている ■知らない ■無回答

●前回調査との比較



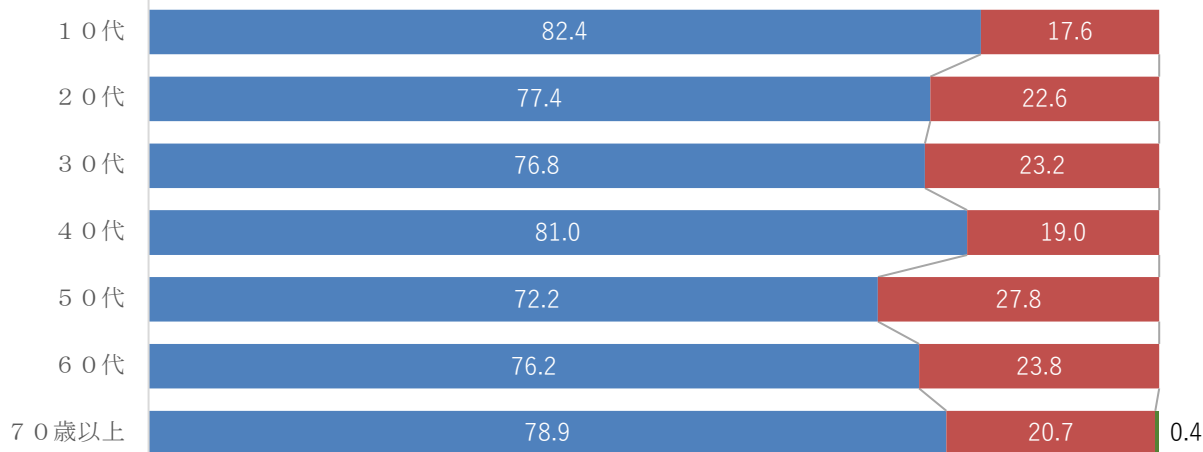
●県調査との比較



●男女比較



●年代比較



【結果の分析】

- 「知っている」が77.5%と前回の66.8%から10.7ポイント増加した。全ての年代で70%を超えるとともに、県の54.8%を22.7ポイント上回ったことから、市民の認知度が総じて高まっているものと考えられる。
- 年代毎の差異は少ないものの、各年代で2割前後が「知らない」と回答していることから、全ての年代を対象に繰り返し市民啓発に取り組む必要がある。

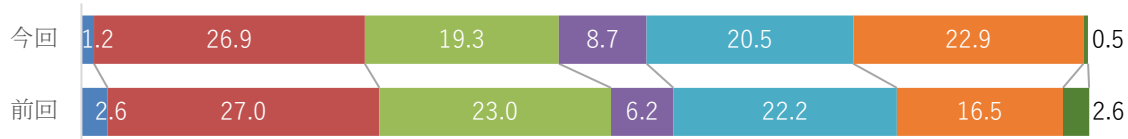
問 23 被差別部落や同和問題について、初めて知ったのはいつ頃ですか。(〇は1つだけ)

(上段：回答者数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較		年代比較						
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
1 小学校入学以前	8 1.2%	5 1.8%	3 0.8%	0	0	1 1.6%	1 1.0%	3 3.6%	0	3 1.5%
2 小学生の頃	173 26.9%	71 24.9%	102 28.5%	11 78.6%	23 56.1%	30 47.6%	38 38.8%	18 21.7%	18 13.0%	35 17.0%
3 中学生の頃	124 19.3%	60 21.1%	64 17.9%	1 7.1%	7 17.1%	13 20.6%	15 15.3%	16 19.3%	27 19.6%	45 21.8%
4 高校生の頃	56 8.7%	30 10.5%	26 7.3%	2 14.3%	5 12.2%	1 1.6%	4 4.1%	7 8.4%	20 14.5%	17 8.3%
5 19歳以降	132 20.5%	57 20.0%	75 20.9%	0	2 4.9%	8 12.7%	19 19.4%	27 32.5%	37 26.8%	39 18.9%
6 はっきりと覚えていない	147 22.9%	62 21.8%	85 23.7%	0	4 9.8%	10 15.9%	21 21.4%	12 14.5%	34 24.6%	66 32.0%
無回答	3 0.5%	0	3 0.8%	0	0	0	0	0	2 1.4%	1 0.5%
回答者計	643 100.0%	285 100.1%	358 99.9%	14 100.0%	41 100.1%	63 100.0%	98 100.0%	83 100.0%	138 99.9%	206 100.0%

■小学校入学以前 ■小学生の頃 ■中学生の頃 ■高校生の頃 ■19歳以降 ■はっきりと覚えていない ■無回答

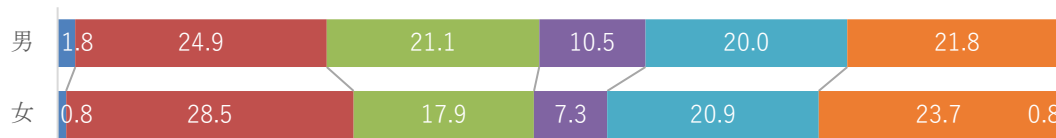
●前回調査との比較



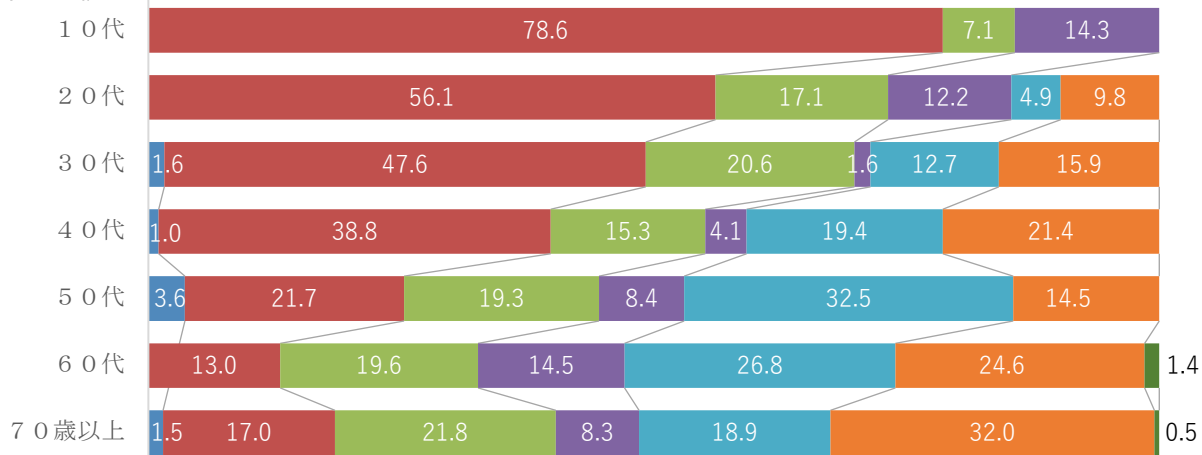
●県調査との比較



●男女比較



●年代比較



【結果の分析】

- 選択肢 1～4 の小学校入学以前から高校生までに知った人は 56.1% と前回の 58.8% から 2.7 ポイント下回るとともに、県の 53.1% を 3.0 ポイント上回った。
- 特に 20 代が 85.4%、30 代が 71.4% と高いものの、40 代 59.2%、50 代 53.0%、60 代 47.1%、70 歳以上は 48.6% と年代が上がるに従って低い傾向にあることから、学校における同和教育の成果が見受けられる。

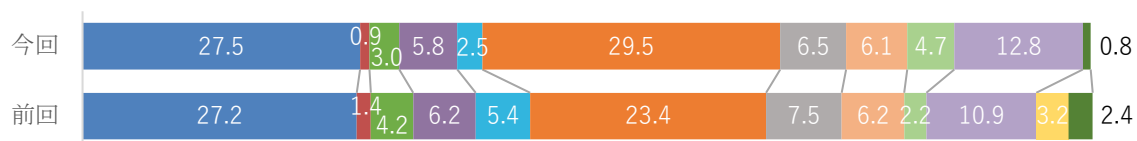
問 24 被差別部落や同和問題について、初めて知ったきっかけは何ですか。(〇は1つだけ)

(上段：回答者数、下段：回答率)

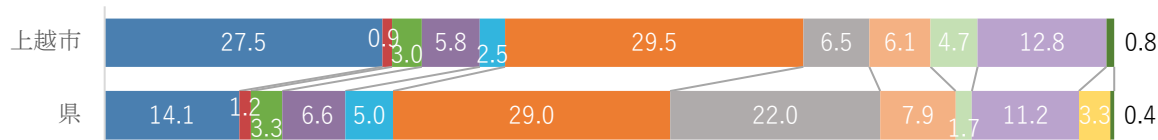
選択肢	全体	男女比較		年代比較							
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	
1 家族(祖父母、父母、兄弟姉妹等)から聞いた	177 27.5%	75 26.3%	102 28.5%	0	4 9.8%	8 12.7%	19 19.4%	23 27.7%	43 31.2%	80 38.8%	
2 親戚から聞いた	6 0.9%	1 0.4%	5 1.4%	0	0	0	0	1 1.2%	2 1.4%	3 1.5%	
3 近所の人から聞いた	19 3.0%	11 3.9%	8 2.2%	0	0	0	0	2 2.4%	5 3.6%	12 5.8%	
4 職場の人から聞いた	37 5.8%	20 7.0%	17 4.7%	0	1 2.4%	3 4.8%	2 2.0%	7 8.4%	13 9.4%	11 5.3%	
5 学校の友達から聞いた	16 2.5%	9 3.2%	7 2.0%	0	0	1 1.6%	1 1.0%	0	5 3.6%	9 4.4%	
6 学校の授業で教わった	190 29.5%	78 27.4%	112 31.3%	14 100.0%	32 78.0%	41 65.1%	49 50.0%	22 26.5%	21 15.2%	11 5.3%	
7 テレビ、ラジオ、新聞、インターネットなどで知った	42 6.5%	23 8.1%	19 5.3%	0	1 2.4%	3 4.8%	6 6.1%	5 6.0%	6 4.3%	21 10.2%	
8 同和問題の集会や研修会で知った	39 6.1%	17 6.0%	22 6.1%	0	1 2.4%	3 4.8%	6 6.1%	6 7.2%	10 7.2%	13 6.3%	
9 県や市町村の広報紙などで知った	30 4.7%	18 6.3%	12 3.4%	0	0	1 1.6%	3 3.1%	5 6.0%	10 7.2%	11 5.3%	
10 はっきりと覚えていない	82 12.8%	31 10.9%	51 14.2%	0	2 4.9%	3 4.8%	12 12.2%	10 12.0%	21 15.2%	34 16.5%	
無回答	5 0.8%	2 0.7%	3 0.8%	0	0	0	0	2 2.4%	2 1.4%	1 0.5%	
回答者計	643 100.1%	285 100.2%	358 99.9%	14 100.0%	41 99.9%	63 100.2%	98 99.9%	83 99.8%	138 99.7%	206 99.9%	

- 家族(祖父母、父母、兄弟姉妹等)から聞いた
- 親戚から聞いた
- 近所の人から聞いた
- 職場の人から聞いた
- 学校の友達から聞いた
- 学校の授業で教わった
- テレビ、ラジオ、新聞、インターネットなどで知った
- 同和問題の集会や研修会で知った
- 県や市町村の広報紙などで知った
- はっきりと覚えていない
- その他
- 無回答

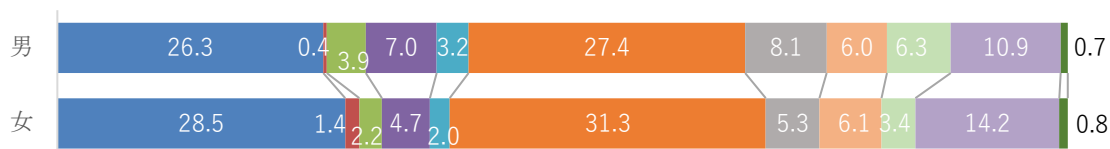
● 前回調査との比較



● 県調査との比較

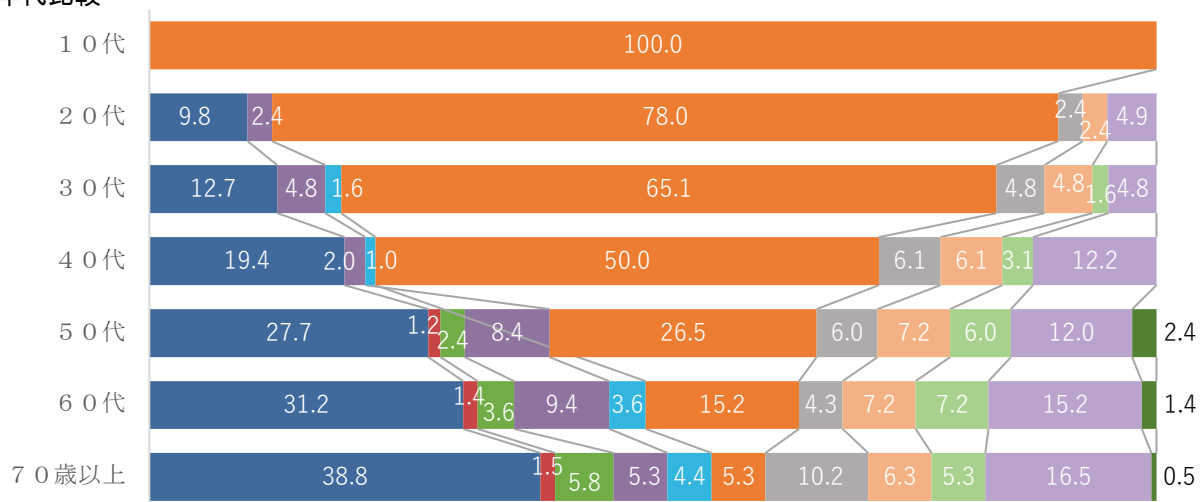


● 男女比較



- 家族（祖父母、父母、兄弟姉妹等）から聞いた
- 近所の人から聞いた
- 学校の友達から聞いた
- テレビ、ラジオ、新聞、インターネットなどで知った
- 県や市町村の広報紙などで知った
- その他
- 親戚から聞いた
- 職場の人から聞いた
- 学校の授業で教わった
- 同和問題の集会や研修会で知った
- はっきりと覚えていない
- 無回答

●年代比較



【結果の分析】

- 「学校の授業で教わった」が29.5%と前回の23.4%から6.1ポイント増加した。20代で78.0%、30代で65.1%と高い水準にあり、本市における学校同和教育の成果が表れている。
- 年代が上がるに従って「家族から聞いた」の比率が高く、70歳以上は38.8%を占めた。
- 県との比較では、「学校の授業で教わった」は、県の29.0%と同水準であったが、「家族から聞いた」は本市の27.5%に対し、県は14.1%に留まる一方で、「テレビ、ラジオ新聞、インターネットで知った」は、本市では6.5%、県では22.0%であったことから、家族の対話の中で同和問題が伝えられていることも本市の特徴と考える。
- なお、家族・友人からの伝承やテレビ・インターネットからの情報等については、誤った内容が含まれている可能性もあることから、引き続き学校教育や行政機関による正しい知識の普及啓発に取り組む必要がある。

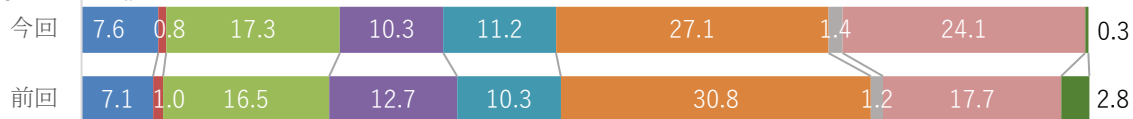
問 25 被差別部落の起源について、どのように受けとめていますか。(〇は1つだけ)

(上段：回答者数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較		年代比較						
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
1 人種の違いからつくられた	49 7.6%	25 8.8%	24 6.7%	2 14.3%	1 2.4%	5 7.9%	9 9.2%	3 3.6%	14 10.1%	15 7.3%
2 宗教の違いからつくられた	5 0.8%	3 1.1%	2 0.6%	0	1 2.4%	0	0	0	2 1.4%	2 1.0%
3 職業の違いからつくられた	111 17.3%	47 16.5%	64 17.9%	0	4 9.8%	9 14.3%	11 11.2%	6 7.2%	28 20.3%	53 25.7%
4 生活が貧しいことによりつくられた	66 10.3%	25 8.8%	41 11.5%	2 14.3%	2 4.9%	8 12.7%	11 11.2%	13 15.7%	18 13.0%	12 5.8%
5 けがれ、きよめ思想などにより中世の頃からつくられ始めた	72 11.2%	37 13.0%	35 9.8%	4 28.6%	11 26.8%	5 7.9%	9 9.2%	13 15.7%	14 10.1%	16 7.8%
6 江戸時代の身分制度によりつくられた	174 27.1%	87 30.5%	87 24.3%	6 42.9%	10 24.4%	16 25.4%	35 35.7%	20 24.1%	31 22.5%	56 27.2%
7 その他	9 1.4%	4 1.4%	5 1.4%	0	0	2 3.2%	3 3.1%	3 3.6%	0	1 0.5%
8 分からない	155 24.1%	56 19.6%	99 27.7%	0	12 29.3%	18 28.6%	20 20.4%	25 30.1%	31 22.5%	49 23.8%
無回答	2 0.3%	1 0.4%	1 0.3%	0	0	0	0	0	0	2 1.0%
回答者計	643 100.1%	285 100.1%	358 100.2%	14 100.1%	41 100.0%	63 100.0%	98 100.0%	83 100.0%	138 99.9%	206 100.1%

- 人種の違いからつくられた
- 宗教の違いからつくられた
- 職業の違いからつくられた
- 生活が貧しいことによりつくられた
- けがれ、きよめ思想などにより中世の頃からつくられ始めた
- 江戸時代の身分制度によりつくられた
- その他
- 分からない
- 無回答

●前回調査との比較



●男女比較



●年代比較



●選択肢「その他」の内容

- ・差別する意味が分からない
- ・住んでいる地域
- ・人間が集団で生活する制度ができた頃
- ・宗教、職業、貧富の差など
- ・人より優位に立ちたい人間が勝手に作った制度
- ・国籍等の差別による優位性願望

【結果の分析】

- 近世政治起源説に基づいた「江戸時代の身分制度」が27.1%で最も高く、前回の30.8%から3.7ポイント減少したが、各年代とも、かつて学校で学んだ身分制度に対する認識が色濃く残っている
- また、「人種・宗教・職業・貧困を起源」とする回答も合算すると36.0%と、前回の37.3%から微減となっているものの、依然として高い比率であることから、部落差別の起源について、誤った認識が払拭できていない現状が読み取れる。
- 今日、部落差別の起源として有力な説となっている中世の「けがれ・きよめ思想」は11.2%と前回の10.3%から微増であった。また、「分からない」が前回から6.4ポイント増加したことから、部落差別の起源について正しい認識が持てる啓発、教育を一層進める必要がある。

※近年の部落史の調査研究等により、部落差別の起源や実像が明らかにされてきている。小・中学生の教科書からは「士農工商」の表記が消え、新たに日本の文化、医療などの発展や当時の人々の安全・安心な生活に貢献するなど、被差別部落の人々が果たしてきた社会的な役割がクローズアップされてきている。

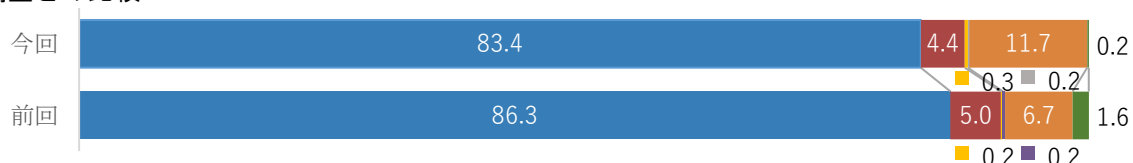
問 26 日ごろ親しく付き合っている隣近所の人が被差別部落の出身であることが分かった場合、どうしますか。(○は1つだけ)

(上段：回答者数、下段：回答率)

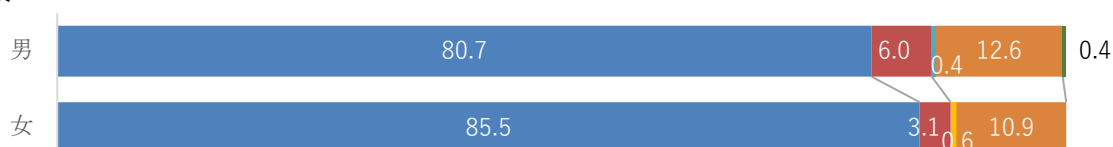
選択肢	全体	男女比較		年代比較						
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
1 これまでと同じように親しく付き合う	536 83.4%	230 80.7%	306 85.5%	12 85.7%	35 85.4%	51 81.0%	87 88.8%	71 85.5%	113 81.9%	167 81.1%
2 表面的には付き合うが、できるだけ付き合いは避けていく	28 4.4%	17 6.0%	11 3.1%	0	1 2.4%	3 4.8%	0	2 2.4%	7 5.1%	15 7.3%
3 付き合いはやめる	2 0.3%	0	2 0.6%	0	0	0	0	0	0	2 1.0%
4 なんとかして、近所から出ていってもらいように仕向ける	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 自分のほうから住居を変える	1 0.2%	1 0.4%	0	0	0	0	0	0	0	1 0.5%
6 分からない	75 11.7%	36 12.6%	39 10.9%	2 14.3%	5 12.2%	9 14.3%	10 10.2%	10 12.0%	18 13.0%	21 10.2%
無回答	1 0.2%	1 0.4%	0	0	0	0	1 1.0%	0	0	0
回答者計	643 100.2%	285 100.1%	358 100.1%	14 100.0%	41 100.0%	63 100.1%	98 100.0%	83 99.9%	138 100.0%	206 100.1%

- これまでと同じように親しく付き合う
- 表面的には付き合うが、できるだけ付き合いは避けていく
- 付き合いはやめる
- なんとかして、近所から出ていってもらいように仕向ける
- 自分のほうから住居を変える
- 分からない
- 無回答

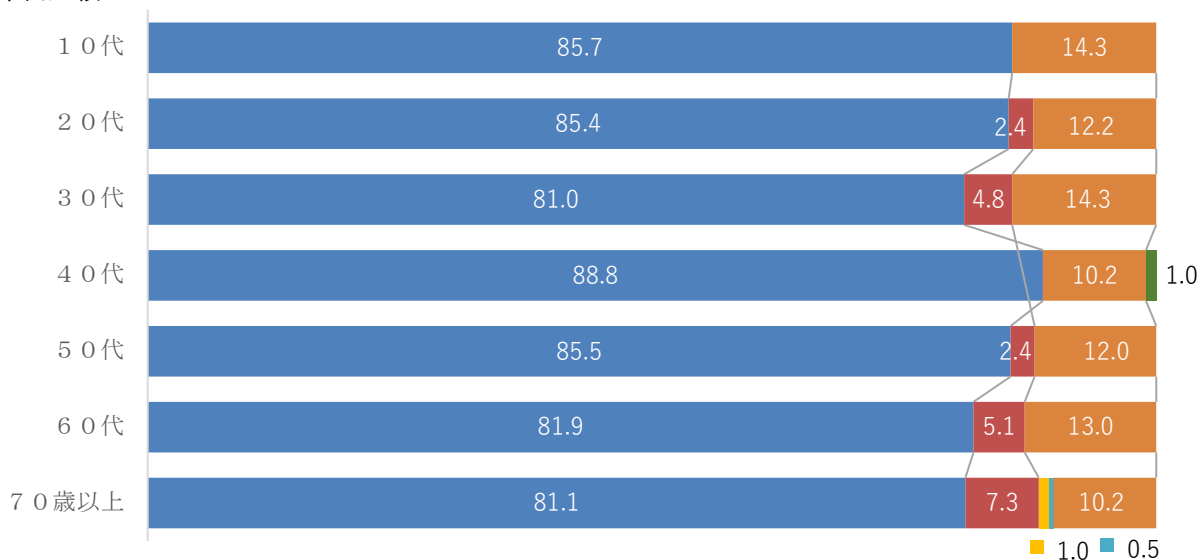
● 前回調査との比較



● 男女比較



● 年代比較



【結果の分析】

- 「これまでと同じように親しく付き合う」が 83.4%と前回の 86.3%から 2.9 ポイント減少した。性別では女性が 85.5%と男性の 80.7%を 4.8 ポイント上回っており、年代別でも全ての年代で 80%以上となっている。
- 一方で、「表面的には付き合うが、できるだけ付き合いは避けていく」が、60代では 5.1%、70歳以上では 7.3%あり、高年層ほど差別心の根深さがうかがえる。

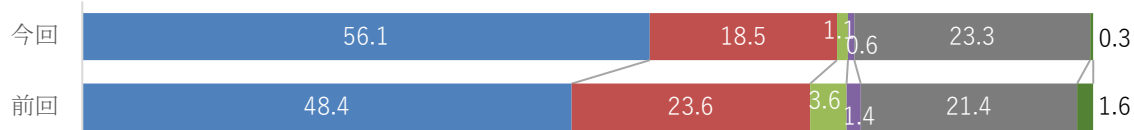
問 27 あなたの子どもの結婚しようとする相手が、被差別部落の人であると分かった場合、どうしますか。
(○は1つだけ)

(上段：回答者数、下段：回答率)

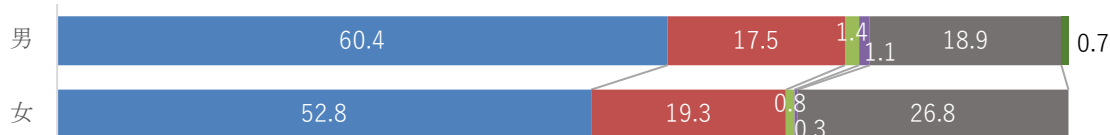
選択肢	全体	男女比較		年代比較							
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	
1 何も問題はなく、結婚を認める	361 56.1%	172 60.4%	189 52.8%	13 92.9%	27 65.9%	43 68.3%	61 62.2%	55 66.3%	70 50.7%	92 44.7%	
2 親としては反対するが、子どもの意思を尊重する	119 18.5%	50 17.5%	69 19.3%	0	3 7.3%	2 3.2%	16 16.3%	7 8.4%	30 21.7%	61 29.6%	
3 家族や親戚の反対があれば、結婚を認めない	7 1.1%	4 1.4%	3 0.8%	0	0	1 1.6%	1 1.0%	0	1 0.7%	4 1.9%	
4 絶対に結婚を認めない	4 0.6%	3 1.1%	1 0.3%	0	0	1 1.6%	1 1.0%	0	0	2 1.0%	
5 分からない	150 23.3%	54 18.9%	96 26.8%	1 7.1%	11 26.8%	16 25.4%	18 18.4%	21 25.3%	37 26.8%	46 22.3%	
無回答	2 0.3%	2 0.7%	0	0	0	0	1 1.0%	0	0	1 0.5%	
回答者計	643 99.9%	285 100.0%	358 100.0%	14 100.0%	41 100.0%	63 100.1%	98 99.9%	83 100.0%	138 99.9%	206 100.0%	

- 何も問題はなく、結婚を認める
- 親としては反対するが、子どもの意思を尊重する
- 家族や親戚の反対があれば、結婚を認めない
- 絶対に結婚を認めない
- 分からない
- 無回答

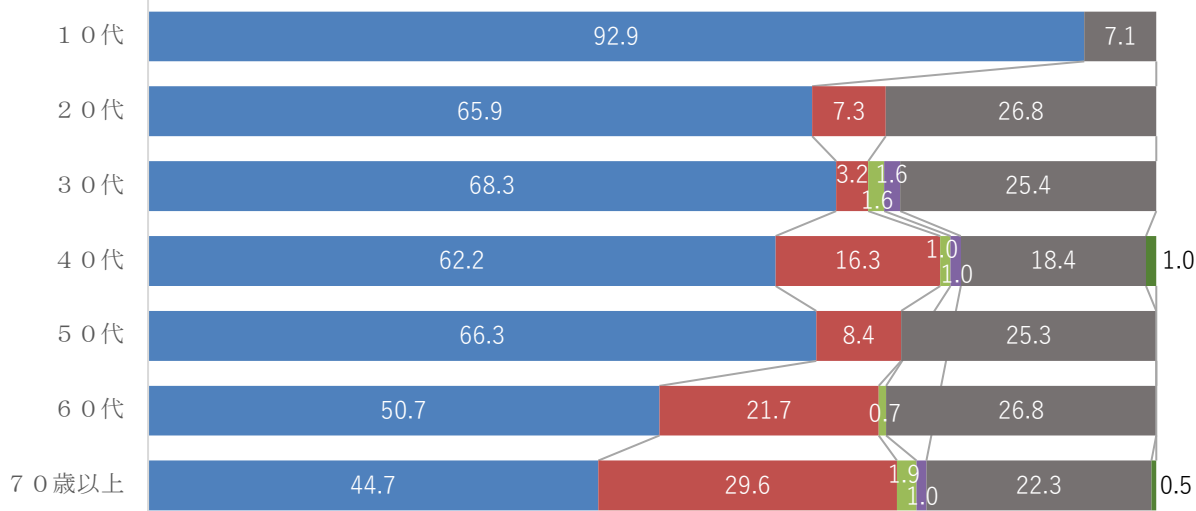
●前回調査との比較



●男女比較



●年代比較



【結果の分析】

- 「何も問題はなく、結婚を認める」が 56.1%と前回の 48.4%から 7.7 ポイント増加した。性別では男性の 60.4%に対し女性が 52.8%と 7.6 ポイントの差異がある。
- 結婚に対しては、「分からない」も含めると、依然として半数程度の市民が被差別部落への差別的な心情を持っていることがうかがえる。
- 前問で「これまでと同じように親しく付き合う」は 83.4%であるが、本問では「何も問題はなく、結婚を認める」が 56.1%となっていて、我が子の結婚という局面になると差別意識が顕在化することがうかがえる。特に年代が上がるに従って結婚という局面で差別意識が高くなっている。

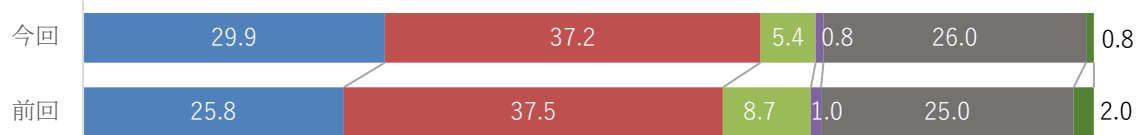
問 28 あなたが被差別部落の人と結婚しようとしたとき、親や親戚から強い反対を受けた場合、どうしますか。(〇は1つだけ)

(上段：回答者数、下段：回答率)

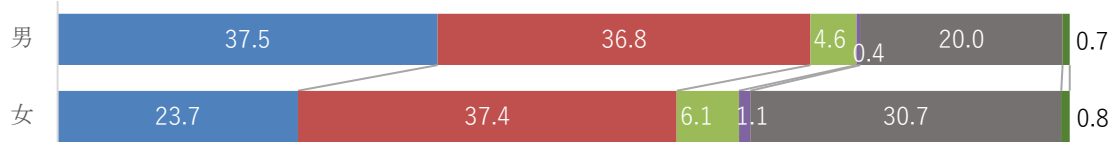
選択肢	全体	男女比較		年代比較						
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
1 自分の意思を貫いて結婚する	192 29.9%	107 37.5%	85 23.7%	9 64.3%	13 31.7%	12 19.0%	34 34.7%	30 36.1%	36 26.1%	58 28.2%
2 親の説得に全力を傾けた後に、自分の意思を貫いて結婚する	239 37.2%	105 36.8%	134 37.4%	3 21.4%	17 41.5%	35 55.6%	39 39.8%	29 34.9%	45 32.6%	71 34.5%
3 家族や親戚の反対があれば、結婚しない	35 5.4%	13 4.6%	22 6.1%	1 7.1%	1 2.4%	1 1.6%	6 6.1%	2 2.4%	9 6.5%	15 7.3%
4 絶対に結婚しない	5 0.8%	1 0.4%	4 1.1%	0	0	1 1.6%	1 1.0%	1 1.2%	0	2 1.0%
5 分からない	167 26.0%	57 20.0%	110 30.7%	1 7.1%	10 24.4%	13 20.6%	18 18.4%	21 25.3%	46 33.3%	58 28.2%
無回答	5 0.8%	2 0.7%	3 0.8%	0	0	1 1.6%	0	0	2 1.4%	2 1.0%
回答者計	643 100.1%	285 100.0%	358 99.8%	14 99.9%	41 100.0%	63 100.0%	98 100.0%	83 99.9%	138 99.9%	206 100.2%

- 自分の意思を貫いて結婚する
- 親の説得に全力を傾けた後に、自分の意思を貫いて結婚する
- 家族や親戚の反対があれば、結婚しない
- 絶対に結婚しない
- 分からない
- 無回答

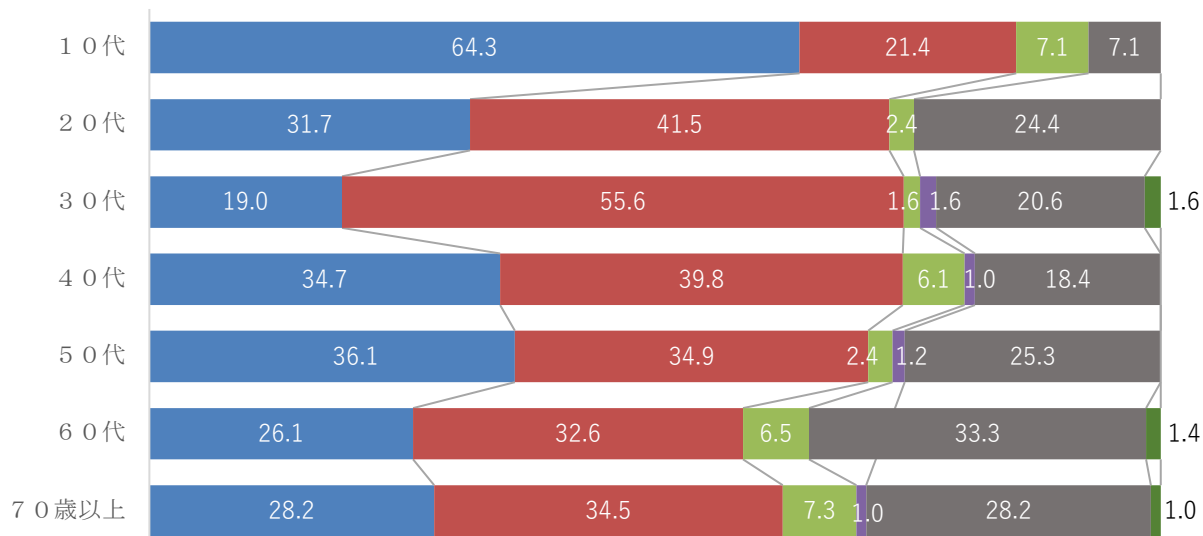
● 前回調査との比較



● 男女比較



● 年代比較



【結果の分析】

- 選択肢の1と2の「結婚する」が67.1%と、前回の63.3%から3.8ポイント増加した。男性の74.3%に対し、女性は61.1%と13.2ポイントの差異がある。
- 年代別では、20代が73.2%、30代が74.6%に対し、60代が58.7%、70歳以上が62.7%と年代が上がるに従って「結婚する」との回答が減少傾向にあるが、「家意識」の違いによるものと思われる。
- 「分からない」が前回とほぼ同様の26.0%と、結婚場面での問題の差別心払拭の困難さがかえらる。

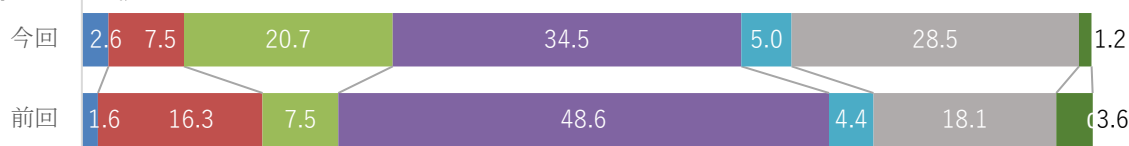
問 29 同和問題をどのように解決すべきだと思いますか。(〇は1つだけ)

(上段：回答者数、下段：回答率)

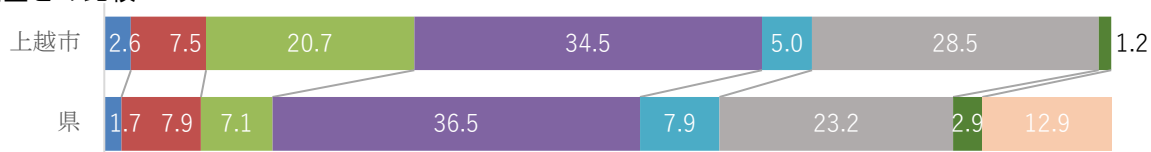
選択肢	全体	男女比較		年代比較						
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
1 被差別部落の人の問題だから、被差別部落の人が解決すべき	17 2.6%	8 2.8%	9 2.5%	0	0	2 3.2%	5 5.1%	2 2.4%	2 1.4%	6 2.9%
2 自分ではどうしようもない問題なので、成り行きにまかせ、解決するのを待つ	48 7.5%	17 6.0%	31 8.7%	1 7.1%	4 9.8%	2 3.2%	13 13.3%	5 6.0%	6 4.3%	17 8.3%
3 自分ではどうしようもない問題なので、誰かしかるべき人や機関に解決してもらう	133 20.7%	58 20.4%	75 20.9%	5 35.7%	9 22.0%	15 23.8%	26 26.5%	13 15.7%	30 21.7%	35 17.0%
4 人権にかかわる問題であり、自分も市民として問題解決に努める	222 34.5%	114 40.0%	108 30.2%	7 50.0%	18 43.9%	23 36.5%	28 28.6%	27 32.5%	51 37.0%	68 33.0%
5 その他	32 5.0%	15 5.3%	17 4.7%	0	4 9.8%	6 9.5%	4 4.1%	5 6.0%	4 2.9%	9 4.4%
6 分からない	183 28.5%	71 24.9%	112 31.3%	1 7.1%	6 14.6%	13 20.6%	21 21.4%	30 36.1%	43 31.2%	69 33.5%
無回答	8 1.2%	2 0.7%	6 1.7%	0	0	2 3.2%	1 1.0%	1 1.2%	2 1.4%	2 1.0%
回答者計	643 100.0%	285 100.1%	358 100.0%	14 99.9%	41 100.1%	63 100.0%	98 100.0%	83 99.9%	138 99.9%	206 100.1%

- 被差別部落の人の問題だから、被差別部落の人が解決すべき
- 自分ではどうしようもない問題なので、成り行きにまかせ、解決するのを待つ
- 自分ではどうしようもない問題なので、誰かしかるべき人や機関に解決してもらう
- 人権にかかわる問題であり、自分も市民として問題解決に努める
- その他
- 分からない
- 無回答
- そっとしておけば自然になくなると思う

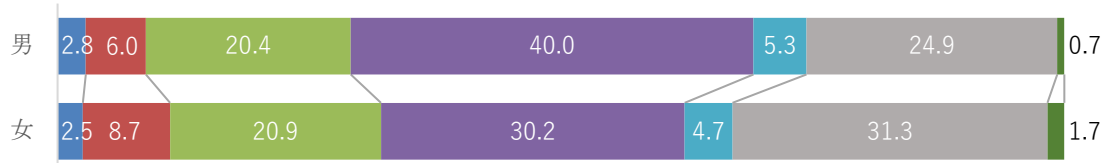
●前回調査との比較



●県調査との比較



●男女比較



- 被差別部落の人の問題だから、被差別部落の人が解決すべき
- 自分ではどうしようもない問題なので、成り行きにまかせ、解決するのを待つ
- 自分ではどうしようもない問題なので、誰かしかるべき人や機関に解決してもらおう
- 人権にかかわる問題であり、自分も市民として問題解決に努める
- その他
- 分からない
- 無回答
- そっとしておけば自然になくなると思う

●年代比較



●選択肢「その他」の内容

- ・影響していると感じたことはないので、対策はもう不要だと思う
- ・周りがどうであれ自分はどの人も差別しない
- ・若い世代は全く気にしていない。昨今において解決する必要はない
- ・部落差別と言うものを、世の中が忘れる事が全ての解決になるのでは？誰かがビジネスで同和問題を煽っているのでは？
- ・社会全体が段階を経て理解すべき
- ・当事者がどのようにしてほしいのかを知りたい。当事者の意向に添った支援
- ・解決しない、寄り添っていくのが良い
- ・被差別部落の事を問題にしすぎてこの問題が拡大している
- ・誤解を解くほかない。ただ、宗教の教えがそれぞれあるように、各自の考えがいろいろあるのも事実
- ・問題は既に解決されていると考えている
- ・できる範囲で対応したい
- ・もっとメディアでしっかりと向き合うべき。メディアは怖がって逃げていると思う。
- ・教育、啓発活動
- ・社会・個人が国際的に大人になる

【結果の分析】

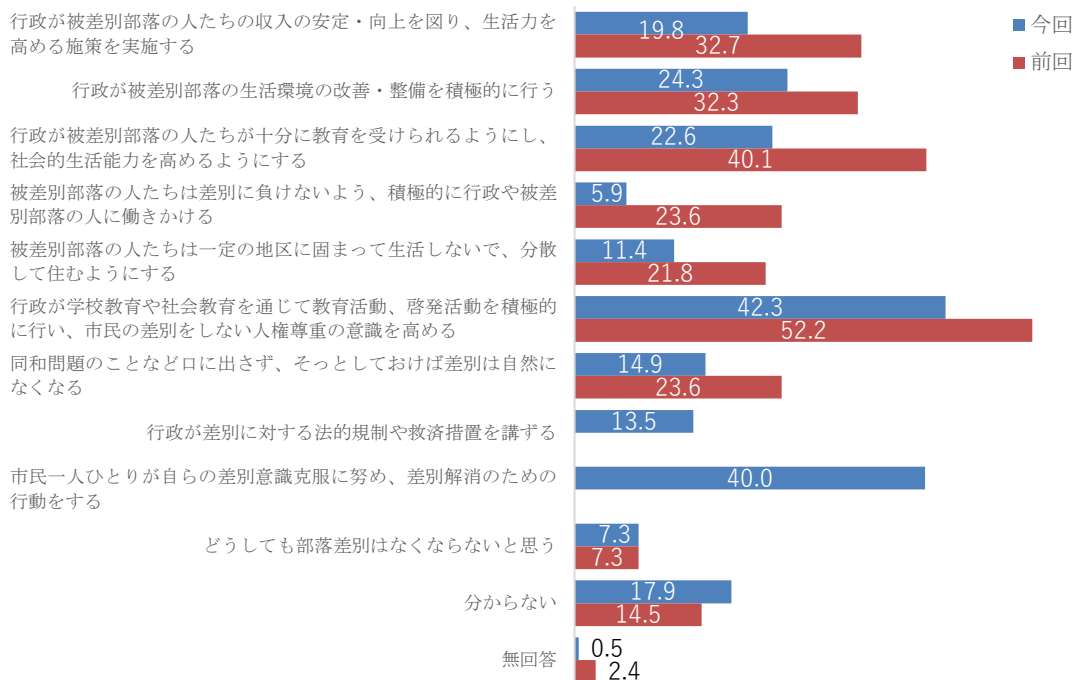
- 「人権にかかわる問題であり、自分も市民として問題解決に努める」が34.5%と、前回の48.6%から14.1ポイントと大きく減少した。一方でこの回答については、年代別では20代が43.9%と高く、学校同和教育の成果と言える。
- 「自分ではどうしようもない問題なので、誰かしかるべき人や機関に解決してもらおう」が前回から13.2ポイント、「分からない」が10.4ポイントそれぞれ増加しており、解決を他者に依存する風潮が感じられる。市民一人ひとりが主体的に差別を解消するまちの形成に向けて、各種施策に取り組む必要がある。
- 「その他」の自由記述意見では、いわゆる「寝た子を起こすな」論が根強くうかがえることから、同和問題に対する市民啓発を工夫する必要がある。

問 30 同和問題を解決するためには、どうしたらよいと思いますか。(〇はいくつでも)

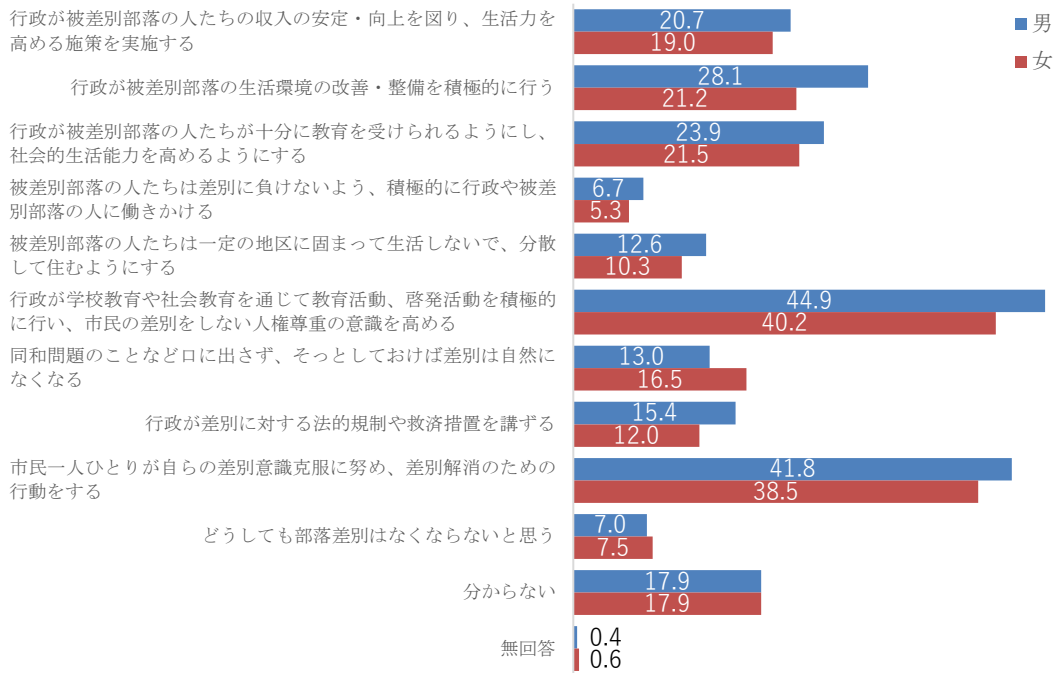
(上段：回答者数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較		年代比較							
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	
1 行政が被差別部落の人たちの収入の安定・向上を図り、生活力を高める施策を実施する	127 19.8%	59 20.7%	68 19.0%	0	9 22.0%	19 30.2%	25 25.5%	9 10.8%	30 21.7%	35 17.0%	
2 行政が被差別部落の生活環境の改善・整備を積極的に行う	156 24.3%	80 28.1%	76 21.2%	4 28.6%	10 24.4%	24 38.1%	24 24.5%	19 22.9%	35 25.4%	40 19.4%	
3 行政が被差別部落の人たちが十分に教育を受けられるようにし、社会的な生活能力を高めるようにする	145 22.6%	68 23.9%	77 21.5%	7 50.0%	8 19.5%	17 27.0%	21 21.4%	12 14.5%	31 22.5%	49 23.8%	
4 被差別部落の人たちは差別に負けないよう、積極的に行政や被差別部落の人に働きかける	38 5.9%	19 6.7%	19 5.3%	1 7.1%	2 4.9%	5 7.9%	2 2.0%	5 6.0%	9 6.5%	14 6.8%	
5 被差別部落の人たちは一定の地区に固まって生活しないで、分散して住むようにする	73 11.4%	36 12.6%	37 10.3%	0	3 7.3%	4 6.3%	16 16.3%	10 12.0%	10 7.2%	30 14.6%	
6 行政が学校教育や社会教育を通じて教育活動、啓発活動を積極的に行い、市民の差別をしない人権尊重の意識を高める	272 42.3%	128 44.9%	144 40.2%	10 71.4%	19 46.3%	30 47.6%	44 44.9%	27 32.5%	57 41.3%	85 41.3%	
7 同和問題のことなど口に出さず、そっとしておけば差別は自然になくなる	96 14.9%	37 13.0%	59 16.5%	2 14.3%	5 12.2%	10 15.9%	13 13.3%	12 14.5%	20 14.5%	34 16.5%	
8 行政が差別に対する法的規制や救済措置を講ずる	87 13.5%	44 15.4%	43 12.0%	4 28.6%	9 22.0%	10 15.9%	16 16.3%	10 12.0%	15 10.9%	23 11.2%	
9 市民一人ひとりが自らの差別意識克服に努め、差別解消のための行動をする	257 40.0%	119 41.8%	138 38.5%	6 42.9%	23 56.1%	22 34.9%	42 42.9%	32 38.6%	55 39.9%	77 37.4%	
10 どうしても部落差別はなくならないと思う	47 7.3%	20 7.0%	27 7.5%	0	4 9.8%	7 11.1%	9 9.2%	6 7.2%	9 6.5%	12 5.8%	
11 分からない	115 17.9%	51 17.9%	64 17.9%	1 7.1%	4 9.8%	7 11.1%	16 16.3%	21 25.3%	22 15.9%	44 21.4%	
無回答	3 0.5%	1 0.4%	2 0.6%	0	0	0	0	1 1.2%	1 0.7%	1 0.5%	
回答者計	643	285	358	14	41	63	98	83	138	206	

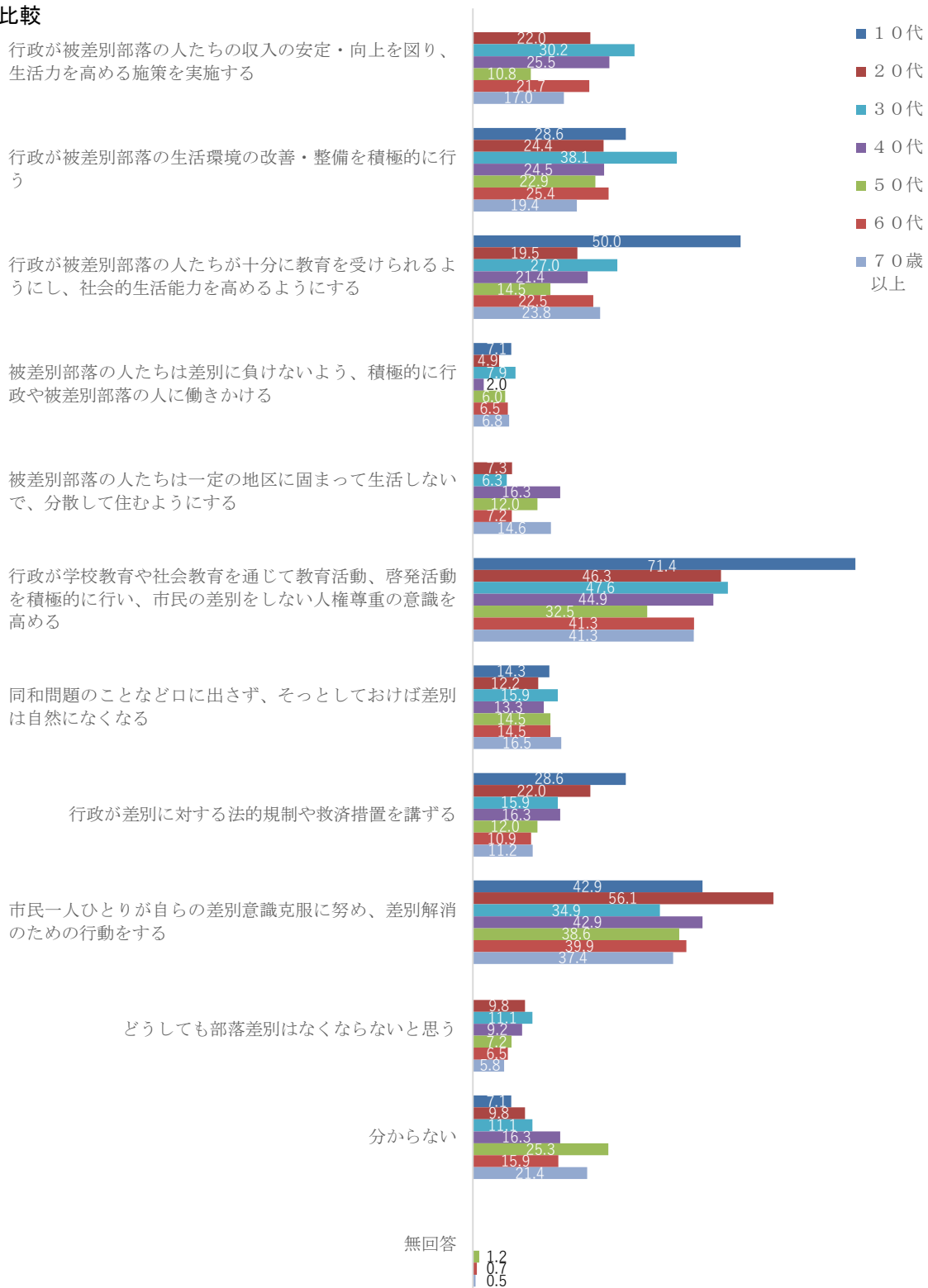
●前回調査との比較



●男女比較



●年代比較



【結果の分析】

- 前回に引き続き、回答で最も高かったのは 42.3%で「行政が学校教育や社会教育を通じて教育活動、啓発活動を積極的に行い、市民の差別をしない人権尊重の意識を高める」となった。このように総じて行政主体の取組が回答の上位となっている。
- 一方で、新たな選択肢である「市民一人ひとりが自らの差別意識克服に努め、差別解消のための行動をする」が 40.0%で上位 2 番目となった。若年層ほど選択する傾向が高いことから、中高年層を対象に差別解消に向けた行動を促す施策に取り組む必要がある。
- 「どうしても部落差別はなくならない」（あきらめ論）は 7.3%と前回と同率であった。

問 31 同和問題についての講演会や研修会に参加したり、新聞や雑誌の関連した記事を読んだりしたことがありますか。1～8のそれぞれについて、何回もある場合は「あ」、1回または2回ある場合は「い」、1回もない場合は「う」に○をつけてください。

1 講演会、研修会

(上段：回答者数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較		年代比較						
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
あ 何回もある	76	39	37	4	6	5	12	13	17	19
	11.8%	13.7%	10.3%	28.6%	14.6%	7.9%	12.2%	15.7%	12.3%	9.2%
い 1回または2回ある	123	62	61	2	13	10	14	17	19	48
	19.1%	21.8%	17.0%	14.3%	31.7%	15.9%	14.3%	20.5%	13.8%	23.3%
う 1回もない	426	175	251	7	22	47	72	52	99	127
	66.3%	61.4%	70.1%	50.0%	53.7%	74.6%	73.5%	62.7%	71.7%	61.7%
無回答	18	9	9	1	0	1	0	1	3	12
	2.8%	3.2%	2.5%	7.1%		1.6%		1.2%	2.2%	5.8%
回答者計	643	285	358	14	41	63	98	83	138	206
	100.0%	100.1%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.1%	100.0%	100.0%

2 地域懇談会

(上段：回答者数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較		年代比較						
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
あ 何回もある	17	12	5	0	1	0	3	5	5	3
	2.6%	4.2%	1.4%		2.4%		3.1%	6.0%	3.6%	1.5%
い 1回または2回ある	53	27	26	1	1	1	5	10	7	28
	8.2%	9.5%	7.3%	7.1%	2.4%	1.6%	5.1%	12.0%	5.1%	13.6%
う 1回もない	544	230	314	12	39	62	88	66	122	155
	84.6%	80.7%	87.7%	85.7%	95.1%	98.4%	89.8%	79.5%	88.4%	75.2%
無回答	29	16	13	1	0	0	2	2	4	20
	4.5%	5.6%	3.6%	7.1%			2.0%	2.4%	2.9%	9.7%
回答者計	643	285	358	14	41	63	98	83	138	206
	99.9%	100.0%	100.0%	99.9%	99.9%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%

3 広報紙、冊子、パンフレット

(上段：回答者数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較		年代比較						
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
あ 何回もある	91	53	38	0	3	5	20	13	18	32
	14.2%	18.6%	10.6%		7.3%	7.9%	20.4%	15.7%	13.0%	15.5%
い 1回または2回ある	232	102	130	7	11	13	27	37	69	68
	36.1%	35.8%	36.3%	50.0%	26.8%	20.6%	27.6%	44.6%	50.0%	33.0%
う 1回もない	294	116	178	6	27	45	49	30	47	90
	45.7%	40.7%	49.7%	42.9%	65.9%	71.4%	50.0%	36.1%	34.1%	43.7%
無回答	26	14	12	1	0	0	2	3	4	16
	4.0%	4.9%	3.4%	7.1%			2.0%	3.6%	2.9%	7.8%
回答者計	643	285	358	14	41	63	98	83	138	206
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4 新聞、雑誌、週刊誌

(上段：回答者数、下段：回答率)

選択肢		全体	男女比較		年代比較						
			男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
あ	何回もある	99	52	47	0	2	6	18	12	20	41
		15.4%	18.2%	13.1%		4.9%	9.5%	18.4%	14.5%	14.5%	19.9%
い	1回または2回 ある	249	122	127	1	15	20	34	32	67	80
		38.7%	42.8%	35.5%	7.1%	36.6%	31.7%	34.7%	38.6%	48.6%	38.8%
う	1回もない	275	101	174	12	24	37	44	36	49	73
		42.8%	35.4%	48.6%	85.7%	58.5%	58.7%	44.9%	43.4%	35.5%	35.4%
無回答		20	10	10	1	0	0	2	3	2	12
		3.1%	3.5%	2.8%	7.1%			2.0%	3.6%	1.4%	5.8%
回答者計		643	285	358	14	41	63	98	83	138	206
		100.0%	99.9%	100.0%	99.9%	100.0%	99.9%	100.0%	100.1%	100.0%	99.9%

5 書籍

(上段：回答者数、下段：回答率)

選択肢		全体	男女比較		年代比較						
			男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
あ	何回もある	56	38	18	1	1	3	8	9	12	22
		8.7%	13.3%	5.0%	7.1%	2.4%	4.8%	8.2%	10.8%	8.7%	10.7%
い	1回または2回 ある	129	58	71	3	9	9	17	13	33	45
		20.1%	20.4%	19.8%	21.4%	22.0%	14.3%	17.3%	15.7%	23.9%	21.8%
う	1回もない	431	176	255	9	31	51	71	57	91	121
		67.0%	61.8%	71.2%	64.3%	75.6%	81.0%	72.4%	68.7%	65.9%	58.7%
無回答		27	13	14	1	0	0	2	4	2	18
		4.2%	4.6%	3.9%	7.1%			2.0%	4.8%	1.4%	8.7%
回答者計		643	285	358	14	41	63	98	83	138	206
		100.0%	100.1%	99.9%	99.9%	100.0%	100.1%	99.9%	100.0%	99.9%	99.9%

6 テレビ番組

(上段：回答者数、下段：回答率)

選択肢		全体	男女比較		年代比較						
			男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
あ	何回もある	70	40	30	1	2	4	12	8	16	27
		10.9%	14.0%	8.4%	7.1%	4.9%	6.3%	12.2%	9.6%	11.6%	13.1%
い	1回または2回 ある	185	89	96	5	5	20	28	26	42	59
		28.8%	31.2%	26.8%	35.7%	12.2%	31.7%	28.6%	31.3%	30.4%	28.6%
う	1回もない	367	146	221	8	34	39	56	47	77	106
		57.1%	51.2%	61.7%	57.1%	82.9%	61.9%	57.1%	56.6%	55.8%	51.5%
無回答		21	10	11	0	0	0	2	2	3	14
		3.3%	3.5%	3.1%				2.0%	2.4%	2.2%	6.8%
回答者計		643	285	358	14	41	63	98	83	138	206
		100.1%	99.9%	100.0%	99.9%	100.0%	99.9%	99.9%	99.9%	100.0%	100.0%

7 インターネット記事・動画

(上段：回答者数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較		年代比較							
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	
あ 何回もある	40 6.2%	25 8.8%	15 4.2%	1 7.1%	3 7.3%	5 7.9%	14 14.3%	6 7.2%	6 4.3%	5 2.4%	
い 1回または2回ある	99 15.4%	53 18.6%	46 12.8%	2 14.3%	13 31.7%	19 30.2%	20 20.4%	9 10.8%	22 15.9%	14 6.8%	
う 1回もない	476 74.0%	193 67.7%	283 79.1%	10 71.4%	25 61.0%	39 61.9%	62 63.3%	66 79.5%	107 77.5%	167 81.1%	
無回答	28 4.4%	14 4.9%	14 3.9%	1 7.1%	0	0	2 2.0%	2 2.4%	3 2.2%	20 9.7%	
回答者計	643 100.0%	285 100.0%	358 100.0%	14 99.9%	41 100.0%	63 100.0%	98 100.0%	83 99.9%	138 99.9%	206 100.0%	

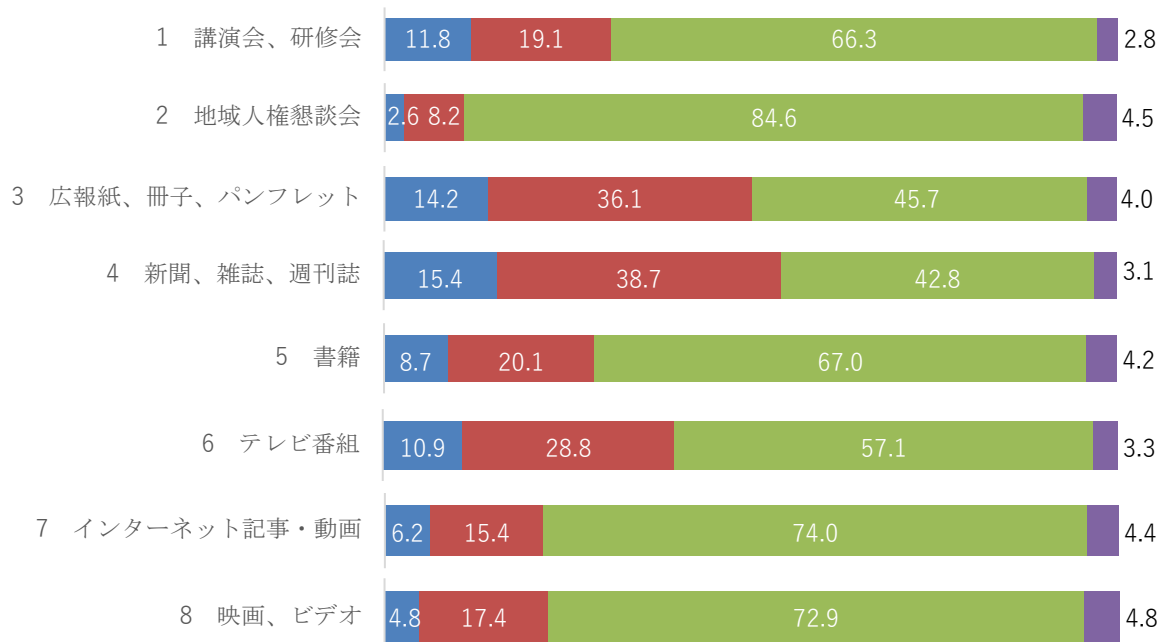
8 映画、ビデオ

(上段：回答者数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較		年代比較							
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	
あ 何回もある	31 4.8%	19 6.7%	12 3.4%	0	0	1 1.6%	5 5.1%	6 7.2%	8 5.8%	11 5.3%	
い 1回または2回ある	112 17.4%	58 20.4%	54 15.1%	6 42.9%	9 22.0%	8 12.7%	18 18.4%	13 15.7%	30 21.7%	28 13.6%	
う 1回もない	469 72.9%	191 67.0%	278 77.7%	7 50.0%	32 78.0%	54 85.7%	73 74.5%	61 73.5%	95 68.8%	147 71.4%	
無回答	31 4.8%	17 6.0%	14 3.9%	1 7.1%	0	0	2 2.0%	3 3.6%	5 3.6%	20 9.7%	
回答者計	643 99.9%	285 100.1%	358 100.1%	14 100.0%	41 100.0%	63 100.0%	98 100.0%	83 100.0%	138 99.9%	206 100.0%	

■何回もある ■1回または2回 ■1回もない ■無回答

●今回の調査結果



【結果の分析】

- 同和問題に関する体験については、「新聞等」が 54.1%、「広報紙等」が 50.3%と高く、「テレビ番組」が 39.7%、「講演会等」が 30.9%と続いた。一方で、「地域懇談会」が 10.8%と最も低かった。総じて年代が上がるに従って参加経験が低い傾向にある。
- 行政が進める啓発・教育のための「講演会等」への参加経験のない人は 66.3%、特に 30 代～60 代では 7 割程度いることから、講演会等に限られた人の参加による場合が多いことがうかがえる。
- 啓発媒体としては、新聞等と広報紙等による回答率が高いことから、同和問題に対する正しい理解の普及のためには紙媒体を有効活用しながら、正しい情報の伝達方法等を工夫する必要がある。

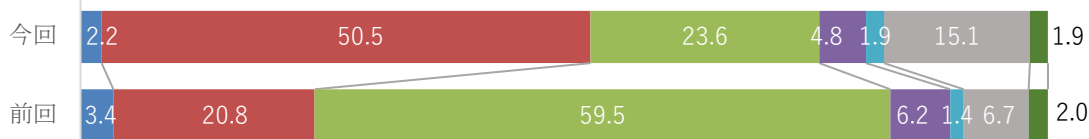
問 32 今後の同和問題の啓発・教育のあり方について、どう思いますか。(○は1つだけ)

(上段：回答者数、下段：回答率)

選択肢	全体	男女比較		年代比較						
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
1 同和問題は、特に重点的に取り組む	14 2.2%	8 2.8%	6 1.7%	2 14.3%	0	2 3.2%	1 1.0%	1 1.2%	2 1.4%	6 2.9%
2 同和問題だけでなく、他の人権問題も同様に積極的に取り組む	325 50.5%	140 49.1%	185 51.7%	6 42.9%	31 75.6%	38 60.3%	52 53.1%	41 49.4%	60 43.5%	97 47.1%
3 人権問題全体の啓発・教育の一環として同和問題に取り組む	152 23.6%	72 25.3%	80 22.3%	4 28.6%	4 9.8%	14 22.2%	32 32.7%	22 26.5%	36 26.1%	40 19.4%
4 同和問題よりも他の人権問題を重視して取り組む	31 4.8%	16 5.6%	15 4.2%	2 14.3%	1 2.4%	3 4.8%	3 3.1%	2 2.4%	6 4.3%	14 6.8%
5 人権問題の啓発・教育は必要ない	12 1.9%	8 2.8%	4 1.1%	0	1 2.4%	1 1.6%	1 1.0%	4 4.8%	2 1.4%	3 1.5%
6 分からない	97 15.1%	35 12.3%	62 17.3%	0	4 9.8%	5 7.9%	8 8.2%	12 14.5%	29 21.0%	39 18.9%
無回答	12 1.9%	6 2.1%	6 1.7%	0	0	0	1 1.0%	1 1.2%	3 2.2%	7 3.4%
回答者計	643 100.0%	285 100.0%	358 100.0%	14 100.1%	41 100.0%	63 100.0%	98 100.1%	83 100.0%	138 99.9%	206 100.0%

- 同和問題は、特に重点的に取り組む
- 同和問題だけでなく、他の人権問題も同様に積極的に取り組む
- 人権問題全体の啓発・教育の一環として同和問題に取り組む
- 同和問題よりも他の人権問題を重視して取り組む
- 人権問題の啓発・教育は必要ない
- 分からない
- 無回答

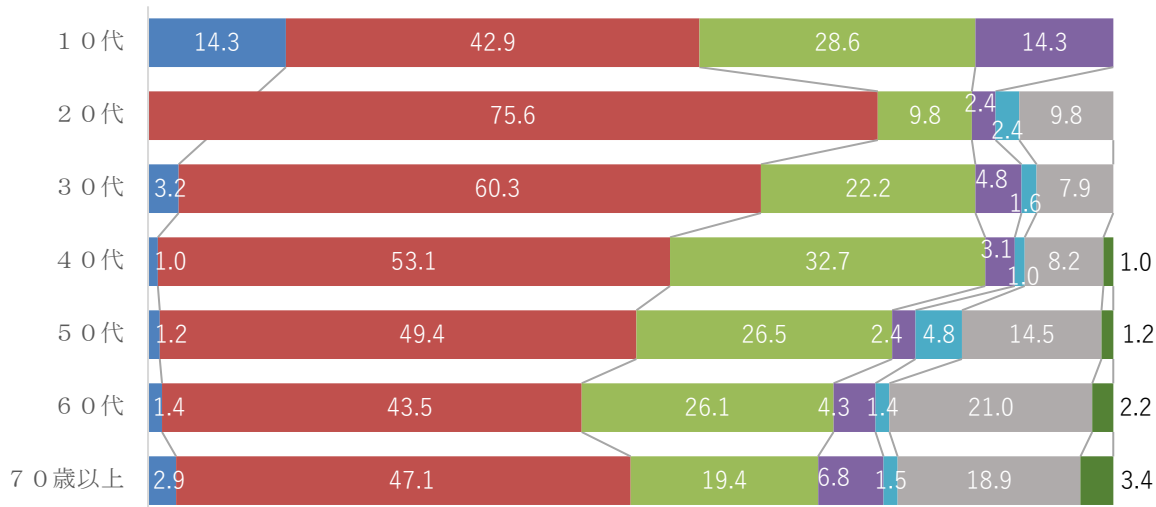
● 前回調査との比較



● 男女比較



● 年代比較



【結果の分析】

- 「同和問題だけでなく、他の人権問題も同様に積極的に取り組む」が 50.5%と前回の 20.8%から大幅に増加した。特に 20 代では 75.6%、30 代では 60.3%と高い数値を示した。一方で、「人権問題全体の啓発・教育の一環として同和問題に取り組む」が 23.6%と前回の 59.5%から大きく減少した。上記 2 つの選択肢に明確な違いがないことから、次回は選択肢の構成を検討したい。
- 同和問題への取組に対して、50 代以上で否定的な回答が高くなっていることから、中高年層向けの同和問題、人権問題の啓発、教育を一層進める必要がある。